

令和7年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）における令和 7 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和 8 年 9 月 2 日

飯塚市長 武 井 政 一

目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
Ⅰ 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
Ⅱ 歳入の状況	-----	7
Ⅲ 歳出の状況	-----	1 6
Ⅳ 主要施策の成果	-----	2 2
2 款 総 務 費	-----	2 4
3 款 民 生 費	-----	4 8
4 款 衛 生 費	-----	6 9
6 款 農林水産業費	-----	7 7
7 款 商 工 費	-----	8 3
8 款 土 木 費	-----	9 3
9 款 消 防 費	-----	1 0 0
10 款 教 育 費	-----	1 0 1
国民健康保険特別会計	-----	1 1 9
介護保険特別会計	-----	1 2 3
後期高齢者医療特別会計	-----	1 2 5
小型自動車競走事業特別会計	-----	1 2 7
農業集落排水事業特別会計	-----	1 3 1
地方卸売市場事業特別会計	-----	1 3 2
駐車場事業特別会計	-----	1 3 3
工業用地造成事業特別会計	-----	1 3 5
汚水処理事業特別会計	-----	1 3 7
参 考 資 料	-----	1 3 9

ま え が き

令和 6 年度は、令和 7 年度当初予算の編成を進めるにあたり、本市が掲げるまちづくりのビジョン「進化し続ける元気な飯塚市 ～市外からも人が訪れたいまち～」および「支え合い（愛）・助け合い（愛）・I（愛）がつながる Iizuka」のもと、「まちへの愛着 → 人口増 → 税収増 → サービス向上」という好循環の形成を目指しました。この好循環こそが持続可能な行政運営の基盤づくりに不可欠であり、安定的な財源確保にもつながるものと確信し、「未来への投資」と「持続可能な行政運営」の両立に全力で取り組んでまいりました。その一方で、本市の財政状況は依然として厳しい状態にありました。当時の令和 5 年度普通会計決算における経常収支比率は前年度から 3.2 ポイント悪化して、97.8%となり、突発的な社会情勢の変化や行政需要の増加に柔軟に対応する財政的余力が減少し、財政運営の硬直化が深刻化している状況にありました。

また、国の動向におきましては、総務省が令和 6 年 8 月に公表した令和 7 年度の地方財政の課題として、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」等を踏まえた、DX・GX の推進、人への投資、地方への流れの強化、防災・減災の取組強化、こども・子育て支援や地域医療の確保などが位置付けられました。一般財源の総額については、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、経済・物価動向等に配慮しながら、実質的に令和 6 年度の地方財政計画と同水準が確保されることとされました。

こうした厳しい財政状況と国の動向を踏まえ、令和 7 年度の予算編成においては、本市のさらなる市政発展のため、第 2 次飯塚市総合計画の都市目標像である「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち～共に創り 未来につなぐ 幸せ実感都市 いいづか～」の実現に向けて、「未来を担う子どもを育む 教育のまち」、「高齢者が安心して暮らせる 福祉のまち」、「地元で働く場所がある 活力あるまち」、「文化やスポーツが盛んな 健康なまち」を押し進めるとともに、その基盤となる行財政改革を確実に行うことを重要視し、職員一人ひとりが知恵と改革の熱意をもって編成作業に取り組ましました。

これらの取組を踏まえた、令和 7 年度の会計別決算額および普通会計における経常収支比率は、次の表のとおりでございます。

【令和7年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計		86,086,656,946	83,657,129,648	2,429,527,298
特別会計	国民健康保険特別会計	12,709,285,790	12,608,560,836	100,724,954
	介護保険特別会計	15,738,610,273	15,397,222,180	341,388,093
	後期高齢者医療特別会計	2,525,751,998	2,447,139,356	78,612,642
	小型自動車競走事業特別会計	31,062,687,638	31,293,488,346	△230,800,708
	農業集落排水事業特別会計	26,328,872	26,208,727	120,145
	地方卸売市場事業特別会計	178,909,149	178,808,256	100,893
	駐車場事業特別会計	31,378,812	31,275,634	103,178
	工業用地造成事業特別会計	776,628,217	111,560,884	665,067,333
	汚水処理事業特別会計	125,837,653	20,889,357	104,948,296
	計	63,175,418,402	62,115,153,576	1,060,264,826
合 計		149,262,075,348	145,772,283,224	3,489,792,124
うち普通会計		86,212,494,599	83,678,019,005	2,534,475,594

- ※ 小型自動車競走事業の差引額△230,800,708円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。
- ※ 普通会計は、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が86,206,436千円、歳出が83,671,960千円です。
- ※ 汚水処理事業特別会計については、令和8年4月1日より地方公営企業法の全部を適用し公営企業へ移行することに伴い、歳入歳出差引額104,948,296円は同法の規定による下水道事業会計に引き継いでいます。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源等収入(歳入)	35,491,097	34,894,305	34,527,353	35,540,995	36,970,478
経常経費充当一般財源(歳出)	33,073,813	33,004,290	33,780,705	35,105,415	36,466,971
経常収支比率	93.2%	94.6%	97.8%	98.8%	98.6%
義務的経費分 計	54.4%	54.1%	55.6%	55.5%	55.5%
	人件費分	20.4%	20.0%	21.2%	22.9%
	扶助費分	15.4%	14.8%	15.8%	16.4%
	公債費分	18.6%	19.3%	18.6%	16.2%
	その他	38.8%	40.5%	42.2%	43.1%

- ※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。
- ※ 令和7年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費(経常経費充当一般財源(歳出))に経常的な一般財源収入(経常一般財源等収入(歳入))がどの程度充当されているか比率化(経常収支比率＝経常経費充当一般財源(歳出)÷経常一般財源等収入(歳入)×100)したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり、臨時の財政需要に応える余裕がないといえます。

本市の令和7年度は、人件費、扶助費、補助費等の増により、経常経費充当一般財源(歳出)が1,361,556千円の増となっております。また、経常一般財源等収入(歳入)については定額減税の補填が終了したことに伴い地方特例交付金が81.0%減少、臨時財政対策債も皆減となった一方で、課税対象面積の増や設備投資額の増に伴い固定資産税が6.8%増、各種交付金が7.6%増したことにより、全体として1,429,483千円の増となっており、歳出を上回る歳入となったことから経常収支比率は0.2ポイント低下(改善)しています。

義務的経費分の経常経費充当一般財源(歳出)及び経常収支比率内訳をみますと、人件費分は人事院勧告による給与改定に伴い増、扶助費分は障がい者自立支援給付事業や児童手当給付事業の増等により増、公債費分は合併特例事業債分、臨時財政対策債分の償還等の減により減となっています。

令和7年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
令和7年度	86,086,657	83,657,130	2,429,527	326,682	2,102,845
令和6年度	83,298,725	81,267,608	2,031,117	220,797	1,810,320

令和7年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2,429,527千円、実質収支は2,102,845千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による繰入額(積立)は、財政調整基金841,138千円、公共施設等整備基金210,285千円の合計1,051,423千円となりました。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	85,653,501	90,305,963	90,766,092	83,298,725	86,086,657
	100.0	105.4	106.0	97.3	100.5
歳出	81,774,013	88,643,944	88,458,815	81,267,608	83,657,130
	100.0	108.4	108.2	99.4	102.3

※ 歳入歳出各欄の下段は、令和3年度を100とした場合の指数です。

令和7年度の決算規模は、歳入では地方特例交付金、寄附金が減となりましたが、地方税、地方交付税、地方債の増により前年度と比較して増となりました。

また、歳出ではふるさと応援寄附金の減に伴う関係経費の減、生活応援クーポン券発行事業等の完了による補助費等が減となりましたが、人事院勧告による職員給の増に伴う人件費の増、相田公営住宅建替事業費やコミュニティセンター改修事業費等の増に伴う普通建設事業費の増などにより、前年度と比較して増となりました。

II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	16,097,441	18.7	14,739,759	17.7	1,357,682	9.2
2. 地方譲与税	457,546	0.5	451,724	0.5	5,822	1.3
3. 利子割交付金	24,310	0.0	5,298	0.0	19,012	358.9
4. 配当割交付金	106,411	0.1	109,119	0.1	△2,708	△2.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	179,383	0.2	153,153	0.2	26,230	17.1
6. 法人事業税交付金	370,616	0.4	371,005	0.5	△389	△0.1
7. 地方消費税交付金	3,528,204	4.1	3,267,119	3.9	261,085	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	92,847	0.1	87,658	0.1	5,189	5.9
9. 環境性能割交付金	84,318	0.1	82,259	0.1	2,059	2.5
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,375	0.0	24,415	0.0	960	3.9
11. 地方特例交付金	118,449	0.2	623,881	0.8	△505,432	△81.0
12. 地方交付税	17,973,458	20.9	17,583,503	21.1	389,955	2.2
13. 交通安全対策特別交付金	15,934	0.0	17,853	0.0	△1,919	△10.7
14. 分担金及び負担金	854,564	1.0	882,716	1.1	△28,152	△3.2
15. 使用料及び手数料	1,241,352	1.5	1,241,383	1.5	△31	0.0
16. 国庫支出金	19,224,640	22.3	18,752,015	22.5	472,625	2.5
17. 県支出金	5,894,893	6.9	5,591,047	6.7	303,846	5.4
18. 財産収入	435,918	0.5	589,572	0.7	△153,654	△26.1
19. 寄附金	6,487,020	7.5	6,643,808	8.0	△156,788	△2.4
20. 繰入金	7,396,870	8.6	7,244,247	8.7	152,623	2.1
21. 繰越金	1,125,932	1.3	1,278,904	1.5	△152,972	△12.0
22. 諸収入	683,276	0.8	804,127	1.0	△120,851	△15.0
23. 市債	3,667,900	4.3	2,754,160	3.3	913,740	33.2
合 計	86,086,657	100.0	83,298,725	100.0	2,787,932	3.3

○主な歳入の状況

1款 市税

(単位：千円、%)

区分（目別）	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,895,829	5,197,265	698,564	13.4
法人市民税	1,236,107	1,035,175	200,932	19.4
固定資産税	7,262,386	6,794,207	468,179	6.9
国有資産等所在市町村交付金	78,381	77,998	383	0.5
軽自動車税(環境性能割)	31,986	24,332	7,654	31.5
軽自動車税(種別割)	443,656	434,386	9,270	2.1
市たばこ税	1,148,852	1,176,138	△27,286	△2.3
入湯税	145	157	△12	△7.6
鉱産税	99	101	△2	△2.0
合 計	16,097,441	14,739,759	1,357,682	9.2

個人住民税については、定額減税の適用が終了したことにより所得割額が増となったため、前年度より増となりました。

法人市民税については、新工場設立に伴う従業員数の増加や製品価格の上昇に伴う増益により法人税割の大幅な上昇のため前年度より増となりました。

固定資産税については、建物の新築及び償却資産の新規取得が増となったため、前年度より増となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分（目別）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	6,167,010	5,895,829	14,797	256,384	247,789	3.5
法人市民税	1,248,745	1,236,107	671	11,967	10,557	13.4
固定資産税	7,675,334	7,262,386	72,766	340,182	389,120	△12.6
軽自動車税(種別割)	464,376	443,656	1,473	19,247	19,936	△3.5
その他	1,259,463	1,259,463	0	0	0	—
合 計	16,814,928	16,097,441	89,707	627,780	667,402	△5.9

※ 収入済額には還付未済額を含みます。

法人市民税については、徴収率は横ばいで推移しましたが、調定額・収入済額が19.4%増となったため、前年度より収入未済額も13.4%増となりました。

固定資産税については、調定額が6.5%増加したものの、早期の催告や滞納処分等の強化により徴収率が向上し、収入済額はこれを上回る伸びとなりました。さらに、高額滞納案件の執行停止に伴う不納欠損額の大幅な増加（47,712千円増）があったことから、収入未済額は前年度比で12.6%の減となりました。

【現年課税状況】

①市民税

(単位：千円、人)

区 分	税 額	納税義務者数					
		均等割額	所得割額 法人税割額	均等割 所得割	均等割 の み	所得割 税割のみ	計
個人分	5,911,083	181,058	5,730,025	55,241	4,896	267	60,404
退職所得以外	5,865,041	181,058	5,683,983	55,241	4,896	0	60,137
退職所得	46,042	—	46,042	0	0	267	267
法人分	1,238,098	356,840	881,258	2,727	2,023	231	4,981
合 計	7,149,181	537,898	6,611,283	57,968	6,919	498	65,385

②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区 分	税 額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,807,844	35,208	174,050	110,420,606
家屋	3,661,570	38,311	56,417	8,717,939
償却資産	1,816,684	1,807	—	—
合 計	7,286,098		230,467	119,138,545

※ 令和7年度 概要調書(令和7年1月1日現在)より

③軽自動車税(種別割)

(単位:円(税額)、台、千円(調定額))

区分		(税額)	台数	調定額	区分		(税額)	台数	調定額	
原動機付自転車	原付一種	2,000	3,311	6,622	軽二輪		3,600	1,311	4,720	
	原付二種(乙)	2,000	346	692		旧税率	3,100	0	0	
	原付二種(甲)	2,400	1,059	2,542		標準	3,900	0	0	
	ミニカー	3,700	98	363		重課	4,600	0	0	
二輪小型自動車		6,000	2,307	13,842		75%軽課	1,000	0	0	
小型特殊自動車	農耕用	2,400	1,172	2,812		50%軽課	2,000	0	0	
	小型特殊	5,900	66	389		25%軽課	3,000	0	0	
小計①			8,359	27,262	軽自動車	四輪乗用	旧税率	5,500	4	22
							標準	6,900	5	34
							重課	8,200	11	90
							75%軽課	1,800	0	0
							50%軽課	3,500	1	3
							25%軽課	5,200	0	0
						自家用	旧税率	7,200	7,653	55,102
							標準	10,800	17,688	191,030
							重課	12,900	9,485	122,357
							75%軽課	2,700	31	84
						四輪貨物	旧税率	3,000	46	138
							標準	3,800	162	616
							重課	4,500	65	292
							75%軽課	1,000	8	8
							旧税率	4,000	1,070	4,280
							標準	5,000	3,549	17,745
						重課	6,000	3,425	20,550	
						75%軽課	1,300	7	9	
					小計②			44,521	417,080	
					合計 ①+②			52,880	444,342	

④市たばこ税

(単位:本、円(税額)、千円(調定額))

売り渡し本数	税額(千本につき)	調定額
175,343,666	6,552	1,148,852

12款 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
				増減額	増減率
普通交付税	B-C-D+E= A	15,798,450	15,429,442	369,008	2.4
基準財政需要額	B	31,820,994	30,885,328	935,666	3.0
基準財政収入額	C	16,022,544	15,340,526	682,018	4.4
臨時財政対策債振替額	D	0	115,360	△115,360	皆減
調整額等	E	0	0	—	—
特別交付税		2,175,008	2,154,061	20,947	1.0
合 計		17,973,458	17,583,503	389,955	2.2

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	15,798,450	15,544,802	253,648	1.6
-----------------------------	------------	------------	---------	-----

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、基準財政収入額は増(＋682,018千円、普通交付税の減要素)となったものの、基準財政需要額の増、臨時財政対策債における、国、地方の折半対象財源不足額が解消されたことに伴う皆減(△115,360千円)により、369,008千円の増となりました。

14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
ふくおか県央環境広域施設組合負担金	78,757	75,110	3,647	4.9
公立保育所保護者負担金	37,667	34,201	3,466	10.1
障がい者基幹相談支援センター等運営事業市町村負担金	42,320	56,228	△13,908	△24.7
小中学校給食費負担金	490,248	497,701	△7,453	△1.5
市立病院小児科休日・夜間診療事業市町村負担金	12,685	20,070	△7,385	△36.8
その他	192,887	199,406	△6,519	△3.3
合 計	854,564	882,716	△28,152	△3.2

公立保育所保護者負担金は、保育料徴収対象者の増加により増となりました。

障がい者基幹相談支援センター等運営事業市町村負担金は、嘉麻市及び桂川町と共同実施している障がい者基幹相談支援センター等の運営事業費に対する市町の負担金で、過年度における委託料にかかる消費税等の負担が解消されたことに伴い減となりました。

市立病院小児科休日・夜間診療事業市町村負担金は、飯塚市立病院による小児科休日・夜間診療事業にかかる運営事業費に対する市町の負担金であり、機能移転にかかる費用等が減したことに伴い減となりました。

15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
急患センター使用料	22,228	20,061	2,167	10.8
交流センター使用料	18,244	16,374	1,870	11.4
し尿処理手数料	59,460	58,208	1,252	2.2
霊園永代使用料	4,686	3,720	966	26.0
庁舎使用料	3,913	3,042	871	28.6
グラウンドゴルフ場使用料	1,465	638	827	129.6
市営住宅使用料	507,306	511,416	△4,110	△0.8
公民館使用料	447	2,391	△1,944	△81.3
戸籍住民基本台帳手数料(節)	49,025	50,650	△1,625	△3.2
新産業創出支援センター使用料	14,161	15,344	△1,183	△7.7
ごみ処理手数料	428,635	429,712	△1,077	△0.3
納税証明手数料	6,958	7,286	△328	△4.5
その他	124,824	122,541	2,283	1.9
合 計	1,241,352	1,241,383	△31	0.0

交流センター使用料は、颯田交流センターの改修完了に伴う再開や一般利用者の増に伴い増となりました。

公民館使用料は、コミュニティセンター改修に伴う施設休止に伴い減となりました。

新産業創出支援センター使用料は、入居者数の減に伴い減となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	740,864	507,306	12,046	221,512	232,614	△4.8
その他	737,490	734,046	93	3,351	3,694	△9.3
合 計	1,478,354	1,241,352	12,139	224,863	236,308	△4.8

市営住宅使用料については、未納者への納付催告や納付相談等にも応じない滞納者に対する法的措置の実施及び不納欠損等により、収入未済額が減となりました。

16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	13,556,996	12,369,318	1,187,678	9.6
児童手当負担金	2,326,207	1,661,137	665,070	40.0
障がい児通所支援事業費負担金	1,184,181	1,013,591	170,590	16.8
生活保護費関係負担金(扶助費分)	6,483,643	6,346,617	137,026	2.2
障がい者自立支援給付費等負担金	2,566,153	2,439,146	127,007	5.2
道路橋りょう災害復旧費負担金	0	20,156	△20,156	皆減
その他	996,812	888,671	108,141	12.2
国庫補助金	5,477,089	6,260,959	△783,870	△12.5
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	377,560	0	377,560	皆増
子どものための教育・保育給付交付金(民生費・教育費)	2,582,092	2,300,975	281,117	12.2
社会資本整備総合交付金(総務費・土木費)	609,630	369,614	240,016	64.9
重層的支援体制整備事業交付金(民生費・衛生費)	176,484	6,300	170,184	2,701.3
公立学校情報機器整備事業費補助金	134,127	0	134,127	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	554,472	2,592,112	△2,037,640	△78.6
デジタル田園都市国家構想交付金(教育費・衛生費)	0	52,934	△52,934	皆減
子ども・子育て支援交付金(民生費・衛生費・教育費)	201,121	228,087	△26,966	△11.8
循環型社会形成推進交付金	12,742	35,744	△23,002	△64.4
学校施設環境改善交付金	9,265	23,696	△14,431	△60.9
その他	819,596	651,497	168,099	25.8
国庫委託金	190,555	121,738	68,817	56.5
参議院議員選挙執行費委託金	63,757	0	63,757	皆増
国民年金事務委託金	35,203	38,238	△3,035	△7.9
その他	91,595	83,500	8,095	9.7
合 計	19,224,640	18,752,015	472,625	2.5

国庫負担金は、道路橋りょう災害復旧費負担金等が減となりましたが、児童手当負担金、障がい児通所支援事業費負担金、生活保護費関係負担金等の増により、1,187,678千円の増となりました。

国庫補助金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金等が増となりましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が減となったことなどにより、783,870千円の減となりました。

国庫委託金は、参議院議員選挙執行費委託金の皆増等により、68,817千円の増となりました。

17款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	4,364,032	4,125,839	238,193	5.8
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	1,078,851	946,411	132,440	14.0
障がい児通所支援事業費負担金	592,090	506,795	85,295	16.8
障がい者自立支援給付費等負担金	1,283,076	1,219,573	63,503	5.2
後期高齢者医療基盤安定負担金	414,420	407,264	7,156	1.8
国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	347,599	373,572	△25,973	△7.0
子育てのための施設等利用給付費負担金(民生費・教育費)	22,832	37,798	△14,966	△39.6
児童手当負担金	272,899	283,557	△10,658	△3.8
その他	352,265	350,869	1,396	0.4
県補助金	1,256,130	1,213,334	42,796	3.5
重層的支援体制整備事業交付金(民生費・衛生費)	87,006	0	87,006	皆増
第3子以降保育料無償化事業費補助金	35,532	0	35,532	皆増
畜産振興総合対策事業費補助金	26,384	607	25,777	4,246.6
放課後児童健全育成事業費補助金	131,428	107,702	23,726	22.0
強い農業構造確立推進事業費補助金	11,756	0	11,756	皆増
水田農業DX推進事業費補助金	19,951	9,638	10,313	107.0
移住支援事業費補助金	21,450	12,525	8,925	71.3
新規就農者育成総合対策事業費補助金	11,304	3,374	7,930	235.0
災害復旧費補助金 (農業施設・農地・林業施設)	24,213	59,687	△35,474	△59.4
荒廃森林整備事業費補助金	21,541	45,516	△23,975	△52.7
子ども医療費補助金	174,850	188,807	△13,957	△7.4
急傾斜地崩壊対策事業費補助金	0	13,272	△13,272	皆減
地域子育て支援拠点事業費補助金	0	12,852	△12,852	皆減
農村環境整備事業費補助金	11,770	23,175	△11,405	△49.2
農村地域防災減災事業費補助金	70,822	79,390	△8,568	△10.8
子どものための教育・保育給付費補助金	93,144	100,385	△7,241	△7.2
その他	514,979	556,404	△41,425	△7.4
県委託金	274,731	251,874	22,857	9.1
国勢調査委託金	81,601	671	80,930	12,061.1
県民税徴収取扱委託金	189,994	189,208	786	0.4
県知事選挙執行費委託金	0	51,964	△51,964	皆減
農林業センサス委託金	22	3,600	△3,578	△99.4
新飯塚潤野線整備事業委託金	0	2,560	△2,560	皆減
全国家計構造調査委託金	0	1,051	△1,051	皆減
その他	3,114	2,820	294	10.4
合 計	5,894,893	5,591,047	303,846	5.4

県負担金は、国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)、子育てのための施設等利用給付費負担金等が減となりましたが、子どものための教育・保育給付費負担金、障がい児通所支援事業費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金等の増により、238,193千円の増となりました。

県補助金は、災害復旧費補助金、荒廃森林整備事業費補助金等が減となりましたが、重層的支援体制整備事業交付金、第3子以降保育料無償化事業費補助金、畜産振興総合対策事業費補助金等の増により、42,796千円の増となりました。

県委託金は、県知事選挙執行費委託金、農林業センサス委託金等が減となりましたが、国勢調査委託金等の増により、22,857千円の増となりました。

18款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
利子及び配当金	99,232	37,816	61,416	162.4
不動産(土地建物)売払収入	126,682	330,271	△203,589	△61.6
財産貸付収入	55,619	59,471	△3,852	△6.5
物品(不用品)売払収入	929	4,507	△3,578	△79.4
立木売払収入	9,840	13,286	△3,446	△25.9
基金運用収入	143,616	144,221	△605	△0.4
合 計	435,918	589,572	△153,654	△26.1

財産収入は、金利の上昇に伴い利子及び配当金が増となりましたが、不動産(土地建物)売払収入等の減により、153,654千円の減となりました。

19款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	435,478	2,326	433,152	18,622.2
ふるさと応援寄附金	6,017,142	6,604,632	△587,490	△8.9
企業版ふるさと応援寄附金	34,400	36,850	△2,450	△6.6
合 計	6,487,020	6,643,808	△156,788	△2.4

一般寄附金13件、ふるさと応援寄附金延358,244件、企業版ふるさと応援寄附金11社からの寄附が寄せられました。

20款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	0	800,000	△800,000	皆減
減債基金繰入金	275,914	0	275,914	皆増
人材育成基金繰入金	11,510	10,826	684	6.3
飯塚霊園施設管理基金繰入金	1,656	1,421	235	16.5
環境保全推進基金繰入金	3,143	4,229	△1,086	△25.7
公園等施設整備基金繰入金	0	980	△980	皆減
かんがい施設整備基金繰入金	28,192	35,100	△6,908	△19.7
土地開発基金繰入金	0	20,564	△20,564	皆減
森林整備基金繰入金	49,975	27,254	22,721	83.4
ふるさと応援基金繰入金	6,938,857	6,320,611	618,246	9.8
企業版ふるさと応援基金繰入金	22,208	23,262	△1,054	△4.5
介護保険特別会計繰入金	65,415	0	65,415	皆増
合 計	7,396,870	7,244,247	152,623	2.1

財源調整に活用する財政調整基金繰入金は皆減となりましたが、公債費に充当する減債基金繰入金の皆増、ふるさと応援寄附金事業にかかる事務経費及び寄附目的に対応した事業費に活用するふるさと応援基金繰入金の増等により、152,623千円の増となりました。

21款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	1,125,932	1,278,904	△152,972	△12.0
当該年度への繰越事業の財源分	220,797	250,532	△29,735	△11.9
純繰越額	905,135	1,028,372	△123,237	△12.0

22款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
中小企業融資資金預託金元金収入	69,000	41,000	28,000	68.3
消防団員退職報償金共済金	30,278	13,433	16,845	125.4
ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	780	59,669	△58,889	△98.7
鯉田遊水池敷地害賠償金	0	40,093	△40,093	皆減
事業継続応援資金預託金元金収入	70,000	96,000	△26,000	△27.1
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	34,715	51,837	△17,122	△33.0
その他	478,503	502,095	△23,592	△4.7
合 計	683,276	804,127	△120,851	△15.0

中小企業融資資金預託金元金収入、消防団員退職報償金共済金等が増となりましたが、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金、鯉田遊水池敷地害賠償金、事業継続応援資金預託金元金収入等の減により、120,851千円の減となりました。

23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	3,667,900	2,754,160	913,740	33.2

総務債の交流センター整備事業費や教育費の保健体育施設整備事業債は皆減となりましたが、土木債の浸水対策事業費、街路整備事業費、公営住宅建設事業費、教育債の公民館施設整備事業費等の増により、913,740千円の増となりました。

【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	地域振興事業費	39,800	財政融資資金	39,800	2.300	12(3)
	庁舎整備事業費	91,900	地方公共団体金融機構	91,900	3.100	25(3)
	電算管理事業費	700	銀行等	700	2.161	10(1)
民生債	保育所施設整備事業費	81,300	財政融資資金	28,600	2.500	20(1)
			財政融資資金	52,700	2.200	15(1)
	社会福祉施設整備事業費	5,600	地方公共団体金融機構	5,600	2.300	12(2)
衛生債	清掃施設整備事業費	65,800	財政融資資金	65,800	2.500	15(3)
	し尿処理施設整備事業費	63,800	財政融資資金	63,800	2.500	15(3)
	保健衛生施設整備事業費	1,100	銀行等	1,100	2.161	10(1)
農林水産業債	農業施設整備事業費	579,100	財政融資資金	4,400	2.500	15(3)
			銀行等	574,700	2.090	10(1)
土木債	道路橋りょう整備事業費	385,700	財政融資資金	71,300	2.500	15(3)
			財政融資資金	10,500	2.300	15(3)
			財政融資資金	16,100	2.300	12(3)
			地方公共団体金融機構	212,800	2.100	10(1)
			銀行等	35,800	2.161	10(1)
			銀行等	39,200	2.090	10(1)
	排水施設整備事業費	45,900	銀行等	45,900	2.090	10(1)
	浸水対策事業費	510,600	地方公共団体金融機構	248,800	2.300	15(3)
			銀行等	246,800	2.090	10(1)
			銀行等	15,000	2.161	10(1)
	街路整備事業費	413,000	財政融資資金	275,300	2.500	15(3)
			銀行等	137,700	2.090	10(1)
	公園整備事業費	65,800	財政融資資金	45,300	2.500	15(3)
			財政融資資金	11,200	2.300	15(3)
			銀行等	9,300	2.161	10(1)
	公営住宅建設事業費	338,800	財政融資資金	338,800	3.100	25(3)

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
消防債	消防施設整備事業費	42,000	福岡県市町村振興資金	20,600	1.500	5(1)
			銀行等	21,400	1.650	5(1)
	災害対策事業費	103,400	全国市有物件災害共済会	46,700	1.710	10(2)
			銀行等	56,700	2.161	10(1)
教育債	小学校施設整備事業費	35,500	財政融資資金	35,500	2.300	15(3)
	公民館施設整備事業費	751,000	地方公共団体金融機構	751,000	2.600	20(3)
災害復旧債	農業施設災害復旧費	12,400	財政融資資金	12,400	2.100	10(2)
	農地災害復旧費	600	財政融資資金	300	2.100	10(2)
			財政融資資金	300	1.900	10(2)
	林業施設災害復旧費	1,900	財政融資資金	1,900	2.100	10(2)
	道路橋りょう災害復旧費	27,800	財政融資資金	27,800	2.100	10(2)
	河川災害復旧費	3,400	財政融資資金	3,400	2.100	10(2)
	住宅施設災害復旧費	1,000	財政融資資金	1,000	2.100	10(2)
合 計		3,667,900				

※償還期間の（ ）の数値は、据置期間を表します。

Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	320,304	0.4	325,670	0.4	△5,366	△1.6
2. 総務費	15,715,685	18.8	16,263,417	20.0	△547,732	△3.4
3. 民生費	36,803,184	44.0	35,864,952	44.1	938,232	2.6
4. 衛生費	5,850,076	7.0	5,911,210	7.3	△61,134	△1.0
5. 労働費	2,509	0.0	2,511	0.0	△2	△0.1
6. 農林水産業費	1,795,850	2.1	1,633,062	2.0	162,788	10.0
7. 商工費	1,236,552	1.5	2,001,328	2.5	△764,776	△38.2
8. 土木費	5,331,826	6.4	4,164,610	5.1	1,167,216	28.0
9. 消防費	2,125,249	2.5	1,907,702	2.3	217,547	11.4
10. 教育費	8,045,050	9.6	6,649,822	8.2	1,395,228	21.0
11. 公債費	6,330,581	7.6	6,400,325	7.9	△69,744	△1.1
12. 災害復旧費	100,264	0.1	142,999	0.2	△42,735	△29.9
合 計	83,657,130	100.0	81,267,608	100.0	2,389,522	2.9

○主な歳出の状況

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	56,671	52,732	3,939	7.5
議員研修費	3,264	1,789	1,475	82.4
市議会議員人件費	228,983	240,336	△11,353	△4.7
その他	31,386	30,813	573	1.9
合 計	320,304	325,670	△5,366	△1.6

一般職人件費、議員研修費等が増となりましたが、市議会議員人件費等の減により、5,366千円の減となりました。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,662,965	1,573,772	89,193	5.7
情報端末機器整備事業費	159,276	9,636	149,640	1,552.9
電算管理費	632,756	543,118	89,638	16.5
筑穂庁舎改修事業費	98,146	9,968	88,178	884.6
国勢調査費	78,505	120	78,385	65,320.8
地理情報システム整備事業費	71,500	0	71,500	皆増
参議院議員選挙費	54,954	0	54,954	皆増
ふるさと応援基金積立金	6,017,142	6,604,632	△587,490	△8.9
颯田交流センター整備事業費	0	310,446	△310,446	皆減
ふるさと応援寄附事業費(記念品料・ポータルサイト利用料等)	2,916,611	3,196,253	△279,642	△8.7
その他	4,023,830	4,015,472	8,358	0.2
合 計	15,715,685	16,263,417	△547,732	△3.4

情報端末機器整備事業費、電算管理費等が増となりましたが、ふるさと応援基金積立金、颯田交流センター整備事業費、ふるさと応援寄附事業費等の減により、547,732千円の減となりました。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,315,288	1,189,997	125,291	10.5
児童手当給付費	2,864,731	2,212,182	652,549	29.5
障がい者自立支援給付費	5,026,557	4,553,452	473,105	10.4
物価高対応子育て応援手当支給事業費	382,613	0	382,613	皆増
私立認定保育所施設型給付費	1,775,072	1,508,497	266,575	17.7
地域包括支援センター運営事業費	223,319	0	223,319	皆増
障がい児通所支援事業費	1,936,433	1,733,719	202,714	11.7
後期高齢者医療事業費	2,553,965	2,481,773	72,192	2.9
市内私立保育所施設型給付費	2,217,717	2,153,855	63,862	3.0
児童クラブ運営事業費	362,548	311,350	51,198	16.4
児童扶養手当給付費	911,233	863,827	47,406	5.5
生活保護扶助費	8,506,149	8,463,512	42,637	0.5
保育所等整備補助事業費	334,489	298,791	35,698	11.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費	33,430	953,657	△920,227	△96.5
定額減税調整給付事業	396,824	939,569	△542,745	△57.8
国県補助金等返還事業費	723,358	906,262	△182,904	△20.2
未来の地域人財応援事業費	1,903	127,146	△125,243	△98.5
障がい者医療費	402,310	449,330	△47,020	△10.5
その他	6,835,245	6,718,033	117,212	1.7
合 計	36,803,184	35,864,952	938,232	2.6

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費、定額減税調整給付事業費、国県補助金等返還事業費等が減となりましたが、児童手当給付費、障がい者自立支援給付費、物価高対応子育て応援手当支給事業費等の増により、938,232千円の増となりました。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	512,947	491,230	21,717	4.4
予防接種健康被害対策事業費	91,590	0	91,590	皆増
出産・子育て応援事業費	112,036	35,751	76,285	213.4
高齢者予防接種費	221,631	201,307	20,324	10.1
産後ケア事業費	10,945	4,666	6,279	134.6
妊婦健康診査事業費	81,802	77,880	3,922	5.0
国県補助金等返還事業費	10,606	126,176	△115,570	△91.6
予防接種費	240,174	304,603	△64,429	△21.2
ヘルスケアプロジェクト事業費	39,640	83,271	△43,631	△52.4
衛生施設組合費	2,510,324	2,545,121	△34,797	△1.4
市立病院小児科休日・夜間診療事業費	56,936	85,769	△28,833	△33.6
その他	1,961,445	1,955,436	6,009	0.3
合 計	5,850,076	5,911,210	△61,134	△1.0

予防接種健康被害対策事業費、出産・子育て応援事業費等が増となりましたが、国県補助金等返還事業費、予防接種費、ヘルスケアプロジェクト事業費等が減となったことにより、61,134千円の減となりました。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
労働会館運営事業費	488	490	△2	△0.4
求職者支援事業費	2,021	2,021	0	0.0
合 計	2,509	2,511	△2	△0.1

労働会館運営事業費の減により、2千円の減となりました。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	235,393	221,410	13,983	6.3
上堰改良事業費	136,364	0	136,364	皆増
白門井堰改良事業費	122,583	0	122,583	皆増
久保白ダム土地改良費	202,804	87,573	115,231	131.6
地域畜産農政振興対策事業費	26,384	607	25,777	4,246.6
市有林管理事業費	19,800	0	19,800	皆増
一本木井堰改良事業費	19,635	0	19,635	皆増
鯉田地区遊水池新設事業費(浸水)	269,713	429,087	△159,374	△37.1
各所新設改良事業費	27,333	85,767	△58,434	△68.1
綱分本村地区水路改良事業	0	28,310	△28,310	皆減
荒廃森林整備事業費	21,541	45,517	△23,976	△52.7
農業物価高騰対策支援事業費	0	22,368	△22,368	皆減
その他	714,300	712,423	1,877	0.3
合 計	1,795,850	1,633,062	162,788	10.0

鯉田地区遊水池新設事業費(浸水)、各所新設改良事業費等が減となりましたが、上堰改良事業費、白門井堰改良事業費、久保白ダム土地改良費等の増により、162,788千円の増となりました。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	192,602	196,219	△3,617	△1.8
工業用水道事業(資本金)補助事業費	85,065	18,709	66,356	354.7
中小企業支援融資事業費	70,276	41,914	28,362	67.7
いづつかスポーツ・リゾート整備事業費	7,359	0	7,359	皆増
観光集客推進事業費	5,528	0	5,528	皆増
生活応援クーポン券発行事業費	12,077	672,109	△660,032	△98.2
地域生活応援券発行事業費	0	103,709	△103,709	皆減
事業継続応援貸付事業費	70,635	96,657	△26,022	△26.9
貨物運送事業物価高騰対策支援事業費	0	23,991	△23,991	皆減
宿泊税交付金基金管理費	1,728	14,726	△12,998	△88.3
周遊商業エリア連携事業費	11,587	19,831	△8,244	△41.6
大学支援事業費	9,572	17,005	△7,433	△43.7
サンビレッジ茜整備事業費	0	6,905	△6,905	皆減
その他	770,123	789,553	△19,430	△2.5
合 計	1,236,552	2,001,328	△764,776	△38.2

工業用水道事業(資本金)補助事業費、中小企業支援融資事業費等が増となりましたが、生活応援クーポン券発行事業費、地域生活応援券発行事業費、事業継続応援貸付事業費等の減により、764,776千円の減となりました。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	574,354	544,340	30,014	5.5
相田公営住宅建替事業費	577,953	122,034	455,919	373.6
飯塚駅周辺整備事業費	662,887	300,429	362,458	120.6
徳前南排水ポンプ場新設事業費(浸水)	177,010	32,025	144,985	452.7
浦ノ谷・サコ線立岩踏切改良事業費	143,032	12,864	130,168	1,011.9
上勢田東ポンプ場改修事業費(浸水)	121,733	14,509	107,224	739.0
下水道事業会計補助事業費	592,074	535,124	56,950	10.6
その他排水機場維持管理費	66,256	24,729	41,527	167.9
公園施設長寿命化計画策定事業費	35,599	0	35,599	皆増
県道新飯塚潤野線整備事業費	14,585	105,196	△90,611	△86.1
西秋松排水機場維持管理費	4,766	63,248	△58,482	△92.5
薮野排水機場維持管理費	15,737	48,763	△33,026	△67.7
上浦・六郎町線桜ヶ丘踏切改良事業費	0	30,504	△30,504	皆減
公営住宅改善事業費	0	30,400	△30,400	皆減
その他	2,345,840	2,300,445	45,395	2.0
合 計	5,331,826	4,164,610	1,167,216	28.0

県道新飯塚潤野線整備事業費、西秋松排水機場維持管理費等が減となりましたが、相田公営住宅建替事業費、飯塚駅周辺整備事業費、徳前南排水ポンプ場新設事業費(浸水)等の増により、1,167,216千円の増となりました。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	37,170	33,881	3,289	9.7
防災行政無線(同報系)整備費	103,581	0	103,581	皆増
飯塚地区消防組合負担金	1,719,419	1,645,332	74,087	4.5
消防ポンプ自動車等整備事業費	49,733	22,887	26,846	117.3
消防団運営費	133,776	121,190	12,586	10.4
防災情報機器管理費	24,281	26,848	△2,567	△9.6
消防施設整備費	1,194	2,343	△1,149	△49.0
総合防災訓練費	2	1,124	△1,122	△99.8
その他	56,093	54,097	1,996	3.7
合 計	2,125,249	1,907,702	217,547	11.4

防災行政無線(同報系)整備費、飯塚地区消防組合負担金等の増により、217,547千円の増となりました。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	651,787	612,872	38,915	6.3
コミュニティセンター改修事業費	1,179,606	164,438	1,015,168	617.4
奨学資金貸付基金管理費	378,084	5,963	372,121	6,240.5
教育用情報機器更新事業費	220,771	0	220,771	皆増
小中学校間ネットワーク再構築事業費	219,450	1,760	217,690	12,368.8
各小中学校整備費	168,992	110,406	58,586	53.1
国県補助金等返還事業費	148,975	100,318	48,657	48.5
椋本小学校大規模改造事業費	44,879	0	44,879	皆増
穂波体育館施設整備費	40,014	0	40,014	皆増
グラウンドゴルフ場整備費	0	400,768	△400,768	皆減
内野小学校大規模改造事業費	0	146,837	△146,837	皆減
35人学級編成対応事業費	0	48,293	△48,293	皆減
コミュニティセンター施設管理費	16,209	60,727	△44,518	△73.3
小中学校教師用教科書等管理費	29,205	72,835	△43,630	△59.9
その他	4,976,283	4,997,440	△21,157	△0.4
合 計	8,045,050	6,649,822	1,395,228	21.0

グラウンドゴルフ場整備費、内野小学校大規模改造事業費等が減となりましたが、コミュニティセンター改修事業費、奨学資金貸付基金管理費、教育用情報機器更新事業費等の増により、1,395,228千円の増となりました。

11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
緊急自然災害防止対策事業債分 元利償還金	61,302	8,979	52,323	582.7
過疎対策事業債分 元利償還金	211,016	168,220	42,796	25.4
合併特例事業債分 元利償還金	2,269,086	2,337,734	△68,648	△2.9
臨時財政対策債分 元利償還金	1,906,004	1,969,557	△63,553	△3.2
臨時地方道整備事業債分 元利償還金	33,623	72,286	△38,663	△53.5
その他	1,849,550	1,843,549	6,001	0.3
合 計	6,330,581	6,400,325	△69,744	△1.1

農業水利防災、道路防災等にかかる緊急自然災害防止対策事業債や筑穂保育所整備事業にかかる過疎対策事業債等が増となりましたが、過去に借入を実施した分の償還終了等に伴う合併特例事業債、臨時財政対策債、臨時地方道整備事業債等の減により、69,744千円の減となりました。

12款 予備費（充用状況）

（単位：千円）

款	充用額	主な内容
総務費	14,198	衆議院議員選挙経費 13,767 等
教育費	12,188	穂波西中学校の浄化槽修繕 8,765 公務災害補償費 3,423
災害復旧費	23,507	令和7年8月9日から11日の大雨にかかる災害復旧経費
計	49,893	

13款 災害復旧費

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
農地災害復旧費	18,548	2,886	15,662	542.7
農業施設災害復旧費	40,469	32,724	7,745	23.7
林業施設災害復旧費	3,225	35,318	△32,093	△90.9
道路橋りょう災害復旧費	32,416	61,220	△28,804	△47.0
河川災害復旧費	3,612	6,258	△2,646	△42.3
都市施設災害復旧費	0	2,459	△2,459	皆減
その他	1,994	2,134	△140	△6.6
合 計	100,264	142,999	△42,735	△29.9

令和6年8月台風10号、令和6年11月2日大雨、令和7年8月9日から11日大雨による災害復旧事業を実施しました。

IV 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。また財源内訳には、ふるさと応援基金繰入金は反映しておりません。

【掲載事務事業一覧】

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
業務改善・DX人材育成事業	2 総務費	人事課	24
行政評価事業	2 総務費	行政管理課	25
公共施設改革推進事業（公共施設等最適化事業）	2 総務費	財産活用課	26
公共施設等総合管理計画策定事業	2 総務費	財産活用課	27
公用車運転管理事業	2 総務費	契約課	28
穂波庁舎改修事業	2 総務費	穂波支所 市民窓口課	29
筑穂庁舎改修事業	2 総務費	筑穂支所 市民窓口課	30
合併20周年式典事業	2 総務費	総務課	31
総合計画策定事業	2 総務費	企画政策室企画政策担当	32
ふるさと応援寄附事業	2 総務費	企画政策室シティプロモーション担当	33
移住支援事業	2 総務費	企画政策室企画政策担当	34
シティプロモーション推進事業	2 総務費	企画政策室シティプロモーション担当	35
まちづくり協議会活動推進事業	2 総務費	まちづくり推進課	36
コミュニティバス運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	37
協働のまちづくり推進事業	2 総務費	市民活動支援課	38
地理情報システム整備事業	2 総務費	情報管理課	39
運動団体補助金交付事業	2 総務費	人権・同和政策課	40
男女共同参画プラン策定事業	2 総務費	男女共同参画推進課	41
男女共同参画啓発事業補助金交付事業	2 総務費	男女共同参画推進課	42
行政協力員等関係	2 総務費	まちづくり推進課	43
自治会加入促進事業	2 総務費	まちづくり推進課	44
空家対策事業	2 総務費	建設政策課	45
市税等徴収事務改善事業（現年分）	2 総務費	税務課	46
選挙啓発事業	2 総務費	選挙管理委員会事務局	47
避難行動要支援者等対策事業	3 民生費	高齢者支援課	48
飯塚市社会福祉協議会支援事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	49
重層的支援体制整備事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	50
生活困窮者自立相談支援事業	3 民生費	生活支援課	51
地域住民グループ支援事業	3 民生費	高齢者支援課	52
地域包括支援センター運行事業	3 民生費	高齢者支援課	53
生活支援体制整備事業	3 民生費	高齢者支援課	54
地域介護・福祉空間整備等事業	3 民生費	介護保険課	55
重度障がい者医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	56
障がい者自立支援給付事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	57
子ども医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	58
第2子以降保育料等無償化事業（認可外保育施設利用分）	3 民生費	保育課	59
保育所等整備補助事業	3 民生費	保育課	60
乳児等通園支援事業	3 民生費	保育課	61
ひとり親家庭等医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	62
養育費保証促進事業	3 民生費	こども家庭課	63
ファミリーサポートセンター事業（病児・緊急対応型）	3 民生費	こども若者支援課	64
こども・若者プラザいいづか運行事業	3 民生費	こども若者支援課	65
児童クラブ運行事業	3 民生費	学校教育課	66
就労支援事業	3 民生費	生活支援課	67
生活保護運行事業	3 民生費	生活支援課	68

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
高齢者予防接種事業	4 衛生費	健幸保健課	69
出産・子育て応援事業	4 衛生費	こども家庭課	70
妊婦健康診査事業	4 衛生費	こども家庭課	71
新生児聴覚検査事業	4 衛生費	こども家庭課	72
ヘルスケアプロジェクト事業	4 衛生費	健幸保健課	73
ごみネット補助金交付事業	4 衛生費	環境整備課	74
資源回収団体奨励補助金交付事業	4 衛生費	環境整備課	75
ごみ収集事業	4 衛生費	環境対策課	76
機構集積支援事業（遊休農地解消事業）	6 農林水産業費	農業委員会事務局	77
ふれあいまつり補助事業	6 農林水産業費	農林振興課	78
生産振興補助事業	6 農林水産業費	農林振興課	79
新規就農者等支援事業	6 農林水産業費	農林振興課	80
有害鳥獣駆除対策事業	6 農林水産業費	農林振興課	81
各所浸水対策事業	6 農林水産業費	農業土木課	82
飯塚市企業立地促進補助金交付事業	7 商工費	企業誘致推進課	83
周遊商業エリア連携事業	7 商工費	商工観光課	84
地元ブランド化推進事業	7 商工費	商工観光課	85
海外展開支援補助事業	7 商工費	国際政策課	86
外国人財雇用支援事業	7 商工費	国際政策課	87
大学生起業家育成事業	7 商工費	産学振興課	88
大学支援事業	7 商工費	産学振興課	89
地域雇用活性化推進事業	7 商工費	産学振興課	90
観光集客推進事業	7 商工費	商工観光課	91
飯塚観光協会補助事業	7 商工費	商工観光課	92
ブロック塀等撤去促進事業	8 土木費	建築課	93
戸建て中古住宅取得補助事業	8 土木費	建設政策課	94
住宅取得移住奨励事業	8 土木費	建設政策課	95
飯塚駅周辺整備事業	8 土木費	都市計画課	96
浸水対策事業	8 土木費	土木管理課	97
浸水対策事業	8 土木費	土木建設課	98
相田公営住宅建替事業	8 土木費	住宅課	99
防災行政無線（同報系）整備事業	9 消防費	防災安全課	100
人権・同和教育研究協議会補助金交付事業	10 教育費	人権・同和政策課	101
小中学校間ネットワーク再構築事業	10 教育費	教育総務課	102
小中学校スクールバス運営管理事業	10 教育費	教育総務課	103
小中学校ICT教育推進事業	10 教育費	学校教育課	104
小中学校外国語教育推進事業	10 教育費	学校教育課	105
小中学校水泳授業運営事業	10 教育費	教育総務課	106
第2子以降保育料等無償化事業（満3歳預かり保育分）	10 教育費	保育課	107
放課後子ども教室推進事業	10 教育費	生涯学習課	108
少年の船事業	10 教育費	生涯学習課	109
全国大会等出場報奨事業	10 教育費	文化課	110
飯塚新人音楽コンクール運営事業	10 教育費	文化課	111
コミュニティセンター改修事業	10 教育費	生涯学習課	112
嘉徳劇場保存整備事業	10 教育費	文化課	113
飯塚国際車いすテニス大会支援事業	10 教育費	スポーツ振興課	114
飯塚カップ開催事業	10 教育費	スポーツ振興課	115
全国大会等出場報奨事業	10 教育費	スポーツ振興課	116
収納管理事業	10 教育費	教育総務課	117
給食事業	10 教育費	教育総務課	118

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		業務改善・DX人材育成事業			担当課		人事課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		3,828	3,828	0	0	0	0	0	3,828	
本年度		3,283	2,123	1,160	0	0	0	0	3,283	
増減額		△ 545	△ 1,705	1,160	0	0	0	0	△ 545	
概要及び目的	概要	業務の効率化や行政サービスの向上の実現に貢献できるよう、令和7年4月策定のデジタル人材育成方針に基づき、各種研修等を実施することで職員のDXに関するスキルを向上させる。								
	対象	働きかける相手・もの	職員							
	手段	方法・働きかけ	職員研修							
	意図	対象をどのようにしたいか	デジタル技術(D)を活用し、市民サービスや業務そのものを変革(X)できる人材(デジタル人材)							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	DX関連の職員向け研修					項目	7	4	
	イ									
	ウ									
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	研修後の理解度				%	100	98	83.1	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		実装・実践につながるような効果的な研修とするため、研修内容を工夫する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		デジタル人材育成方針に沿った研修を実施することでデジタル人材の育成を目指す。							
今年度	前年度改善策に対する実績		事業者との打合せを重ね、実践を含めた研修内容にて実施できた。							
	成果と課題		【成果】 事業者との打合せを重ね、実践を含めた研修内容とした。その結果、スキルだけでなく、受講者のDXに係る積極的な思考を向上させることができた。 【課題】 受講者の効果的活用・研修内容の難易度等の検討							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		関係各課(行政管理課・情報管理課DX推進係)との連携強化							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		受講済職員のスキルアップに係る支援							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		行政評価事業			担当課		行政管理課		
区分	経費		財源内訳						
			うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,940	10,913	27	0	0	0	0	10,940	
本年度	10,036	10,020	16	0	0	0	0	10,036	
増減額	△ 904	△ 893	△ 11	0	0	0	0	△ 904	
概要及び目的	概要	飯塚市が実施する全事務事業を対象として事務事業評価(1次評価・一部事業については2次評価まで)を実施し、各課が実施する事業を評価することで、事業の廃止や抜本的な見直し、改善を行い、その結果を翌年度の予算に反映させる。 また、階層別研修を実施することで、評価シートを作成する職員のシート作成能力に加えて評価の精度を向上させる。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市が実施する全事務事業／評価シートを作成する機会のある職員						
	手段	方法・働きかけ	事務事業評価シートの作成、1次評価・2次評価の実施、2次評価結果の公表／行政評価にかかる研修の実施						
	意図	対象をどのようにしたいか	各課が実施する事務事業を評価することで、事業の廃止、抜本的な見直し、改善等を行い、その結果を翌年度の予算に反映させる。／評価シートを作成する職員の課題分析力の向上						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	行政評価に関する研修の実施回数			回	4	2		
	イ	評価対象事務事業数			件	1,052	1,016		
	ウ	2次評価対象事業数			件	33	66		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	事務事業総数			件	1,000	1,183	1,138	
	イ	前年度実施事務事業のうち事業終了と評価した事業数			件	前年度比増	76	88	
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・適切な事務事業評価シートの作成、成果を意識した事業実施のための職員研修を実施する。 ・煩雑化している事務事業評価シートについて、シートの見直しを行う。併せて、全事務事業の管理を行う事務事業台帳の見直しを行い効率化を図る。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	・全事務事業を抜本的に見直すために、業務量の可視化を目的に全事務事業に対する「業務の棚卸し」をコンサルへ委託し実施する。 ・2次評価においては、外部の有識者を活用した評価を実施し、事業の縮小・休廃止・統廃合などを念頭に置いた事業の見直しを行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	・実務を行う係長級職員に対し行政経営改革の基礎として、「現状分析から政策立案・評価まで」について職員研修を実施した。 ・事務事業評価シートの見直しまで実施出来なかったが、事務事業台帳については、見直しを行った。 ・外部有識者を活用した事前2次評価、他事業にて業務量の可視化を目的とした「業務の棚卸し」を実施した。							
	成果と課題	【成果】 ・2次評価対象66事業について、そのうち約36%にあたる24事業に対し「統合・廃止」の方向性を出すことが出来た。 【課題】 ・成果志向による事業の見直しが行われていない点(成果指標、活動指標が適切でない) ・2次評価対象事業の選定時にスクラップできる事業はないと回答する部局があった点 ・各課1事業の対象事業選定を行ったが、内部管理事務など事業が選定される場合もあり、対象事業選定に課題がある。 ・事務事業評価シートの作成が目的になっているなど煩雑化している点							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・適切な事務事業評価シートの作成、成果を意識した事業実施のための職員研修を実施する。 ・煩雑化している事務事業評価シートについて、シートの見直しを行う。 ・2次評価対象事業について、テーマを絞って事業選定を実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	・国の制度がいつまで続くか分からない状況のため、制度が無くなった後の事業実施方法について検討し、改善策を検討する必要がある。							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名				公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)		担当課	財産活用課					
区分		経費		財源内訳								
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源		
前年度		4,950		4,887	63	0	0	0	0	4,950		
本年度		5,136		5,095	41	0	0	0	0	5,136		
増減額		186		208	△ 22	0	0	0	0	186		
概要 及 び 目 的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、令和3年3月改訂、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。										
	対象	働きかける相手・もの	市有公共施設									
	手段	方法・働きかけ	各公共施設等の有効利活用に関する懸案事項に対し、関係各課との調整、会議の開催、最適化方針の進捗状況のヒアリングの実施、施設所管課職員の営繕管理研修を実施する。									
	意図	対象をどのようにしたいか	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づき、各施設の最適化を行う。									
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績		本年度実績			
	ア	公共施設運営等の見直しに伴う進捗状況調査					回	1		1		
	イ	施設所管課職員の営繕管理研修					回	1		1		
	ウ											
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績		本年度実績		
	ア	公共建築物の延床面積削減					m ²	45,000	18,882		20,434	
	イ	公共施設等の最適化進捗					件	252	135		150	
	ウ											
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		・最適化目標の進捗状況を把握し、目標未達成の施設所管課と協議を行っていく。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。									
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		公共施設等総合管理計画(飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針)及び実施計画について、令和7年度中の改訂に向け、改訂前年度である令和6年度より計画策定委託を行い、2ヶ年の期間を投じて受託業者との綿密な調整を行い、わかりやすい表現や数値の根拠を明らかにするなど完成度の高い計画とする。									
今 年 度	前年度改善策に対する実績		施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行った。									
	成果と課題		【成果】 施設所管課に対し、動画視聴形式による公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設の長寿命化に向けた意識付けを図った。また、公共施設跡地(旧潤野小学校、頼田支所周辺公共施設跡地、旧第一・第二体育館)の利活用に関するサウンディング型市場調査を実施した。さらに、公共施設ごとの使用料・減免制度の見直しに向け、施設使用料および減免状況の実態調査を行った。 【課題】 使用料・減免見直しは利用者の負担感の増大や困惑が生じる可能性が想定され、丁寧な合意形成が課題となる。 また、旧潤野小学校と頼田支所周辺跡地はサウンディング調査の応募がなく、利活用方針の再検討が必要である。									
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		・最適化目標の進捗状況を把握し、目標未達成の施設所管課と協議を行う。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。									
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		使用料の見直しにはフルコスト計算が必要となるため、施設ごとの減価償却費を把握することが欠かせず、その準備として他課が行う資料整理や確認作業に一定の時間と手間を要することから、段階的に進めていくことが望ましい。									

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名				公共施設等総合管理計画策定事業			担当課	財産活用課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		4,724	4,724	0	0	0	0	0	4,724
本年度		32,841	5,095	27,746	0	0	0	0	32,841
増減額		28,117	371	27,746	0	0	0	0	28,117
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、令和3年3月改訂、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)・飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画						
	手段	方法・働きかけ	庁内関係部局との協議、審議会への諮問、パブリックコメント実施により、意見の集約を図る						
	意図	対象をどのようにしたいか	国の指針等や様々な社会状況の変化などを踏まえ、また、本市の将来像を見据え、公共施設のあり方を検証し、社会情勢や市民ニーズに即した公共施設マネジメントを実現するための計画策定						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	市民意見募集					回	0	1
	イ	市民意向調査					通	6,000	0
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	基本方針策定				件	1	0	1
	イ	実施計画策定				件	1	0	1
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		委託業者との綿密な打ち合わせを行いながら事業を進め、関係各課との協議や審議会での意見聴取のために必要な準備を整える。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						
今年度	前年度改善策に対する実績		飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)及び飯塚市公共施設等のあり方に関する第4次実施計画の策定を行った。						
	成果と課題		【成果】 飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)及び飯塚市公共施設等のあり方に関する第4次実施計画の策定を行った。 【課題】 －						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 車両管理運営事業費

事務事業名				公用車運転管理事業			担当課		契約課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		52,826	20,856	31,970	0	0	0	773	52,053	
本年度		54,108	22,199	31,909	172	0	0	170	53,766	
増減額		1,282	1,343	△ 61	172	0	0	△ 603	1,713	
概要及び目的	概要	市公用車(約250台、うちリース79台)の集中管理(車検・法定点検等メンテナンス、データ管理、集中管理車両の配車等)により円滑な配車を行い、支障のない公務遂行に資する。								
	対象	働きかける相手・もの	公用車(集中管理、他課所管車両含む)							
	手段	方法・働きかけ	公用車の集中管理(配車業務、メンテナンス)等、車両管理に係る業務全般の一元化を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	効率的な事務処理及び事故防止のための適正な整備、管理台数の適正化。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集中管理車配車台数(本庁+4支所)					台	113	119	
	イ	車検実施台数					台	103	87	
	ウ	モビリティパスポートの導入台数					台	0	179	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	整備不良等不具合による事故件数				件	0	0	0	
	イ	車両管理適正化計画の策定				件	1	0	1	
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		公用車適正化計画の策定(公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両のリース化(集中管理化)、公用車削減・更新計画、車両管理システム等の導入検討)							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新(リース化による保有台数の縮減、車種見直し(集中管理化)、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)を行うとともに、現在紙ベースで行っている使用申請・車両管理をシステム化し、全庁的な業務の効率化をめざす。							
今年度	前年度改善策に対する実績		車両管理アプリを導入、詳細な稼働率調査と分析が行え、計画策定に必要な情報収集ができ、公用車管理適正化計画を策定することができた。							
	成果と課題		【成果】 車両管理アプリを導入、詳細な稼働率調査と分析が行え、計画策定に必要な情報収集ができ、公用車管理適正化計画を策定することができた。 【課題】 策定した公用車管理適正化計画に基づき、保有台数の適正化や各課所管車両のリース化の実行、調整を行っていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		公用車適正化計画に基づき、車両管理アプリを活用し、保有台数の適正化、各課所管車両のリース化、集中管理化、公用車削減を実施していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新(リース化による保有台数の縮減、車種見直し(集中管理化)、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)を行い、全庁的な業務の効率化をめざす。							

02 総務費

01 総務管理費

04 財産管理費

大事業 穂波庁舎改修事業費

事務事業名				穂波庁舎改修事業			担当課	穂波支所 市民窓口課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		344,198	5,376	338,822	0	0	0	0	344,198
本年度		379,365	7,642	371,723	0	0	0	0	379,365
増減額		35,167	2,266	32,901	0	0	0	0	35,167
概要及び目的	概要	穂波庁舎は穂波地区の行政サービスの拠点であるとともに保健センターも入所していて、支所機能とともに企業局、スポーツ振興課、健幸保健課の本庁としての機能を果たしているが、建築から31年が経過しており施設の老朽化が進み、来庁者及び職員に対しての環境が悪化してきているため、必要な施設設備の改修を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	穂波庁舎						
	手段	方法・働きかけ	庁舎施設設備の改修						
	意図	対象をどのようにしたいか	より安全かつ良好な施設環境へと改修する						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	工事監理委託件数					件	1	0
	イ	改修工事件数					件	8	0
	ウ	修繕件数					件	0	1
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	維持修繕・更新計画実施件数			件	1	6	1	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		庁舎内の施設設備(床・天井・壁面・照明など)の改修を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績		今年度(令和7年度)で、穂波庁舎大規模改修(空調設備、給排水設備(トイレ)、本館1・2階(保健センター棟含む)、エレベーター2基の改修)が完了した。						
	成果と課題		【成果】 今年度(令和7年度)で穂波庁舎大規模改修(空調設備、給排水設備(トイレ)、本館1・2階(保健センター棟含む)、エレベーター2基の改修)が完了した。 【課題】 穂波庁舎大規模改修完了につき特になし。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		庁舎内の施設設備(床・天井・壁面・照明など)の改修を行う。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 筑穂庁舎改修事業費

事務事業名				筑穂庁舎改修事業		担当課		筑穂支所 市民窓口課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		10,439	470	9,969	0	0	0	0	10,439
本年度		99,219	1,073	98,146	0	0	91,900	0	7,319
増減額		88,780	603	88,177	0	0	91,900	0	△ 3,120
概要及び目的	概要	筑穂庁舎は筑穂地区の行政サービスの拠点であり、支所機能のほか、筑穂ふれあい交流センターや筑穂子育て支援センターなどコミュニティ機能も果たしている。空調設備の不具合が生じるなど施設の老朽化が進んでいるため、機能改善を行い、来庁者にとって常に安全・安心で利用しやすい施設を維持する必要がある。							
	対象	働きかける相手・もの	筑穂庁舎						
	手段	方法・働きかけ	庁舎施設設備の改修						
	意図	対象をどのようにしたいか	行政サービスの拠点となる筑穂支所庁舎として、来庁者にとって常に安全・安心で利用しやすい施設として効率的に機能させる。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	改修工事及び関連委託の件数					件	1	6
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	維持修繕・更新計画件数				件	計画件数	1	3
	イ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		【一次評価時に記載 成果の方向性:現状維持】 施設設備の保守点検を行い、大規模な修繕が必要な個所を未然に防ぐ対策を講じる。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		【一次評価時に記載 コスト投入の方向性:現状維持】 維持修繕・更新計画及び実施3か年計画に基づいて、庁舎内の施設設備の改修を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績		維持修繕・更新計画及び実施3か年計画に基づいて、庁舎内の施設設備の改修を行った。						
	成果と課題		【成果】 維持修繕・更新計画、実施3か年で計画した空調設備(1・2階)、受変電設備の改修工事、屋根防水改修工事を実施した。 【課題】 施設の老朽化対策について、複合施設であるため関係課と協議・調整を行うとともに、改修箇所の優先順位をつけ計画的に改修工事を実施していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		施設設備の保守点検を行い、大規模な修繕が必要な個所を未然に防ぐ対策を講じるとともに、空きスペースの有効利活用を検討し、複合施設の拡充を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		維持修繕・更新計画及び実施3か年計画に基づいて、庁舎内の施設設備の改修を行う。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 合併20周年記念事業費

事務事業名		合併20周年式典事業				担当課		総務課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		7,958	4,076	3,882	0	0	0	0	7,958
増減額		7,958	4,076	3,882	0	0	0	0	7,958
概要及び目的	概要	新市誕生から20周年を市民とともに祝うことで、改めてこのまちを愛し、誇りに思う機会とするとともに、次世代を担う人材に夢や希望を与える機会とするため、飯塚市合併20周年記念式典を実施し、「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち」というイメージをさらに定着させ、飯塚市の認知度向上とイメージアップを図る。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、関係各位						
	手段	方法・働きかけ	広報等により市民等へ周知を行い、記念式典を開催する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	合併20周年を盛大に迎えるため、多くの市民に参加してもらう。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	アイウ	20周年記念事業検討会議				回	-	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	アイウ	参加人数			人	400	-	440	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		【成果】 多くの市民や関係者と合併20周年という節目を共有できた。また、式典当日を含め滞りなく事務を遂行できた。 【課題】 今後の記念事業については、若い世代を含め、より幅広い市民が参加しやすい内容や周知方法について検討していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 その他の企画費

事務事業名		総合計画策定事業			担当課		企画政策室企画政策担当	
区分		経費		財源内訳				
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債
前年度		0	0	0	0	0	0	0
本年度		19,855	4,416	15,439	0	0	0	19,855
増減額		19,855	4,416	15,439	0	0	0	19,855
概要 及 び 目 的	概要	飯塚市総合計画策定条例に基づき、本市の最上位計画である第3次飯塚市総合計画（計画期間10年：R9～R18）の策定を行う事業。						
	対象	働きかける 相手・もの	第3次飯塚市総合計画					
	手段	方法・働きかけ	策定委員会・審議会の開催					
	意図	対象をどのように したいか	第3次飯塚市総合計画の策定・公表					
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	策定委員会の開催				回	-	1
	イ	審議会の開催				回	-	0
	ウ							
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	「第3次飯塚市総合計画」策定			件	1	-	0
	イ							
	ウ							
前 年 度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今 年 度	前年度改善策に対する実績	-						
	成果と課題	【成果】 市民意見集約のため、市民意識調査、まちづくり意向調査、ワークショップを行った。 また、次期計画素案策定のため、現行計画の検証を行った。 【課題】 令和8年度内の策定が必要であるため、計画素案の作成及び審議会への諮問等を滞りなく実施する必要がある。						
次 年 度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 ふるさと応援寄附事業費

事務事業名		ふるさと応援寄附事業			担当課		企画政策室シティプロモーション担当	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,223,614	27,361	3,196,253	0	0	0	3,196,253	27,361
本年度	2,944,961	28,350	2,916,611	0	0	0	2,916,611	28,350
増減額	△ 278,653	989	△ 279,642	0	0	0	△ 279,642	989
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)					
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、地場産品を返礼品に用いることで販路拡大に繋げる。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ふるさと納税ガイドブックの配布数				部	11,100	9,975
	イ	返礼品新規登録数				件	303	273
	ウ	返礼品事業者新規登録数				件	19	15
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数			件	前年度目標より増	391,883	358,244
	イ	寄附の申込金額			千円	前年度目標より増	6,604,632	6,017,142
	ウ							
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	サイト利用料が発生しない市直営の特設サイトについて、積極的にPRを行う(DM発送、各種広告等)。						
今年度	前年度改善策に対する実績	事業者訪問等により新規の返礼品は273品追加となり、既存の返礼品についても随時サイト内ページのブラッシュアップを行った。市の直営サイトについてはDM送付等でPRを行い前年度に比べ約3倍の寄附額となった。						
	成果と課題	【成果】 新規の返礼品追加や、既存返礼品の掲載情報の充実、令和7年9月の駆け込み寄附に向けたPR等により、本年度の寄附額は約60億円となった。 【課題】 令和7年9月以降は駆け込み寄附の反動で、寄附金額が大きく減少傾向となっているため、経費の見直しによる返礼品調達率への還元や、時流に即した返礼品の配送等の対策が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事務代行業者、返礼品提供事業者及び配送業者との協議による返礼品配送契約の見直し。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新興ポータルサイト内での広告実施や、主力返礼品以外の広告実施、広告戦略の見直し。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名		移住支援事業			担当課		企画政策室企画政策担当	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	19,472	2,769	16,703	12,525	0	0	0	6,947
本年度	31,491	2,887	28,604	21,450	0	0	0	10,041
増減額	12,019	118	11,901	8,925	0	0	0	3,094
概要及び目的	概要	国の「地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)」を活用した県の移住支援事業と連携し、本市としての移住支援金制度を設けて、県外(主に三大都市圏)からの移住(UIJターン)促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	県外からの移住(UIJターン)希望者					
	手段	方法・働きかけ	移住支援金を交付する。(2人以上の世帯 1,000千円・単身世帯 600千円・18歳未満の子1人当たり1,000千円加算)					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住を促進する。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	移住支援金交付件数				件	10	17
	イ	移住支援金制度のPR回数				回	34	18
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	移住者数			人	9	24	40
	イ							
	ウ							
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		様々なイベント等の機会を活用して、移住支援金制度について広報する。					
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		国の動向を踏まえ、助成対象や予算額の拡充の是非について検討する。					
今年度	前年度改善策に対する実績		国の動向を踏まえて制度(助成対象)の拡充を検討したが、現行制度下での助成金額が大幅に増加していることから、制度設計を変更せずに予算額のみ増額することとした。					
	成果と課題		【成果】 移住支援金を活用した本市への移住者数が、制度開始直後の水準を大幅に上回った。 【課題】 本市の移住支援金の予算執行にあたっては、財源となる福岡県の補助金予算との兼ね合いがあるため、県の予算執行(県内各自治体への補助金支出)状況によっては本市の予算が十分に執行できず(申請受付を一時中止せざるを得ず)、当該年度の成果が頭打ちになる可能性がある。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		様々なイベント等の機会を活用して、移住支援金制度について広報する。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		国の動向を踏まえ、助成対象や予算額の拡充の是非について検討する。					

2款 総務費
6目 地域振興費

1項 総務管理費
大事業 定住化促進事業費

事務事業名		シティプロモーション推進事業			担当課		企画政策室シティプロモーション担当		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		12,380	4,072	8,308	0	0	0	0	12,380
本年度		13,245	7,133	6,112	2,500	0	0	231	10,514
増減額		865	3,061	△ 2,196	2,500	0	0	231	△ 1,866
概要及び目的	概要	本市の「住みたいまち 住みつけたいまち」としての魅力や様々な地域資源等を市内外に発信する形のプロモーションを展開する。これにより、外部に対しては市の認知度・好感度・付加価値の向上を図るとともに、市の内部においてはシビックプライドの醸成を図ることで、移住・定住化を促進する							
	対象	働きかける相手・もの	市内外の住民						
	手段	方法・働きかけ	催事等でのPR及び各種メディアを活用したPR						
	意図	対象をどのようにしたいか	市外住民に対しては本市への関心を抱かせるとともに、市内住民に対してはシビックプライドの醸成を促すことにより、移住・定住化を促進する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	催事出展回数				回	26	27	
	イ	情報発信媒体数				媒体	11	10	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	人口社会増減比			人	308	277	417	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・全庁的なイベント実施状況の把握 ・定住化促進事業との統合							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	移住ターゲットである東京圏及び福岡都市圏におけるプロモーション活動の強化							
今年度	前年度改善策に対する実績	年度当初に全庁的なイベント実施状況を調査し、各課が行っているイベントの情報を集約して情報共有することで、関係所管課と連携した一体的なプロモーション活動を行うことができた。 また、SNS(YouTube及びInstagram)・Tver・Googleを活用した広告配信を関東圏及び福岡都市圏に行ったことで、移住定住特設サイトの閲覧数が、前年の約5倍となるなど、プロモーション活動の強化が図れた。							
	成果と課題	【成果】 本市の認知度向上を目的に、各種メディアを活用した様々な形態によるプロモーション及びイベントへの参加・出展により、多くの人に本市を知ってもらうための情報発信を行うことができた。 【課題】 各種プロモーション活動の効果を把握できるような、具体的な成果指標を定める必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・全庁的なイベント実施状況の把握 ・部署の横断的連携による、PR活動の幅と事業効果の拡大							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	移住ターゲットである東京圏及び福岡都市圏におけるプロモーション活動の強化							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 その他の地域振興費

事務事業名				まちづくり協議会活動推進事業			担当課		まちづくり推進課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		82,345	47,666	34,679	0	0	3,600	0	78,745	
本年度		86,755	50,769	35,986	0	0	3,200	0	83,555	
増減額		4,410	3,103	1,307	0	0	△ 400	0	4,810	
概要及び目的	概要	まちづくり協議会の組織活性化及び地域課題の解決に向けた取組の推進を目的として、事業計画に基づく活動や団体間の連携・協力に要する経費について、「飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を行うとともに、「飯塚市協働のまちづくり推進条例」に基づく人的支援を実施する。								
	対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会(市内12地区)							
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付による財政的支援に加え、事業計画の策定支援やイベント企画等に関する助言などの人的支援を行うとともに、協議会間の情報共有や連携促進を図る。							
	意図	対象をどのようにしたいか	地域課題の解決に向けた主体的な取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、協働のまちづくりの担い手としての自治能力の向上と組織強化を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金の交付					千円	34,665	35,977	
	イ	人的支援					千円	47,666	50,769	
	ウ	まちづくり協議会代表者連絡会議					回	4	4	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	地域住民が参加する事業活動数				回	300	463	658	
	イ	地域住民が参加する事業の参加者数				人	30,000	53,167	55,767	
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		協議会間の好事例共有を定期化し、簡易な情報提供や相談体制を強化することで、現場の負担軽減と意欲向上を図る。また、まちづくり協議会の役割や補助制度が分かるパンフレットや手引書を作成・共有し、地域住民や事務局との情報共有を促進。さらに、「まち協だより」など伝わりやすい広報の提案や、相談しやすい雰囲気づくりにより、協働のまちづくりと日常業務の効率化をめざす。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		若者世代を巻き込む仕組みづくり、協議会役員向けの人材育成プログラムの実施など、中長期的な視点での体制強化が重要である。また、活動成果を可視化する評価制度の導入や、地域間の連携・学び合いの場の創出、デジタル広報の活用も有効である。これらは人的・財政的なコストを要するが、協議会の自主的な運営と持続可能な地域づくりに大きく寄与する。							
今年度	前年度改善策に対する実績		各地区まちづくり協議会の取組や好事例について、代表者連絡会議等を通じて共有し、相互の学びや情報交換の促進を図った。また、まちづくり協議会の目的、役割等について、メンバーや地域住民の理解を深めるため、運営指針を改訂した。加えて、相談しやすい雰囲気づくりを心がけ、市の施策等に関する相談にも丁寧に対応し、信頼関係の構築と連携の推進に努めた。さらに、事務局職員を対象にInstagram研修を実施し、地域活動の情報発信力の向上を図った。							
	成果と課題		【成果】 「みんなのまちづくりフェスタ2026」に向けて実務者会議を7回開催し、企画立案から実施、ふりかえりまでを実務者主体で進めた。実務者の意見やアイデアを反映しながら事業を進めることで、主体的な参画意識の醸成につながったほか、企画運営を通じた人材育成の機会ともなり、まちづくり協議会の組織力の強化につながった。 【課題】 協議会の担い手の固定化や役員の高齢化などにより、継続的な人材確保や次世代の担い手育成が課題である。また、地区によって活動状況や組織体制に差があることから、好事例の共有や各地区の実情に応じた支援を行い、組織力の強化につなげていく必要がある。さらに、協議会の意義や活動について地域住民の理解を深める取組も求められている。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		代表者連絡会議や実務者会議等の機会を活用し、各地区まちづくり協議会の取組や好事例の共有を継続的に行う。また、まちづくり協議会の意図や役割等を分かりやすく整理した運営指針を活用し、協議会メンバーや地域住民の理解促進を図る。併せて、相談しやすい関係づくりを心がけ、情報発信や運営に関する助言・支援を行い、協議会の主体的な活動を後押しする。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		まちづくり協議会の持続的な運営に向け、次世代の担い手確保や役員の人材育成を目的とした研修等の実施を検討したい。また、「みんなのまちづくりフェスタ」などの取組を通じて実務者同士の交流や学び合いの機会を広げ、主体的に活動できる人材の育成につなげる。							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大 事業 コミュニティバス等運行事業費

事務事業名				コミュニティバス運行事業		担当課		地域公共交通対策課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		27,806	5,810	21,996	0	1,885	7,600	0	18,321	
本年度		28,251	6,146	22,105	0	1,869	7,800	0	18,582	
増減額		445	336	109	0	△ 16	200	0	261	
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、拠点間連携を目的とした定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大規模商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する(飯塚市単独運行1路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行1路線の運賃は距離による変動制)。								
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)							
	手段	方法・働きかけ	飯塚市地域公共交通協議会において運行計画を策定し、拠点間連携を目的とした定時定路線型バスの運行を民間事業者に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のための周知・広報活動を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行路線数					路線	2	2	
	イ	1日あたり停留回数					箇所	396	386	
	ウ	周知・広報回数					回	3	7	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市単独運行分の利用者数(乗車人数)					人	15,000	13,657	13,815
	イ	飯塚市単独運行分の利用者1人あたりの運行経費					円	1,000	1,129	1,085
	ウ	宮若市との共同運行コミュニティバスの飯塚市における利用者数(乗車人数)					人	12,500	11,022	11,327
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートや停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績		市報等への記事掲載や出前講座を実施し、コミュニティ交通の利用方法への理解、利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和8年度からの運行については、主にルート変更を行い、より効率的な運行計画を決定することができた。							
	成果と課題		【成果】 令和8年度の運行計画として、より安全で効率的な運行を行うためのルート変更を実施した。 【課題】 民間路線バスが廃止・縮小傾向にある中、持続可能な公共交通を実現するために民間交通事業者や市民と協働し、長期的な視点で民間路線バスとコミュニティバスが適切に役割分担する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		イベント等の機会の活用や、出前講座を実施し広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和7年度からの新たな交通体系の初年度であるが、成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートや停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。							

2款 総務費
6目 地域振興費

1項 総務管理費
大事業 その他の地域振興費

事務事業名		協働のまちづくり推進事業				担当課		市民活動支援課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,991	3,784	207	0	0	0	0	3,991
本年度		3,304	3,118	186	0	0	0	0	3,304
増減額		△ 687	△ 666	△ 21	0	0	0	0	△ 687
概要 及び 目的	概要	協働のまちづくりの検証等を行い、飯塚市協働のまちづくり推進条例の実効性を高めるため、飯塚市協働のまちづくり推進委員会を設置し、委員会を運営する。委員会では、課題を共有し、協働による解決の方向性を検討することで、連携の促進や条例に基づく施策の実効性向上につなげる							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市協働のまちづくり推進委員会において提案された課題や解決策等						
	手段	方法・働きかけ	定期的な委員会の開催、及び必要に応じ、他の協働の場の機会の充実						
	意図	対象をどのようにしたいか	課題解決策等を検討していきながら、市民協働のまちづくりを推進していく。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	推進委員会の開催				回	2	2	
	イ ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	推進委員会委員の出席			%	100	69.2	88.5	
	イ ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市職員掲示板や市公式SNSを活用し、条例の周知に努める。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		市民や団体から相談を受けた際に、協働のまちづくり推進条例の考え方を伝えた。その結果、協働に関する相談がしやすい環境づくりに一定の効果が見られた。						
	成果と課題		【成果】 「みんなのまちづくりフェスタ」では、協働のまちづくり応援補助金に採択された市民活動団体の紹介を行った。このことにより、協働のまちづくり推進条例や協働の取組の趣旨が広く共有され、市民等・地域活動団体・市民活動団体が協働に参加しやすい基盤づくりが進んだ。 【課題】 条例の周知に一層取り組む必要がある。 地域活動団体と比較して、市民活動団体との連携が十分でない。各団体や市民等との連携を進めるために、地域活動団体、市民活動団体及び推進委員との対話が必要である。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		公式SNS等を活用し、協働に関する情報や募集案内を発信する。追加コストをかけずに市民や団体との接点を増やし、参加機会の拡大につなげる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

大事業 その他の電算管理費

事務事業名				地理情報システム整備事業			担当課		情報管理課		
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		1,711	1,711	0	0	0	0	0	0	1,711	
本年度		75,576	4,076	71,500	29,246	0	0	0	0	46,330	
増減額		73,865	2,365	71,500	29,246	0	0	0	0	44,619	
概要 及 び 目 的	概要	現在紙ベースで管理している地図情報、複数部局で別に管理している地図情報を統合型GIS(道路台帳管理システムをベース)に一元化し全庁的に共有することで行政事務の効率化を図る。また、インターネット上に行政の持つ地図情報を公開する公開型GISは、窓口に来庁せずに情報を閲覧できるため、市民・事業者の利便性の向上を図ることができ、職員側は窓口対応件数の減少につながる。また、災害時等における市民の安全安心につながる情報発信に向け、公開すべき情報の定義や全庁的な連携による活用体制を検討していくための基盤とする。									
	対象	働きかける相手・もの	職員・市民・事業者								
	手段	方法・働きかけ	統合型GISによる情報共有 公開型GISによる情報公開								
	意図	対象をどのようにしたいか	統合型GISにより職員の業務負担軽減及び業務効率化を図る。また、公開型GISにて情報を積極的に公開することで、市民・事業者は手元で情報を閲覧することができ来庁機会の減や行政サービスの満足度の向上を目指す。併せて窓口業務負担及び電話問い合わせ件数の削減を図る。								
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	統合型GIS共有レイヤに繋げたレイヤ数						件	-	1	
	イ	公開型GIS公開レイヤに繋げた数						件	-	0	
	ウ										
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	公開型GISアンケート満足度					点	5	-	5	
	イ										
	ウ										
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-								
今 年 度	前年度改善策に対する実績		-								
	成果と課題		【成果】 令和7年度においては構築業務が主であり、令和8年3月1日よりシステム運用開始を行っている。特にスケジュール等に遅延等も発生しておらず、順調に運用がスタートしている。 【課題】 今後の運用において、全庁的に使用していくシステムとして導入したが、いかに各部署の業務に根付かせていくかが課題と考える。								
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		簡易版マニュアルや、先進地自治体の事例集等を活用し、事業者と連携し各課への働きかけを実施する。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各課ヒアリングを実施し搭載希望データを募る。当該データ搭載することで、各課の業務の効率化に繋がることが可能となる。								

2款 総務費

1項 総務管理費

10目 人権推進費

大事業 人権推進事業費

事務事業名				運動団体補助金交付事業			担当課	人権・同和政策課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		19,468	1,680	17,788	0	0	0	0	19,468
本年度		17,170	1,731	15,439	0	0	0	0	17,170
増減額		△ 2,298	51	△ 2,349	0	0	0	0	△ 2,298
概要及び目的	概要	部落差別解消推進団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図り部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している部落差別解消推進団体に補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会						
	手段	方法・働きかけ	部落差別解消推進団体に人権意識の高揚を図り様々な知識や教養を得るための人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行ってもらう。そこで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらう。						
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付回数					回	4	4
	イ ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	研修会、自主学習、会議等の開催数			回	過去3年の平均	214	207	
	イ ウ	研修会、自主学習、会議等への参加人数			人	過去3年の平均	1,007	1,194	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						
今年度	前年度改善策に対する実績		令和3年度に策定した第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画の内容もふまえ、補助金申請時や年2回の監査時等、関係団体と事業内容について協議し精査を行い、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努めた。						
	成果と課題		【成果】 団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するための啓発や相談対応などに取り組むことができた。 【課題】 補助金の交付にあたっては、今後とも飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱に基づき内容を審査し、適正な事務処理を実施するとともに、効率性の適正化を図っていく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また、関係団体が研修や会議など差別解消への取り組みをさらに充実するよう促す。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。						

2款 総務費

11項 男女共同参画費

11目 男女共同参画推進費

大事業 その他の男女共同参画推進費

事務事業名				男女共同参画プラン策定事業			担当課	男女共同参画推進課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		8,684	4,769	3,915	401	0	0	0	8,283
増減額		8,684	4,769	3,915	401	0	0	0	8,283
概要及び目的	概要	第2次後期プランは、令和4年度を初年度とし、令和8年度を目標年度とする計画であるが、計画期間の満了に伴い、令和8年度に第3次プランの策定を行うこととしている。令和7年度に実施する市民意識調査及び女性の労働状況に関する事業所調査結果を基礎資料とし、第2次後期プランにおける目標到達度や社会情勢の変化による新たな課題等を確認し、飯塚市男女共同参画推進委員会を中心に審議を行い、男女共同参画社会の実現を効果的に促進するため第3次プランを策定する。							
	対象	働きかける相手・もの	市民及び事業者等、第2次後期プラン						
	手段	方法・働きかけ	令和7年度に市内18歳以上の男女3,000人を対象に男女共同参画に関する意識調査、及び市内1,000事業所を対象に女性の労働状況に関する事業所調査を行い、その調査結果を基礎資料として第3次プランを策定する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	男女共同参画社会を実現するため、第3次プランを策定する。また、市民意識調査等の結果を分析し、市の男女共同参画施策に反映させる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	男女共同参画推進委員会等の開催				回	-	5	
	イ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	市民意識調査の回答率			%	45	-	33.7	
	イ	事業所調査の回答率			%	45	-	32.3	
	ウ								
	前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-							
今年度	前年度改善策に対する実績	-							
	成果と課題	【成果】 市民や事業者を対象とした男女共同参画に関する意識調査、及び女性の労働状況に関する事業所調査を行い、その調査結果を集計し報告書を作成した。また、困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金を活用することで一般財源を削減することができた。 【課題】 第2次後期プランの進捗状況における課題や、市民意識調査等で得られた集計結果を第3次プランを策定する際の基礎資料として分析し、より効果的な施策や取組を検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	第2次後期プランの進捗状況や市民意識調査、事業所調査結果を踏まえた効果的な施策の検討。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 男女共同参画推進費

大事業 その他の男女共同参画推進費

事務事業名					男女共同参画啓発事業補助金交付事業		担当課	男女共同参画推進課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		1,872		1,565	307	0	0	0	0	1,872
本年度		1,936		1,640	296	0	0	0	0	1,936
増減額		64		75	△ 11	0	0	0	0	64
概要 及び 目的	概要	男女共同参画施策の総合的な推進を図るため、男女共同参画社会実現にむけて活動する市内の各種団体が行う男女共同参画問題解決のための事業の推進に要する経費について補助金を交付するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	直接的な対象:男女共同参画社会の実現に向けて活動する市内の各種団体 最終的な対象:市民及び事業者等							
	手段	方法・働きかけ	男女共同参画施策の総合的な推進を図るため、市民団体が市民の目線で実施する男女共同参画問題の解決に導く各種事業に要する経費及び研修受講料等の一部を補助する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	本事業を通じて、市民等の男女共同参画の理解を深めることで、男女共同参画社会づくりの促進につなげる。							
実施 状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	男女共同参画推進事業費補助金活用団体数					団体	1	1	
	イ	男女共同参画推進実施事業数					講座・研修受講数	7	8	
	ウ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金執行率				%	100	100	100	
	イ	推進事業参加率				%	80	109	59	
	ウ									
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		多様な団体への事業を行うための本事業の周知							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		市公式HP・チラシ等で情報提供及び窓口でのPRを行った。							
	成果と課題		【成果】 本事業により、性別や世代を問わず多くの市民に男女共同参画の必要性を訴えることができた。 【課題】 今年度の申請が1団体のみとなった。他の団体からも申請されるように多様な層に向けた幅広い周知が必要である。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		多様な団体へ事業を実施してもらえるよう、本事業の継続的な周知を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 諸費

大事業 自治会運営事業費

事務事業名		行政協力員等関係			担当課		まちづくり推進課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		176,033	44,384	131,649	0	0	0	0	176,033
本年度		172,877	47,634	125,243	0	0	0	0	172,877
増減額		△ 3,156	3,250	△ 6,406	0	0	0	0	△ 3,156
概要及び目的	概要	市行政の円滑な運営を図るため、行政協力員及び行政協力補助員として、自治会長及び隣組長に市事務の一部を委嘱し、住民との連絡調整に当たってもらうもの。							
	対象	働きかける相手・もの	自治会長及び隣組長						
	手段	方法・働きかけ	市事務の一部(市報の配付その他市民を対象とする連絡事項の周知徹底等)委嘱						
	意図	対象をどのようにしたいか	住民との連絡調整を担う						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市報配付世帯数				世帯数	34,656	33,413	
	イ	行政協力員等委嘱者数				人	2,981	2,669	
	ウ	自治会連合会開催数				回	11	11	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	行政協力員委嘱率			%	100	100	100	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討、及び自治会活動の一部のデジタル化による、自治会役員等の業務負担軽減策を検討する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		周知方法について、関係課や行政協力員等に対して発案・協議・調整等といった具体的な準備段階には入っていない。 自治会役員等の業務負担軽減策としての自治会活動の一部にデジタル化については、長期的な自治会側のランニングコストの負担やITリテラシーなどの問題から引き続き事例研究中の状況である。						
	成果と課題		【成果】 市事務の一部を自治会長及び隣組長に委嘱することで、行政情報の周知や高齢者の見守り及び防災・防犯といった、地域コミュニティの構築・活性化などの二次的な成果も併せて得ている。 【課題】 行政協力員等の業務の負担を軽減するため行政事務の一部(広報手段)の見直しを検討する必要がある。また、自治会加入率が低下していく中、未加入世帯に対する行政情報の周知が課題である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討、及び自治会活動の一部のデジタル化による、自治会役員等の業務負担軽減策を検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 諸費

大事業 自治会運営事業費

事務事業名		自治会加入促進事業			担当課		まちづくり推進課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	31,488	31,004	484	0	0	0	0	31,488
本年度	34,986	34,202	784	0	0	0	0	34,986
増減額	3,498	3,198	300	0	0	0	0	3,498
概要及び目的	概要	自治会の加入を促進するため、転入転居者に対し、市役所窓口で自治会に関する説明を行い訪問承諾書の加入をお願いしている。記入後の訪問承諾書は、自治会長に渡し、その後自治会による加入促進が個別に行われる。また、加入促進のための啓発ポスター・チラシ・のぼり旗の作成や、先進的に取り組む自治会に対し、消耗品等(チラシ作成等)の支援や啓発活動を行っている。マンション管理会社等と連携し、マンション管理組合等より自治会加入の呼びかけを実施いただくよう依頼する。						
	対象	働きかける相手・もの	自治会未加入者、転入者、転居者					
	手段	方法・働きかけ	自治会の重要性・必要性について説明する					
	意図	対象をどのようにしたいか	自治会の重要性・必要性について理解してもらい自治会に加入させる					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	訪問承諾書				件	70	64
	イ	自治会加入促進活動				回	28	21
	ウ	説明会の開催支援				回	12	12
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自治会加入率			%	72	48	46
	イ							
	ウ							
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制作した啓発物等を最大限に活用し、YouTubeや飯塚市公式SNSのみならず、民間事業者にも協力を依頼して啓発活動を行う。連合会自治会加入促進部会と包括連携協定事業者を繋げ、連携する。各交流センターが企画するイベント等においては、のぼり旗やポスター等掲示し啓発を実施する。関係所管課と連携して「訪問承諾書」の受付を行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	自治会連合会加入促進部会において協議し、市ができること、各自治会ができることを具体化し実践する。市民課窓口付近に自治会加入促進窓口を継続して常設する。						
今年度	前年度改善策に対する実績	「自治会のうた」を活用した出前授業を実施した。前年度小学生を対象とし計2校で実施したが、今年度は市内中学校へ出前授業を展開し、小学校2校、中学校3校、計5校で実施した。実際に地域で活動をされる方が説明をすることで、自治会長を含むその他関係者のモチベーション向上や事務局との連携がさらに強化された。						
	成果と課題	【成果】 既存の啓発活動に加え、「自治会出前授業」を市内小学校2校・中学校3校、計5校で実施した。事務局だけではなく自治会長と共に実施し啓発することで相互に協力し合い信頼関係を構築することができたとともに自治会長のモチベーション向上にもつなげることができた。 【課題】 若い世代へ積極的に啓発を行い、今後の自治会活動の活性化に努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市ホームページや飯塚市公式SNSを利用した情報発信や民間事業者にも協力を依頼し啓発活動を行う。各交流センターが企画するイベント等において、のぼり旗やポスター掲示、「自治会のうた」の放映を行い啓発を実施する。関係所管課と連携して「訪問承諾書」の受付を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	連合会自治会加入促進部会において協議し、加入促進に繋がるよう企画・実施に取り組む。市民課においても転入者等への自治会加入促進の案内を行い、加入機会の拡大に努める。						

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 諸費

大事業 空家等対策事業費

事務事業名				空家対策事業			担当課		建設政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		42,858	32,489	10,369	1,922	0	0	0	40,936	
本年度		45,338	32,669	12,669	3,257	0	0	0	42,081	
増減額		2,480	180	2,300	1,335	0	0	0	1,145	
概要及び目的	概要	空家等の対策について、飯塚市空家等対策計画(以下「空家等対策計画」という。)に基づき、市民等からの空家等に関する相談の対応や、空家等の所有者等への適切な管理を推進することで、快適な住環境の保全を目指すとともに、市民が安全にかつ安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。								
	対象	働きかける相手・もの	市内空家等の所有者等							
	手段	方法・働きかけ	空家等対策計画に基づく取組み(所有者等への意識の啓発、補助金の活用促進、関係機関等との連携等)							
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者等の空家等の適切な管理による安全で安心なまちの実現							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	適切な管理の促進件数					件	208	243	
	イ	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金の交付件数					件	18	20	
	ウ	空家等対策協議会開催回数					回	1	1	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	解決件数				件	150	79	94	
	イ	空家情報バンクの情報提供件数				件	10	17	10	
	ウ	出前講座の開催回数				回	9	8	8	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		空家所有者等に対し適切な管理や利活用を促進するため、出前講座等を通した啓発活動を実施することにより、所有者等の意識の啓発に努め、快適な住環境の保全を図る。また、実態調査の再調査の結果及び新たな空家等への対応として、継続して実態調査を実施する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		快適な住環境を保全するため、老朽危険家屋解体撤去補助金において補助対象の評点とならない家屋(100点未満の空き家)についても、解体撤去経費の一部を補助できる制度などを引き続き検討する。また、特措法の一部改正により、市長による選任請求が可能となった財産管理人等の申立てについても引き続き検討を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績		・熟年者マナビ塾等を対象とした出前講座について、今年度は対象を自治会単位に広げ、8回実施した。 ・令和4年度から実施している空家等実態調査について、令和7年度については575戸の調査を実施し、再調査を完了した。							
	成果と課題		【成果】 適切な管理がされていない空家の所有者等へ通知文書の送付及び訪問活動に努めるとともに、空き家情報バンクによる登録宅建業者への情報提供により空き家の有効活用の促進を行うなど、地域の住環境の向上を図ることができた。また、啓発活動として福岡県等の関係機関と連携した「空き家無料相談会」や市主催の「出前講座」を実施した。 【課題】 今年度調査した575戸の分析を行い空家の解消を図るために、所有者等への意識啓発に努める必要がある。実態調査を継続して実施し、空家の実態把握に努める。また、老朽危険家屋解体撤去補助金や空き家情報バンクについては、把握している空家数に対しての申請件数が少ないため、更なる周知に努める。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		空家所有者等に対し適切な管理や利活用を促進するため引き続き、出前講座等を通した啓発活動を実施することにより、所有者等の意識の啓発に努め、快適な住環境の保全を図る。また、実態調査の結果及び新たな空家等へ今年度より創設した空家等管理事業者登録・紹介制度を含めた空家制度の周知を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		快適な住環境を保全するため、老朽危険家屋解体撤去補助金において補助対象の評点に満たない家屋(100点未満の家屋)についても、解体撤去経費の一部を補助できる制度などを引き続き検討する。また、市内に点在する老朽化した危険家屋に対して、代執行や法改正で市長が請求できるようになった財産管理人の選任申立てといった法的措置についても検討する。							

2款 総務費

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

大事業 徴収管理運営事業費

事務事業名				市税等徴収事務改善事業(現年分)			担当課	税務課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		22,952	5,050	17,902	0	0	0	0	22,952
本年度		20,609	6,114	14,495	0	0	0	0	20,609
増減額		△ 2,343	1,064	△ 3,407	0	0	0	0	△ 2,343
概要及び目的	概要	本事業は催告のみで滞納解消になることが多い主に現年度課税のみの滞納者を対象に、これまで主としていた文書での催告に加え、より催告効果の高い電話及び訪問を常時行うことで滞納があることを早期に周知し、完納へと結びつけ滞納繰越を減らすと同時に市民の納税意識の向上を促進させるものである。また、休日対応日を設けることにより、平日では連絡が取れない滞納者への対応も可能となり市民サービス向上の効果も期待でき、ノウハウがある民間に委託することにより職員の技量に左右されない安定した徴収率の確保が見込める。							
	対象	働きかける相手・もの	現年度課税のみの滞納者						
	手段	方法・働きかけ	民間委託を活用した催告						
	意図	対象をどのようにしたいか	徴収率の向上						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	催告発送件数					件	4,766	4,607(3月末)
	イ	架電件数					件	11,115	13,004(3月末)
	ウ	訪問件数					件	2,257	2,481(3月末)
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市税徴収率(現年課税分)				%	99.4	99.3%	99.2%
	イ	国民健康保険税徴収率(現年課税分)				%	95.2	94.8%	94.3%
	ウ	滞納者数(市税＋国民健康保険税)				人	前年度実績×95%	5,903	5,862
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告・訪問催告ともに約束不履行が目立っているため、不履行を重ねた滞納者については市対応にして滞納処分に移行する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							
今年度	前年度改善策に対する実績	架電については、接触率約40%でほぼ横ばい。訪問件数については、架電してもつながらない滞納者については訪問催告に切り替えた結果、訪問件数は増加しているが、不履行を重ねた滞納者への市対応開始スケジュールを2か月前倒しすることで、早期の完納に繋がった。							
	成果と課題	【成果】 早期の催告により自主納付の増加へとつながっている。また、電話催告、訪問催告を例年よりも多く実施することができた。軽自動車税については、早期に市対応に切り替えたことで、効果的に催告から滞納処分に移行できた。 【課題】 委託業者の従業員の入れ替わりが激しく、訪問員の確保ができていなかった。架電催告・訪問催告における約束不履行が目立っているため、約束不履行の場合の対応を検討する必要があると感じる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告・訪問催告ともに約束不履行が目立っているため、不履行を重ねた滞納者については市対応にして滞納処分に移行する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

2款 総務費

4項 選挙費

2目 選挙啓発費

大事業 選挙啓発費

事務事業名				選挙啓発事業			担当課	選挙管理委員会事務局	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,313	2,281	1,032	0	0	0	0	3,313
本年度		3,087	1,953	1,134	0	0	0	0	3,087
増減額		△ 226	△ 328	102	0	0	0	0	△ 226
概要及び目的	概要	選挙が選挙人の自由な意思によって公明かつ適正に行われることを確保するため、市民（有権者及び18歳未満の未来の有権者）に対し、あらゆる機会を通じて投・開票制度や選挙のしくみ等を周知する。							
	対象	働きかける相手・もの	市民（有権者及び未来の有権者）						
	手段	方法・働きかけ	啓発事業の実施（明るい選挙啓発推進大会の開催、政治学級学習講演会開催、成人式における呼びかけ、高校等での出前授業、選挙資材の貸出し、小中学校への明るい選挙啓発ポスターの募集、選挙時における街頭啓発）						
	意図	対象をどのようにしたいか	選挙が選挙人の自由な意思によって公明かつ適正に行われるよう政治常識の向上を目指す。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	市民向け啓発事業の開催					回	0	0
	イ	新成人に対する選挙啓発の実施					回	1	1
	ウ	高校等での出前授業の実施					回	0	0
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	市民向け啓発事業の参加者数			人	40	0	0	
	イ	明るい選挙啓発ポスターコンクールの応募学校数			校	12	1	0	
	ウ								
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		出前授業の内容宣伝 ポスターコンクールへの応募に係る校長会での協力依頼						
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		若者への啓発活動や出前授業に講師を招聘し、広く広報する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		出前授業の宣伝については市内の各高校へ行っており、ポスターコンクール応募の協力依頼については校長会に代わり各学校宛てに周知、依頼を行っている。						
	成果と課題		【成果】 今年度執行された、衆院選・参院選について、前回選挙時より投票率は微増しているが、今後も更なる投票率の向上のためには成果を拡充していく必要がある。 【課題】 若年層の投票率は未だに低いことから、今後は出前講座等行い、投票率の向上を図る必要がある。また、ポスターコンクールの応募についても、ここ数年、数人程度の応募しかなく、より一層周知を行っていく必要がある。						
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		出前授業やポスターコンクールに加え、若年層に届きやすいSNSを活用することで、経費を抑えつつ、より広範囲への周知を図る。						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		街頭での啓発活動の実施						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 その他の社会福祉総務費

事務事業名				避難行動要支援者等対策事業			担当課		高齢者支援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		6,198		4,980	1,218	0	0	0	0	6,198
本年度		5,655		4,697	958	0	0	0	0	5,655
増減額		△ 543		△ 283	△ 260	0	0	0	0	△ 543
概要及び目的	概要	令和3年5月の災害対策基本法改正により、避難行動要支援者名簿の作成に加え、名簿登載者毎に避難支援個別計画を作成するよう義務付けられた。同法に基づき、要支援者名簿を作成し、対象者を把握するとともに支援者や地図情報を活用した避難経路を含めた避難支援個別計画を作成し、適切に管理することで、災害時の避難支援体制の確立を推進する。								
	対象	働きかける相手・もの	災害時における要支援者等							
	手段	方法・働きかけ	避難行動要支援者名簿及び避難支援個別計画の作成及び更新							
	意図	対象をどのようにしたいか	避難支援体制を確立し、避難行動要支援者の安全を確保する							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	避難行動要支援者の調査と名簿の作成回数					回	1	1	
	イ	避難支援個別計画の調査件数					件	1,745	2,293	
	ウ	避難行動要支援者名簿の登載件数					人	4373	3,732	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	避難支援個別計画を作成した件数(不同意・対象外・死亡者を除く)				人	－	855	1,399	
	イ	避難支援個別計画作成率				%	－	19.6	37.5	
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		名簿登載者の見直し							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		避難行動要支援者名簿の登載者に対する、個別計画の作成率を上げる。							
今年度	前年度改善策に対する実績		名簿登載者の見直しとして『75歳以上の単身、若しくは75歳以上世帯の者』の要件削除と、『身体障がい3級』を2級に変更することについて、防災安全課と事前協議を行い、来年度4月の飯塚市地域防災計画の改正に盛り込む予定としている。							
	成果と課題		【成果】 福岡県に対して、名簿登載要件として検討している、難病患者及び医療的ケア児に関する情報提供依頼を行った。また、個別計画作成率について、今年度作成率30%の目標を定め、現在37.5%となっており目標を達成した。 【課題】 郵送調査での回答率が低いため、回答率を上げる調査方法及び改善策を講じる必要がある。(令和8年2月25日時点回答率 避難行動要支援者名簿新規対象者33%、個別計画新規45%、個別計画更新47%) 名簿の更新調査が、民生委員の負担となっているとの意見がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		郵送による新規調査・更新調査により要件対象外の人物については名簿から削除、緊急連絡先等の情報更新により適切な管理運営を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		個別計画の作成者に対する避難訓練実施の検討。 民生委員へ依頼していた更新調査を当課による郵送調査へ変更する。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 その他の社会福祉総務費

事務事業名					飯塚市社会福祉協議会支援事業		担当課	社会・障がい者福祉課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		56,548	1,548	55,000	0	0	0	0	56,548
本年度		56,189	1,189	55,000	0	0	0	0	56,189
増減額		△ 359	△ 359	0	0	0	0	0	△ 359
概要 及び 目的	概要	地域福祉推進の中核として様々な福祉活動を展開している飯塚市社会福祉協議会を支援する。							
	対象	働きかける 相手・もの	社会福祉法人飯塚市社会福祉協議会						
	手段	方法・働きかけ	上記法人の実施する公共性・公益性の高い事業に対して補助金を交付するとともに、法人の健全運営に向けた意見交換や指導を行う。						
	意図	対象をどのよう にしたいか	適正な法人運営の中で、地域福祉に関する各種事業(ボランティア事業や権利擁護事業)を効果的に実施できるようにする。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	社会福祉協議会補助金交付回数					回	3	3
	イ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	社会福祉協議会がボランティアを派遣できた件数				件	前年度実績値	158	114
	イ	社会福祉協議会が実施する権利擁護事業の対象者数				人	前年度実績値	94	104
ウ									
	前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	社会福祉協議会に対して健全運営を目的とした行政指導及び財政支援を行い、安定的な地域福祉活動の実施を可能にする。						
		次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－						
今 年 度	前年度改善策に対する実績	補助金を交付することにより、地域福祉に関する各種事業(ボランティア事業、権利擁護事業等)の実施を支援することができた。							
	成果と課題	【成果】 補助金を交付することにより、社会福祉協議会の地域福祉活動やボランティア活動の充実及び認知症高齢者等に対する権利擁護体制づくりに資することができた。 【課題】 社会福祉協議会が健全な法人運営のもとで各事業を効率的かつ効果的に推進できるようにするため、適宜行政指導や意見交換などを行いながら、今後も密に連携を図っていく。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市社会福祉協議会に対して、業務過多を回避するために、必要な事業に取り組まれるよう助言していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	関係課及び飯塚市社会福祉協議会と協議するとともに、事業内容を精査し、真に必要な事業に対して補助金を含めた支援を検討していく。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 重層的支援体制整備事業費

事務事業名				重層的支援体制整備事業				担当課	社会・障がい者福祉課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		30,000	10,449	19,551	6,300	0	0	10,100	13,600	
本年度		41,527	11,072	30,455	20,750	0	0	0	20,777	
増減額		11,527	623	10,904	14,450	0	0	△ 10,100	7,177	
概要 及 び 目 的	概要	社会福祉法第106条の4に基づく、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域共生社会の実現および複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制を整備するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	市民							
	手段	方法・働きかけ	行政機関、各支援関係団体、地域で活動している団体等、市民で構成される支援体制による包括的支援を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	地域共生社会の実現および複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制を継続し、受け付けた相談内容については、既存事業を活用しながら解決できるよう随時必要な支援を届けていく。							
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	重層的支援会議の開催(支援会議は随時開催)				回	12	12		
	イ	困窮等地域づくり事業における居場所の設置				箇所	0	1		
	ウ	受付けた相談案件の確実な処理				件	32	11		
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	重層的支援会議の開催(支援会議は随時開催)				回	12	12	12	
	イ	困窮等地域づくり事業における居場所の設置				箇所	3	0	1	
	ウ	受付けた相談案件の確実な処理				件	1	32	11	
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		当事業のうち、参加支援・地域づくりに向けた支援について、居場所の設置や移動手段をどのようにしていくかなど、現実的に設置可能なのかも含めて、今後市関係課や各支援関係団体と協議していく。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		地域共生社会の実現および複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制を実施するため、今後も当事業は継続していく。令和7年4月からは当事業を本格実施するため、委託料の増(コスト増)が見込まれる。コスト削減については、委託団体の人員配置が適正であるか毎年確認していく。							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		当事業の参加支援、地域づくり事業として、市内1か所に「居場所」を設置し、令和7年6月から運用を開始した。自宅から居場所までの移動手段は自己において実施している。現在、当事業の委託団体については3名配置としているが、相談件数の増加、要支援者の自宅訪問の増加、居場所増設に伴う人員を要することから、当課としては人員増で対応を考えている。							
	成果と課題		【成果】 地域共生社会の実現および複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制を継続し、重層的支援会議または支援会議の中で市関係課、委託団体並びに各支援関係団体と情報共有を行い、既存事業を活用しながら要支援者に対し、必要な支援を届けることができた。また、ひきこもり等の対応として、市内1か所に「居場所」を開設し、運用することができた。 【課題】 当事業の参加支援、地域づくり事業として、市内合計3か所となるよう「居場所」の設置を推進していく。課題としては、候補地の選定および当該居場所開設以後、その運営を兼務する委託団体の人員配置(人員増)である。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		当事業における参加支援事業・困窮等地域づくりに向けた支援事業について、居場所の設置場所や運営方法をどのようにしていくかなど、今後市関係課や各支援関係団体と協議していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		当事業における居場所を設置した際には、同居場所の運営に係る人員を配置する必要があるため、人員増(委託料の増)が見込まれる。また、ひきこもり等支援としてアウトリーチ事業を実施する際にも、要支援者の自宅訪問を行う人員を配置する必要があるため、人員増(委託料の増)が見込まれる。今後市関係課と協議していく。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 重層的支援体制整備事業費

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業				担当課	生活支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		24,071	6,510	17,561	13,157	0	0	0	10,914
本年度		25,248	7,415	17,833	13,171	0	0	0	12,077
増減額		1,177	905	272	14	0	0	0	1,163
概要 及び 目的	概要	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)からの相談に対応する窓口を常設する。 生活困窮者を早期に発見し、状況把握、自立支援のためのプラン策定、関係機関(社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等)へのつなぎ等により、生活困窮者の自立促進を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)						
	手段	方法・働きかけ	市役所本庁4階に生活自立支援相談室を設置する。主任相談支援員・相談支援員・就労支援員・家計改善支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け付け、自立支援計画(プラン)策定、関係機関及び庁内各課との連携、情報の提供、助言を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	生活自立支援相談室に配置された支援相談員による相談及び支援プランの策定等を通じて、生活保護に至る前の段階から早期支援を行うことにより生活困窮状態からの自立を目指す。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規相談受付件数				件	230	262	
	イ	家計改善支援事業利用件数				件	51	51	
	ウ	就労準備支援事業利用件数				件	14	8	
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	プラン作成件数				件	受付件数の50%	145	146
	イ	就労率				%	75	66	66
	ウ	自立に向けて改善が見られた者の割合				%	85	90	95
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		生活に困窮された方々が相談しやすい窓口となるよう支援員の資質向上に努め、HPや市報、リーフレット等による制度の周知に努め、関係機関等との連携強化を図る。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		生活に困窮された方々が、相談しやすい環境づくりのためHPや市報等に生活自立支援相談室の事業内容を掲載し、制度の周知活動を行った。また、リーフレット等を関係機関へ配布及び事業内容の周知を行った結果、各関係機関から相談室を紹介された新規相談者が来室されるなど効果があった。						
	成果と課題		【成果】 生活自立支援相談室の新規相談受付件数262件、プラン作成件数146件、プラン終結者のうち自立に向けて改善が見られた人の割合は95%であった。就労支援対象者の66%が就労することができ、相談者の自立に寄与することができた。また、ひきこもり相談会を開催し、ひきこもりの状況にあるご本人や、ご家族のお悩みを相談支援員と一緒に問題を整理し、改善方法を考える機会として行った。 【課題】 今年度ひきこもり相談会を開催しており、ひきこもり状態の方が自ら行動を起こすために必要な本人以外の周囲の方に相談室の制度を知ってもらうため、周知活動をより強化していく必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		生活に困窮された方々が自立へ向かうために、就労準備支援事業として、現在行っている就労体験をより拡充するため、制度について理解ある新たな就労体験先の開拓を行っていくことが必要である。また、各企業に新たな就労先になっていただけるよう訪問を行い、制度の説明をし、協力体制の構築を進めていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—						

事務事業名				地域住民グループ支援事業		担当課		高齢者支援課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		16,467	408	16,059	6,022	0	0	4,335	6,110
本年度		16,606	425	16,181	6,319	0	0	7,842	2,445
増減額		139	17	122	297	0	0	3,507	△ 3,665
概要及び目的	概要	市内20地区の地域福祉ネットワーク委員会及びシニアクラブ連合会活動を充実させることにより、高齢者が地域で自立した生活を営めるような体制づくりや支援を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	地域福祉ネットワーク委員会(市内20地区)及びシニアクラブ連合会						
	手段	方法・働きかけ	会の運営及び高齢者を対象とした地域福祉活動に必要な補助金を交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者が地域で自立した生活を営めるような地域福祉活動の継続を支援						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付額					千円	16,058	16,182
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付団体				団体	21	21	21
	イ	訪問活動回数				回	47,500	29,963	29,546
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		定例会参加時に助言等を行うことで活動内容の活性化を図っていく。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						
今年度	前年度改善策に対する実績		各地域福祉ネットワーク委員会の定例会に出席し、市から研修会など有益な情報があればお知らせをするなど、情報提供を行い、必要に応じて助言を行った。 また、高齢者の詐欺被害含む消費者被害情報について周知・啓発も併せて行うことができた。						
	成果と課題		【成果】 各委員会での活動が、地域内での連携、見守り強化を推進するとともに、地域の福祉活動を支える基盤として大きな役割を果たしている。 【課題】 各委員会が実施している、良い取組みについては他委員会に対して情報提供を行い、活動内容の活性化を図る必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		定例会参加時に助言等を行うことで活動内容の活性化を図っていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

事務事業名				地域包括支援センター運営事業				担当課		高齢者支援課	
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		260,570	3,828	256,742	148,189	0	0	0	112,381		
本年度		260,225	3,906	256,319	148,023	0	0	51,363	60,839		
増減額		△ 345	78	△ 423	△ 166	0	0	51,363	△ 51,542		
概要及び目的	概要	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立して日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の充実に向け、日常生活圏域に設置している「地域包括支援センター」において地域課題に応じた相談支援体制の整備に取り組む。また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営協議会において、必要な事項を協議する。									
	対象	働きかける相手・もの	高齢者、地域包括支援センター								
	手段	方法・働きかけ	日常生活圏域(11圏域)に地域包括支援センターを設置(社会福祉法人等に委託)する。また、地域包括支援センターに関し、必要な事項を協議する。								
	意図	対象をどのようにしたいか	地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務等を提供し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築する。また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図る。								
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談件数					件	10,451	11,650		
	イ	地域包括支援センター運営協議会の開催					回	2	2		
	ウ										
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	相談に対応した件数／相談件数				%	100	100	100		
	イ	地域包括支援センター運営協議会議案の承認件数				件	3	3	3		
	ウ										
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市と委託包括(11箇所)との間で密な情報共有を行なうため、定期的に連絡会議を開催していくことに加え、介護予防支援事業に係る業務の簡素化の検討を行う。								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		福祉人材の処遇改善に合わせた委託料の積算の見直しや、業務改善のための環境整備に係る検討を行う。								
今年度	前年度改善策に対する実績		連絡会議の開催:年7回、周知活動(「包括支援センターだより」市報掲載):年4回 センターでの相談受付件数:①介護保険・福祉サービス 年3,937件、②総合相談 年2,259件、③その他 年5,454件、総数11,650件 重層的支援事業 6者会議への参加:年12回 各専門職別の部会を適宜実施、各地域包括支援センター管理者会の調整を行った。								
	成果と課題		【成果】 重層的支援体制整備事業を開始し、高齢者・子ども・障がい者・生活困窮者を含めた一体的な対応を行い、地域包括支援センターの機能強化につながった。また、運営協議会を開催し、センター運営に関する事業報告や事業計画等について報告・協議を行い、全て承認を得ることができた。 【課題】 後期高齢者人口の増加を背景として、重層的支援体制整備事業や認知症施策の推進など、地域包括支援センターに求められる役割が増加しているため、センター運営の効率化の検討を行う必要がある。また、運営協議会については、協議事項等がなく会議内容が薄い回もあるため、開催内容や開催方法について検討を行う必要がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市と委託包括(11箇所)との間で密な情報共有を行なうため、定期的に連絡会議を開催していくことに加え、業務簡素化の検討を行う。また、地域包括支援センター運営協議会については、委員改選時期までに他会議等と一括して行うなどの検討を行っていく。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		福祉人材の処遇改善に合わせた委託料積算の見直しや、業務効率化の検討を行う。								

事務事業名		生活支援体制整備事業			担当課		高齢者支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		29,118	2,118	27,000	15,592	0	0	0	13,526
本年度		29,208	2,208	27,000	15,592	0	0	6,210	7,406
増減額		90	90	0	0	0	0	6,210	△ 6,120
概要及び目的	概要	生活支援体制整備事業では、地域住民が自分自身の老後や地域の将来像について考え、地域における支え合いの仕組みづくりをより一層充実・強化することを目的とする。そのため、支え合いの地域づくりのための情報共有・連携強化の場として協議体を設置し、また、支え合いの地域づくりの調整役として、飯塚市社会福祉協議会へ委託し、生活支援コーディネーターを配置する。							
	対象	働きかける相手・もの	市内高齢者及び地域住民						
	手段	方法・働きかけ	生活支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、地域課題やニーズの把握を実施						
	意図	対象をどのようにしたいか	地域で無理なく継続して取組むことが出来る支え合い活動(互助)を推進する体制を構築						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	第2層生活支援コーディネーターの配置				人	10	10	
	イ	第2層協議体の設置圏域数				圏域	12	12	
	ウ	第2層協議体の設置数				箇所	18	18	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	協議体会議の開催数			回	2	2	2	
	イ	支え合い活動取組数			件	2	2	2	
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	第2層協議体会議の活性化を図れるよう、多様な主体に声掛けしていく。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	社会資源の分析や生活支援コーディネート業務を効率的に実施していくため、社会資源を一元化して管理することができるシステムの導入について検討する。また、住民主体の取り組みについて、支援していく仕組みを検討する必要がある。							
今年度	前年度改善策に対する実績	年度を通して、生活支援コーディネーターが集まる会議への出席や、発足直前の第2層協議体に参加することで協議体活動の活性化を図った。生活支援コーディネーターが不参加の会議かつ把握した好事例については都度、内容の共有を行った。							
	成果と課題	【成果】 積極的にコーディネーターが集まる会議への出席や、発足直前の第2層協議体の活動団体の会議に参加した。また、協議体概要や定期的に提出される実績報告で各生活支援コーディネーターが地域づくりについて協議している状況の確認を行った。 【課題】 活動できていない第2層協議体の活性化。住民主体の取り組みについて、支援していく仕組みを検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	第2層協議体会議の活性化を図れるよう、多様な主体に声掛けしていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	住民主体の取り組みについて、支援していく仕組みを検討する必要がある。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

大事業 高齢者福祉施設等整備補助事業費

事務事業名				地域介護・福祉空間整備等事業		担当課		介護保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,141	1,141	0	0	0	0	0	1,141
本年度		2,932	2,038	894	596	0	0	0	2,336
増減額		1,791	897	894	596	0	0	0	1,195
概要及び目的	概要	国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、市内にある小規模高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するもの。対象事業の内容により、定額補助、国補助率1/2、自治体（県又は市町村）補助率1/4のものがある。							
	対象	働きかける相手・もの	小規模高齢者施設等において防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修、大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修の対策を講じる必要性のある事業者						
	手段	方法・働きかけ	国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金についての協議を受け、市内にある小規模高齢者施設等からの希望により、対象となる工事費の補助を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	交付金を活用した整備及び改修等を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策及び感染症の予防・まん延防止対策を推進し、利用者の安心・安全を確保する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助対象施設数				施設	0	1	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改修施設数				施設	1	0	1
	イ								
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		前年度は、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金活用希望が無く、事業未実施。						
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		前年度は、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金活用希望が無く、事業未実施。						
今年度	前年度改善策に対する実績		昨年度は事業の実施がなかったため、前年度の改善策は想定していなかった。しかし、今年度は、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の活用希望が1件あったため、当該交付金を活用するとともに、本市の予算措置を行い、事業を実施することで利用者の安心・安全を確保することに繋がっている。						
	成果と課題		【成果】 国より交付金についての協議を受け、市内にある小規模高齢者施設等へ周知。高齢者施設等の給水設備整備事業の活用について要望が1件あり、当該交付金を活用し、貯水槽のポンプの入れ替え及び耐震設備の設置工事を実施。高齢者施設等の防災・減災対策を推進、利用者の安全・安心を確保に繋がった。 【課題】 国からの交付金について協議を受け、市内にある小規模高齢者施設等に対して当該事業の活用希望を募り、国の内示があった場合に補正予算にて予算措置をおこなっているが、年度により活用希望の有無、補正予算による予算化の時期、施設整備等の規模が異なるため、年度内に工事が完了せず年度繰越の対応が必要な場合が想定される。						
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		国の計画及び小規模高齢者施設等の事業活用希望の有無に基づくものであり、現時点では未定。						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		国の計画及び小規模高齢者施設等の事業活用希望の有無に基づくものであり、現時点では未定。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者福祉事業費

事務事業名				重度障がい者医療費助成事業		担当課	医療保険課				
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		330,932	6,733	324,199	127,889	0	0	18,017	185,026		
本年度		330,883	6,961	323,922	125,862	0	0	19,052	185,969		
増減額		△ 49	228	△ 277	△ 2,027	0	0	1,035	943		
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。									
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者(身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級)								
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。								
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。								
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	重度障がい者医療対象者数					人	2,493	2,486		
	イ	医療費総支給金額					千円	320,481	320,225		
	ウ										
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額					円	133,780	128,552	128,811	
	イ										
	ウ										
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。また現物給付の全国決済、オンライン資格確認に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。								
今年度	前年度改善策に対する実績		更新分医療証(R7.10.01～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。現物給付のオンライン資格確認等においては、R8.4.1からの開始に伴いデータ連携、広報等の作業を行った。								
	成果と課題		【成果】 医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を行うことができた。 【課題】 医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。 国による医療分野のDX推進に伴い、県内でしか適用できないが、現物給付のオンライン資格確認がR8.4.1から開始。今後範囲の拡充等動向を注視していく必要がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。また現物給付のオンライン資格確認がR8.4.1から開始になり、今後データの資格確認・修正や広報等の作業が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。								

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者自立支援事業費

事務事業名				障がい者自立支援給付事業		担当課	社会・障がい者福祉課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		4,785,532	12,812	4,772,720	3,631,532	0	0	0	1,154,000
本年度		5,039,171	12,614	5,026,557	3,765,578	0	0	0	1,273,593
増減額		253,639	△ 198	253,837	134,046	0	0	0	119,593
概要及び目的	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などのサービスの支給決定を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児						
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	在宅又は施設において自立した生活や活動を促すために、適正な福祉サービスを利用できるようにする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支給決定人数				人	956	956	
	イ	訓練等給付費の支給決定人数				人	1,145	1,203	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支出金額			千円	当初予算額	2,219,812	2,324,510	
	イ	訓練等給付費の支出金額			千円	当初予算額	2,252,525	2,615,479	
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。						
今年度	前年度改善策に対する実績		相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施するとともに、また基幹相談支援センターが開催する相談支援部会への継続的な参加を実施し、障がい福祉サービス提供に関し相談支援専門員との連携等を図った。						
	成果と課題		【成果】 サービス利用量の増加に伴い給付費も増加している。障がい者・児が生活していく上で必要な事業であり成果は上がっている。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、相談支援専門員への集団及び実地指導を行うことで相談業務の質の向上を図り、適正なサービス提供に努めた。 【課題】 今後もサービスの必要量は増加する見込みであるため、それに伴い給付費は増加する見込みである。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、質の高い相談支援を行うために相談支援専門員の質の向上を図り、支援を必要とする人に適切なサービスを提供する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名				子ども医療費助成事業			担当課		医療保険課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		443,172		8,477	434,695	196,368	0	0	3,200	243,604
本年度		429,166		8,647	420,519	178,869	0	0	691	249,606
増減額		△ 14,006		170	△ 14,176	△ 17,499	0	0	△ 2,509	6,002
概要 及び 目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象。							
	手段	方法・働きかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。							
実施 状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども医療費支給件数					件	203,871	193,985	
	イ	医療費総支給金額					千円	423,202	411,139	
	ウ	子ども医療対象者数					人	16,920	16,688	
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額					円	26,718	25,012	24,637
	イ									
	ウ									
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。 事業検討にあたり、先進地の調査研究をするとともに、他公費医療への影響等も併せて検討する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。また現物給付の全国決済、オンライン資格確認に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	成果と課題		【成果】 R7年度の子ども一人当たりの医療費支給金額は24,637円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。 【課題】 今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。議会において請願が採択されており、今後も自己負担額や対象者拡大など検討する必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。 事業検討にあたり、先進地の調査研究をするとともに、他公費医療への影響等も併せて検討する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。また現物給付のオンライン資格確認がR8.4.1から開始になり、今後データの資格確認・修正や広報等の作業が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

大事業 私立保育所等保育措置事業費

事務事業名		第2子以降保育料等無償化事業(認可外保育施設利用分)				担当課	保育課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		15,727	1,466	14,261	0	0	0	0	15,727
本年度		15,322	1,614	13,708	4,200	0	0	0	11,122
増減額		△ 405	148	△ 553	4,200	0	0	0	△ 4,605
概要及び目的	概要	3歳未満児(満3歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童)で、生計を同じくする同一の保護者によって養育されている児童のうち、最年長者を第1子、その下の子を第2子とし、第2子以降の保育料を無償化するもの							
	対象	働きかける相手・もの	多子世帯利用給付認定を受けた児童及び保護者						
	手段	方法・働きかけ	3カ月に1回、償還払いにより利用料を上限額の範囲内で給付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	子育て世帯を応援し、幼児教育の負担軽減を図るもの						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	多子世帯利用給付認定事務				件	103	69	
	イ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	多子世帯利用料助成金の支払い			%	100	100	100	
	イ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		最新の情報を周知するためにホームページやSNSの更新を定期的に行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		無償化対象とする保育事業を拡充する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		ホームページの更新やSNSでの発信を行い制度の周知に努めた。						
	成果と課題		【成果】 多子世帯利用給付認定を受けている児童の保護者に対し、請求を促し、遅滞なく支払いを行うことができた。 【課題】 申請・認定・給付状況について、エクセルで管理をしているため、適切な管理のための更新が定期的に必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		最新の情報を周知するためにホームページやSNSの更新を定期的に行う						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		無償化対象とする保育事業を拡充する						

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童福祉費

大事業 私立保育所等保育措置事業費

事務事業名		保育所等整備補助事業			担当課		保育課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		300,827	2,036	298,791	230,304	0	68,100	0	2,423	
本年度		336,952	2,463	334,489	239,909	0	81,300	0	15,743	
増減額		36,125	427	35,698	9,605	0	13,200	0	13,320	
概要 及び 目的	概要	保育所の新設、幼稚園のこども園への移行に要する費用の一部を国県の補助金を活用して補助することにより、安心して子育てができる環境整備を推進する。								
	対象	働きかける 相手・もの	保育所を新設する事業者及び幼稚園をこども園へ移行する事業者							
	手段	方法・働きかけ	保育所整備事業費補助金についての周知と、補助金の交付							
	意図	対象をどのよう にしたいか	保育所施設整備を促進し保育環境を良好に保つ							
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	補助金交付対象数					件	2	4	
	イ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付対象					件	1	2	4
	イ									
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		—							
	成果と課題		【成果】 施設整備を実施することにより、保育の受け皿を確保することができた。 【課題】 資材高騰等を背景に、工事進捗に遅れが生じるケースも見られるため、園と工事の進捗状況についてのやり取りを定期的に行う必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—							

事務事業名				乳児等通園支援事業			担当課		保育課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		879	850	29	21	0	0	0	0	858
増減額		879	850	29	21	0	0	0	0	858
概要及び目的	概要	保育所等に通っていない就学前児童(6か月～満3歳未満)を月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に預かりを実施する事業。								
	対象	働きかける相手・もの	保育施設を利用していない保護者							
	手段	方法・働きかけ	就労等の保育要件を問わず、月10時間単位で預かりを実施する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	一時的な保育を実施し、安心して子育てができる環境を整備するとともに、児童の福祉増進を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	実施施設数					ヶ所	-	3	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用児童数				人	10	-	4	
	イ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-							
今年度	前年度改善策に対する実績		-							
	成果と課題		【成果】 未就園児の一時的な預け先として事業を実施し、保護者が安心して子育てできる環境づくりと児童福祉の増進を図ることができた。 【課題】 利用を希望する全ての児童を受入れることができるよう実施施設の確保を図る。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		窓口に来られた保護者の方に、案内を積極的に行う。 ホームページ及び市報等も活用し周知する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		利用を希望する全ての児童を受入れることができるよう実施施設の拡充、保育士の確保を図る。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

大事業 母子父子福祉事業費

事務事業名				ひとり親家庭等医療費助成事業		担当課		医療保険課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		121,269		8,835	112,434	57,416	0	0	1,473	62,380
本年度		118,658		9,237	109,421	53,206	0	0	1,063	64,389
増減額		△ 2,611		402	△ 3,013	△ 4,210	0	0	△ 410	2,009
概要及び目的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(一部自己負担額を除く)を支給する。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童(児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)							
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を支給する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数					件	3,084	3,105	
	イ	医療費総支給金額					千円	110,016	107,230	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額				円	39,642	35,673	34,534	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。また現物給付の全国決済、オンライン資格確認に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							
今年度	前年度改善策に対する実績		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施した。							
	成果と課題		【成果】 R7年度の対象者一人当たりの医療費支給金額は34,534円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。 【課題】 今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。 子ども医療費助成事業の見直しを行うにあたっては、関連があるため、この事業も見直しが必要になる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。また現物給付のオンライン資格確認がR8.4.1から開始になり、今後データの資格確認・修正や広報等の作業が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

大事業 母子父子福祉事業費

事務事業名				養育費保証促進事業			担当課		こども家庭課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		1,572		1,128	444	221	0	0	0	1,351
本年度		1,462		1,157	305	152	0	0	0	1,310
増減額		△ 110		29	△ 139	△ 69	0	0	0	△ 41
概要及び目的	概要	ひとり親家庭の母または父（現にこどもを扶養している方）の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、次の費用を補助する。 ①養育費保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する経費のうち、初回の保証料として本人が負担する費用を補助 ②養育費の取決めに伴う公正証書等による債務名義作成のために本人が負担する費用を補助								
	対象	働きかける相手・もの	養育費が必要なひとり親世帯							
	手段	方法・働きかけ	養育費保証契約を締結する際の初回保証料として本人が負担する費用を補助する。（上限50,000円）養育費の取決めに伴う公正証書等による債務名義作成のために本人が負担する費用を補助する。（上限43,000円）							
	意図	対象をどのようにしたいか	ひとり親等の養育費の取決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図り、養育費を確実に受け取る枠組みを整えて、ひとり親家庭の親子が経済的に困窮することなく安心安全な生活を送れるようにする。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	周知方法件数					件	5	5	
	イ	相談受付件数					件	21	16	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金申請件数（養育費保証促進補助金）				件	2	1	0	
	イ	補助金申請件数（公正証書等作成補助金）				件	24	21	16	
	ウ									
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市報、ホームページ、児童扶養手当の現況確認集中受付時等にて積極的に周知拡大を行う。また、ひとり親家庭の自立支援に関する連携協定を締結した㈱Casaと連携して、養育費確保のための支援策を推進していく。							
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		－							
今年度	前年度改善策に対する実績		市報やホームページ等にて積極的に周知拡大を行った。また、児童扶養手当現況確認の時期などに、本事業周知のためのコーナーを設置するなど事業の周知拡大を行った。さらに、公証人役場などにチラシを置いてもらうよう依頼した。							
	成果と課題		【成果】 公正証書等作成補助金により、ひとり親の養育費確保に向けた支援を行うことができた。 【課題】 養育費保証促進補助金については、申請者が少ないため、さらに周知拡大を行う必要がある。							
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市報、ホームページ、児童扶養手当の現況確認集中受付時等にて積極的に周知拡大を行う。また、ひとり親家庭の自立支援に関する連携協定を締結した㈱Casaと連携して、養育費確保のための支援策を推進していく。							
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		－							

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 子育て支援事業費

事務事業名				ファミリーサポートセンター事業(病児・緊急対応型)		担当課	こども若者支援課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		6,322		2,036	4,286	2,266	0	0	0	4,056
本年度		10,059		850	9,209	1,866	0	0	0	8,193
増減額		3,737		△ 1,186	4,923	△ 400	0	0	0	4,137
概要 及び 目的	概要	ファミリーサポートセンター事業は病児・病後児を対象としない預かり等を行う「基本事業」を実施しているが、国の要綱に定める「病児・緊急対応強化事業」(病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり等)について、基本事業に追加する形で実施する。								
	対象	働きかける相手・もの	子育ての援助を受けたい人及び援助を行いたい人							
	手段	方法・働きかけ	会員登録講習会の開催、小学校・保育所等へのチラシ配布、ホームページや市報による広報を行い、事業の周知を図る。							
	意図	対象をどのようにしたいか	ファミリーサポートセンター事業の実施により、地域で子育て支援ができるようコミュニティを形成し、子育て支援を充実させる。							
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	年間利用件数				件	2	42		
	イ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	年間利用件数				件	40	2	42	
	イ									
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き、事業の周知を行い、会員確保に努める。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		チラシを作成し、新たに児童クラブを配布対象とし、全保育施設・小学校等、公共施設等に配布を行うとともに、学校を通じてチラシデータの配布(tetoru)を行った。							
	成果と課題		【成果】 予定通り年間2回の会員登録講習会を実施するとともに、子育て世帯の市職員向けに庁内掲示板を活用して事業の周知を行うことができた。 【課題】 今後も工夫しながら事業の周知を行い、子育てのサポートができる体制づくり・環境づくりを継続して行い、会員増加につなげることで、地域での子育て支援を充実させる。 相互扶助の精神で成り立つ事業のため、子育て支援をしたい「まかせて会員」の更なる増加が必要である。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続きチラシを作成し、保育施設・小学校、公共施設等に配布するとともに、広報やホームページ・SNS等で事業の周知を積極的に行い、新規会員獲得につなげる。また、子育て世帯の市職員向けに庁内掲示板を活用して事業の周知を行う							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 その他の青少年対策費

事務事業名				子ども・若者プラザいいづか運営事業			担当課	子ども若者支援課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0		0	0	0	0	0	0
本年度		1,116		510	606	433	0	0	683
増減額		1,116		510	606	433	0	0	683
概要 及 び 目 的	概要	少年相談センター、教育支援センター(旧適応指導教室)、若者就職支援センター等の各機関の機能を集約し、若者支援及び青少年健全育成の充実を図るため、令和8年度からあいタウン内に「子ども・若者プラザいいづか」を設置し、適正に維持管理を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	子ども・若者						
	手段	方法・働きかけ	「子ども・若者プラザいいづか」を適正に維持管理することにより、子ども・若者が気軽に立ち寄ることのできる居場所をつくる。						
	意図	対象をどのようにしたいか	子ども・若者の身近な居場所をつくり相談しやすい環境をつくる。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	適切な施設の維持管理					回	-	-
	イ	支援機関連絡会議の開催					回	-	-
	ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	管理費負担金の支出回数				回	1	-	-
	イ	利用者数				人	2770	-	-
	ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		【成果】 令和8年度からの施設開館に向けて、備品の整備等を行った。 【課題】 子ども・若者が気軽に立ち寄れる施設に向けて、周知啓発が必要となる。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市HPやSNS等を通じて、周知啓発を行うとともに、施設を適切に維持管理することで、快適な利用環境の整備に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 児童センター・児童クラブ運営事業費、その他の青少年対策費

事務事業名				児童クラブ運営事業		担当課	学校教育課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		367,253	23,311	343,942	171,976	93,854	0	20	101,403
本年度		415,949	24,594	391,355	224,515	95,200	0	20	96,214
増減額		48,696	1,283	47,413	52,539	1,346	0	0	△ 5,189
概要及び目的	概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するため放課後児童クラブを運営する。(小学校区内で19児童クラブを運営)							
	対象	働きかける相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護することができない児童						
	手段	方法・働きかけ	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所受入者				人	2,460	2,465	
	イ	支援員の確保				人	115	118	
	ウ	オンライン申請率				%	-	44	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入所割合				%	100	79.8	80.03
	イ	増員に対応するための支援員の確保割合				%	100	128	120
	ウ	オンライン申請率				%	80	-	44
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		飯塚市や近隣市町村の大学へ支援員募集ポスター掲示とチラシ設置依頼。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		支援員の増員、安全確保の取組充実のため、長期の委託継続契約を早急に検討する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		委託先が支援員募集の広告を市報の有料広告に掲載。 R8年度～R10年度における受託業者のプロポーザルを実施。						
	成果と課題		【成果】 市報の有料広告掲載により、支援員応募の問合せが数件発生した。 R8年度～R10年度の複数年度委託とする受託業者のプロポーザルを実施した。 【課題】 特別な支援を必要とする児童の入所数が増加しているため、きめの細かい支援が継続して可能となるよう、支援員の確保をより充実させる必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		新規受託者による支援員確保のノウハウを活用して、より多くの支援員確保を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		受託者がNPO法人から民間企業へ変更し、現状より多くの支援員を雇用することで人件費の増加が発生するため、令和8年度以降は委託料(人件費)が増加する。						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

大事業 その他の生活保護総務費

事務事業名		就労支援事業			担当課		生活支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		7,943	815	7,128	5,346	0	0	0	2,597
本年度		7,978	850	7,128	5,346	0	0	0	2,632
増減額		35	35	0	0	0	0	0	35
概要及び目的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態から稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーが連携して、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者						
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋						
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労開始及び就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	支援対象者				人	115	148	
	イ	面談回数				回	959	1,104	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	就労決定者			%	100	71	67	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者であっても多様な課題を有しているものは多いが、自立を目的とした取り組みを行うためにハローワークと連携し、被保護者の就労決定者増加へ繋げる。また、被保護者が来所した時にケースワーカーが同席して就労活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ー							
今年度	前年度改善策に対する実績	就労支援員、ハローワーク、ケースワーカーが相互に連携し、個別対応や対象者個々の特性を把握した上で支援することで、支援数115人から148人と前年度を超える実績となった。今後も就労支援の中で、様々な課題を有して長期間就労に至らない者に対しても自立のきっかけになるよう支援を継続していく。							
	成果と課題	【成果】 筑豊地区の有効求人倍率は年度当初1.03ポイントと比べて0.97と0.06ポイント微減となっている。達成率(就職決定者／就労支援事業対象者)としては前年度61.7%で本年度55.8%と目標を下回っている。就職決定者の実績では昨年度71人に対し本年度67人(令和8年3月末)となった。 【課題】 就労支援対象者の中には、就労経験がない者や傷病により特定業種につけない等、多様な課題を有している者に対して毎月ハローワークで就労指導を継続して行う。また、来所した際はケースワーカーも同席して就労支援員、ハローワーク等と連携し、支援対象者の課題を共通認識として把握して、よりきめ細やかな支援を行う必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者の経験や特性を生かし、自立を目的にハローワーク等と連携し、被保護者の就労決定者増加へ繋げる。また、早期就労に結び付かない被保護者については、来所した時にケースワーカーが同席し、就労支援や就労活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ー							

3款 民生費

3項 生活保護費

2目 扶助費

大事業 生活保護扶助事業費

事務事業名		生活保護運営事業			担当課		生活支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		8,944,513	481,000	8,463,513	6,453,141	0	0	44,604	2,446,768
本年度		9,014,995	508,846	8,506,149	6,436,011	0	0	52,736	2,526,248
増減額		70,482	27,846	42,636	△ 17,130	0	0	8,132	79,480
概要及び目的	概要	憲法第25条に規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という理念を目的とする生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。							
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民						
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。						
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障並びに経済的・社会的自立の助長を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護の相談					件	757	724
	イ	生活保護の申請					件	449	389
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護開始				件	-	387	327
	イ	生活保護廃止				件	-	404	406
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		係間の業務負担平準化のため、地区替えとケースワーカーの配置替えを行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		業務負担の軽減を図るため、ケースワーカー正規職員の配置を人事課へ要望する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		ケースワーカーの持ち世帯件数等に大きな差が出ないよう、地区替え・ケースワーカーの配置替えを行った。また、新規相談の際の書類作成を地区担当ではなく輪番制を採用する等、偏った業務負担とならないよう改善を行った。ケースワーク業務の負担が多いため、引き続き人事課へ正規職員の適正配置を要望した。						
	成果と課題		【成果】 相談、申請件数は前年と比べると減少傾向にあるが、相談件数のうち80.5%の方は生活保護の支給により最低限度の生活を保障し、残り19.5%の方はケースワーカーと自立支援相談員、他課との連携による他施策の活用等によって生活保護開始に至らず自立へ繋げることができた。また、ケースワーカーと就労支援員との連携によって就職へと結びつき、収入増による廃止件数が45件となった。 【課題】 利用者の多様化や高齢化に伴い、他の制度の活用や関係機関との調整・連携を必要とする世帯及びケースワーク業務における生活の見守り等が増加しており、生活支援及び保護決定のための手続きが複雑化しているため、ケースワーカーの業務負担が増加している。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		係間の業務負担平準化のため、地区替えとケースワーカーの配置替えを行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		業務負担の軽減を図るため、ケースワーカー正規職員の配置を引き続き人事課へ要望する。 ケースワーカーの業務負担軽減につながるよう、業務のデジタル化を推進する。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

大事業 予防接種事業費

事務事業名				高齢者予防接種事業		担当課		健康保健課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		335,604	15,362	320,242	66,925	0	0	35,500	233,179
本年度		244,716	16,353	228,363	0	0	0	780	243,936
増減額		△ 90,888	991	△ 91,879	△ 66,925	0	0	△ 34,720	10,757
概要及び目的	概要	予防接種法第5条第1項の規定により、市町村長が行う予防接種を定期予防接種実施要領に基づいて実施し、高齢者の発病又はその重症化及び感染症の蔓延を防止することを目的としている。 また、令和6年度のみ国から認定された健康被害に対し医療費・医療手当、死亡一時金等の給付金を支払う等の健康被害対策事業を行う。（令和7年度以降、別途中事業で評価） 令和6年度・令和7年度のみ、臨時接種の新型コロナウイルス感染症予防接種の国庫補助金・負担金の返還を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	65歳以上の高齢者、他予防接種法に定めのある者						
	手段	方法・働きかけ	医療機関委託による個別接種方式						
	意図	対象をどのようにしたいか	感染予防、発症予防、重症化予防、感染症の蔓延防止						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚医師会との協議回数					回	3	2
	イ ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	予防接種実施回数				回	-	29,466	28,999
	イ ウ								
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		接種勧奨通知内容の適宜見直し。間違い接種を防ぐため、医療機関に周知徹底する。						
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		予防接種説明会の開催。予防接種説明資料の内容の見直し。予防接種事務のデジタル化。						
今年度	前年度改善策に対する実績		再通知の圧着ハガキのフォントやサイズ、挿絵などを工夫し、わかりやすいものにした。 予防接種説明資料は内容を精査し、医療機関に対して特に確認してほしいものを厳選した。						
	成果と課題		【成果】 带状疱疹予防接種が定期接種化された初年度であったが、大きな混乱もなく、接種できる体制を構築できた。 【課題】 間違い接種の削減。 带状疱疹予防接種を期間終盤にかけこみで接種する方が多かった。						
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		接種勧奨通知内容の適宜見直し。間違い接種を防ぐため、医療機関に周知徹底する。 带状疱疹予防接種を希望する方が、接種期間内に接種を完了できるように4月に郵送する。その封筒に带状疱疹の接種券が同封されていることをHPなどを利用して周知する。また、今年の接種対象者の生年月日を広報する。						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		予防接種説明会の開催。予防接種説明資料の内容の見直し。国が定める予防接種事務のデジタル化。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 出産・子育て応援事業費

事務事業名		出産・子育て応援事業				担当課		こども家庭課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		41,232	5,481	35,751	33,017	0	0	0	8,215
本年度		117,317	5,281	112,036	106,620	0	0	0	10,697
増減額		76,085	△ 200	76,285	73,603	0	0	0	2,482
概要及び目的	概要	妊娠・出産・子育て期まで時期に応じた面談による相談を実施し、必要な支援(産後ケアや一時預かり・家事支援など)が確実に妊婦・子育て家庭に届くことを目的とした経済的支援を一体的に実施するもの。令和7年度より子ども・子育て支援法等が一部改正され、「妊婦のための支援給付事業」と「妊婦等包括相談支援事業」へ名称が変更になり、二つの事業を組み合わせることによって、経済的負担軽減と身体的・精神的ケアを実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	妊産婦						
	手段	方法・働きかけ	親子健康手帳交付時・乳児全戸訪問時等の面談時に給付金の申請案内をし、申請に基づき給付する。妊娠8か月時のアンケートによる希望者への面談を実施。						
	意図	対象をどのようにしたいか	出産・育児について漠然とした不安を抱える時期や、出産して育児に取り組み始めた際の育児不安や負担の大きい時期に保健師等が寄り添い支援をすると共に、情報提供をタイムリーに行い育児サービスに繋げていく。また、経済的支援も併せて行うことで、子育て環境を整える。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	妊娠期 支給件数(対象:R7年4月以降に妊娠)					件	-	678
	イ	出産期 支給件数(対象:R7年4月以降に出産)					件	-	651
	ウ	出産応援金・子育て応援金 支給件数(対象:R6年3月末までに妊娠・出産)					件	出産:709子育て:713	出産:64子育て:131
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	アンケート実施率				%	100	100	100
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		【成果】 妊産婦の経済的負担、身体・精神的不安を軽減することを目的とし、支援給付金の支給や面談等による手段を講じて目的を完遂した。 【課題】 妊婦支援給付金の未申請者に対して、申請漏れがないよう促す必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		妊婦支援給付金では、妊産婦による申請漏れがないよう未申請者に対して連絡を行う。妊婦等包括相談支援では、妊産婦との面談を確実にし、妊娠出産や子育てに関する不安等を軽減することに努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 母子保健事業費

事務事業名			妊婦健康診査事業			担当課		こども家庭課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		79,772	1,892	77,880	0	0	0	0	79,772
本年度		84,168	2,366	81,802	0	0	0	0	84,168
増減額		4,396	474	3,922	0	0	0	0	4,396
概要及び目的	概要	安全な分娩と健康なこどもの出生のためには、妊娠中の定期的な健康診査が重要となる。このため、医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、この健診には妊婦1人に14回分の受診券を親子健康手帳交付時に発行し、定期的な受診につなげる。令和7年度より、子宮頸がん検診1回分の受診券が追加交付となっている。							
	対象	働きかける相手・もの	妊娠届出書を提出した妊婦						
	手段	方法・働きかけ	妊婦健康診査受診券(14回分)と子宮頸がん検診受診券(1回分)を交付し、医療機関や助産所での妊婦健康診査(個別)を実施する						
	意図	対象をどのようにしたいか	妊娠初期より健康状態を把握し、母子の健康増進につなげ安全に出産ができる						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	妊娠届出者数				人	779	733	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	受診者数				人	1,300	1,235	1,174
	イ	受診券の利用枚数				枚	10,200	9,571	10,091
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		検査項目が追加されることによる受診率等の変動や影響を確認し、安全な分娩と健康なこどもの出生への効果検証を行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和7年度より子宮頸がん検診及びエコーの検査項目が追加						
今年度	前年度改善策に対する実績		子宮頸がん検診とエコーの検査項目が追加となり、妊婦の経済的負担を軽減し安全な妊娠・出産へつなぐことができた。						
	成果と課題		【成果】 妊婦健康診査を受診券を用いた公費負担を行うことから、安心して受診することができ、妊婦、胎児の健康状態を定期的に確認することができた。また今年度より妊婦健康診査委託先として、新たに佐賀県医師会と大分県医師会との集合契約を結んだため、該当の医療機関で受診する妊婦の受診料償還払いに関する申請手続きの負担軽減となった。 【課題】 妊婦健康診査が、より妊婦の精神的・経済的支援に繋がるように関係機関と連携し問題点の確認や妊婦の要望等が反映できるような体制を構築する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用者の利便性向上のため、新たに委託契約を結んだ事業所の周知を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		検査項目の追加等に連動して予算の増額が必要である。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 母子保健事業費

事務事業名				新生児聴覚検査事業			担当課		こども家庭課		
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		0		0	0	0	0	0	0	0	
本年度		7,391		3,960	3,431	0	0	0	200	7,191	
増減額		7,391		3,960	3,431	0	0	0	200	7,191	
概要及び目的	概要	本事業は市が新生児聴覚検査に要する費用の全部又は一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、新生児の聴覚に関する異常の早期発見及び早期に適切な支援につなげる。									
	対象	働きかける相手・もの	令和7年4月1日以降に出生した新生児の保護者とし、当該受検日において、市内に住所を有する者。原則として生後28日未満の初回聴覚検査が対象								
	手段	方法・働きかけ	・産科医療機関と新生児聴覚検査実施の委託契約を行い、出産した病院で初回の新生児聴覚検査を受検 ・委託外医療機関で新生児聴覚検査を受検した際は、保護者に費用の助成を行う。								
	意図	対象をどのようにしたいか	子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、新生児の聴覚に関する異常の早期発見及び早期に適切な支援につなげる。								
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	出生届け出数					人	-	760		
	イ	新生児聴覚検査未受検数					人	-	0		
	ウ	確認検査リファ（要再検査）のフォロー数					人	-	6		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	委託医療機関受検件数				件	700	-	602		
	イ	償還払い件数				件	130	-	77		
	ウ	確認検査リファ（要再検査）の支援率				%	100	-	100		
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－								
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		－								
今年度	前年度改善策に対する実績		－								
	成果と課題		【成果】 助成前は、訪問時に検査の実施の有無及び検査結果を確認していたが、助成後は医療機関から届く結果に基づき、異常を把握することができるため、早期発見及び早期に適切な支援につなぐことができています。 【課題】 委託外医療機関で受検した場合は、償還払いの手続きが必要となるため、手続きの電子化を検討する必要がある。								
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		委託の産科医療機関を増やすことで、償還払いにかかる経費の削減と市民サービスの質の向上が見込まれる。								
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		検査費用の増額に連動して予算の増額が必要となる。								

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 健幸都市推進事業費

事務事業名				ヘルスケアプロジェクト事業			担当課		健幸保健課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		107,627	24,204	83,423	35,556	2,291	0	202	69,578	
本年度		64,900	25,027	39,873	0	2,022	0	109	62,769	
増減額		△ 42,727	823	△ 43,550	△ 35,556	△ 269	0	△ 93	△ 6,809	
概要 及 び 目 的	概要	医療費・介護給付費の適正化及び年齢を問わず生きがいをもった生活を送ることのできる「健幸都市いづか」を目指して、令和2年度から令和6年度までの5か年間、本市を含む4市町連携で国の交付金を活用し、市民(主に健康無関心層)を対象とした大規模ヘルスサービス(健幸ポイント、個別運動プログラム)を実施した。令和7年度からは国の交付期間が終了したことにより、参加者へのインセンティブを含めた事業内容を、市の単独事業として持続可能な規模に見直した。今後も市民の運動習慣の獲得と継続を目指し事業を行うもの。								
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上の市民							
	手段	方法・働きかけ	市報等による広報、参加者による口コミ							
	意図	対象をどのようにしたいか	事業に参加することにより、歩く習慣(運動・スポーツへの取組みによる健康習慣)を身につける。							
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会実施回数					回	29	29	
	イ	個別運動プログラム教室					回	362	346	
	ウ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	健幸ポイント事業参加者数					人	5,800	5,236	4,641
	イ									
	ウ									
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		一定期間データ送信をしていない参加者に対し、事業の再周知及び退会の検討案内を行い、事業の適正化に努める。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		イベントを開催しインセンティブを付与することで、参加者の歩ききっかけを作る。							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		健幸ポイントの上限を引き下げ、事業規模の適正化を図った。一定期間データ送信していない参加者に休眠措置をとり、管理ID数や郵送物の大幅削減を行った。定期的にイベントを開催し(4月:あおぞらウォーキング、7月:夜のウォーキング講座、11月・3月:あるこう大会)、市民の歩く機会の提供や歩数向上に努めた。							
	成果と課題		【成果】 本事業の参加者に歩く機会の提供を行うことができた。運動教室に参加した者は、体力年齢を下げることができた。 【課題】 参加者数が増える中、今後も持続可能な事業とするため、参加後3年が経過した者は抽選方式でのポイント交換に変更とする仕組みを令和8年度より導入する。歩くモチベーションを継続して維持していただくために、事業説明や変更点について周知徹底を行う。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業内容や注意事項について周知徹底を行い、参加者の理解度を向上させ、歩数の維持・増加に繋げる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		イベントを開催しインセンティブを付与することで、参加者の歩ききっかけを作る。							

4款 衛生費

1項 保険衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名		ごみネット補助金交付事業				担当課	環境整備課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		947	857	90	0	0	0	91	856
本年度		1,238	1,189	49	0	0	0	49	1,189
増減額		291	332	△ 41	0	0	0	△ 42	333
概要 及 び 目 的	概要	市民がごみネットを購入する際に、その費用の一部に対して補助金を交付することにより、地域のごみ集積所のごみの散乱を防ぎ、住環境の美化に努め、地域の環境保全に寄与する。							
	対象	働きかける相手・もの	市民						
	手段	方法・働きかけ	購入費に応じた補助金を交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	カラス等からごみを防御し、散乱ごみを減少させる						
実施 状況		活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数				件	38	22	
	イ ウ								
目標 達成度		成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ごみネット購入枚数			枚	30	38	22	
	イ ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報や市ホームページだけではなく、より多くの媒体における広報の実施							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							
今 年 度	前年度改善策に対する実績	市報や市ホームページにてごみネット等補助金交付事業について広報を行ったが、他の媒体の活用には至らなかった。							
	成果と課題	【成果】 市報や市ホームページ等にて広報を行い、22件の交付申請を得た。 【課題】 前年度から交付件数が減少しているため本事業の更なる周知が必要である。また、交付してから3年以内は再度申請が出来ない等の注意事項を、窓口・電話で市民に対してわかりやすく説明していく必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報や市ホームページだけではなく、LINEやイベントでの周知等の多くの媒体における広報の実施							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

4款 衛生費
5目 環境対策費

1項 保健衛生費
大事業 その他の環境対策費

事務事業名		資源回収団体奨励補助金交付事業			担当課		環境整備課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		17,692	1,874	15,818	0	0	0	0	17,692
本年度		18,536	1,953	16,583	0	0	0	0	18,536
増減額		844	79	765	0	0	0	0	844
概要及び目的	概要	ごみの減量化及び資源化を推進するとともに、市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、事前に登録した資源回収団体に対して回収量に応じた補助金を交付するもの。 【補助単価】古紙・古布類:8円/kg、空きかん・空きびん・お菓子等の缶類:5円/kg							
	対象	働きかける相手・もの	市民等						
	手段	方法・働きかけ	登録団体に対して資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、新たな団体登録を促進するため、広報活動を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	補助金交付により登録団体の活動を促進し、ごみの減量化及び資源化を推進する。併せて、登録団体の活動を通じて、市民に対してごみの減量化・資源化の重要性を周知し、環境保全に対する意識高揚に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	広報等の実施				回	5	3	
	イ	活動休止中の登録団体に対する活動再開案内				団体	16	16	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規登録団体数			団体	6	3	9	
	イ	活動再開団体割合			%	60	37.5	25	
	ウ	資源回収率			%	5.6	5.1	5.4	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行うほか、2年以上活動していない団体に対し、活動再開を呼びかける。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。							
今年度	前年度改善策に対する実績	2年以上活動行っていない16団体に対し活動再開依頼を行い、うち4団体が活動を再開(活動保留含む)。また、公式SNSやHP等での広報活動を実施し、新たに9団体が活動を開始した。							
	成果と課題	【成果】 登録団体による資源回収実績は、計2,076,817kg(紙類・布類・空かん・空びんの総計)となっている。 また、新規登録は9団体、活動再開依頼を行った16団体のうち4団体が活動を再開するなど、広報活動等により団体活動を促進することができた。 【課題】 更なるごみの減量化(資源化)率向上を図るには、活動団体数の増加及び1団体当たりの回収量の増を要するため、広報活動を強化するとともに、活動していない団体に対し、活動再開を促していく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行うほか、2年以上活動していない団体に対し、活動再開を呼びかける。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	同様の助成制度を持つ他市の状況や、資源ごみのリサイクルにおける市場価格を適宜確認し、補助単価の検証を行っていく必要がある。							

4款 衛生費

2項 清掃費

2目 ごみ処理費

大事業 ごみ収集事業費

事務事業名				ごみ収集事業		担当課		環境対策課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,049,693	86,688	963,005	0	0	0	301,243	748,450
本年度		1,057,197	91,355	965,842	0	0	0	301,248	755,949
増減額		7,504	4,667	2,837	0	0	0	5	7,499
概要及び目的	概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物(ごみ)の収集を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	市民等から排出される一般廃棄物(ごみ)						
	手段	方法・働きかけ	市民等から排出される一般廃棄物について、適正に分別し、指定ごみ袋および粗大ごみシールを使用して排出してもらう。資源ごみについては、拠点ボックスで収集する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民等に正しい分別を理解させることにより、収集後の排出(後出し)などを無くし、適正な排出を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	搬入回数				回	59,005	60,633	
	イ	粗大ごみ搬入回数				回	8,931	9,287	
	ウ	一般廃棄物の搬入量				t	38,492	38,226	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	違反ごみの注意件数の減少			件	7,500	5,426	6,331	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		違反ごみへの指導・啓発。ごみの収集支援を必要とするシステム(ふれあい収集)検討に関して、関係所管との研究・検討会議を開催する。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		回覧や啓発チラシによる適正な分別の周知を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績		違反ごみについては違反シールを発布することにより正しい分別についての指導を行った。また、分別の手法については、HPへの掲載のほか、冊子の配布、電話問い合わせ対応により周知啓発を図った。						
	成果と課題		【成果】 違反件数の目標件数である7,500件以内を下回ることが出来た。 【課題】 違反件数がR6年度比で約900件の増となっており、ごみの分別について周知を継続して行っていく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—						

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

大事業 その他の農業委員会費

事務事業名				機構集積支援事業(遊休農地解消事業)			担当課	農業委員会事務局	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		13,899	13,038	861	1,186	0	0	0	12,713
本年度		14,583	13,694	889	908	0	0	0	13,675
増減額		684	656	28	△ 278	0	0	0	962
概要 及び 目的	概要	本事業は、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目的としている。高齢化や後継者不足により、作付けや草刈り等の管理がされていない遊休農地が年々増加しているため、農業委員・農地最適化推進委員による農地の利用状況調査及び対象者に対する利用意向調査により、農地の適正管理について周知を行うとともに、担い手への農地の集積へと繋げ、遊休農地の解消と耕作再開に繋げるもの。							
	対象	働きかける相手・もの	遊休農地の所有者(農地の貸し手)並びに担い手を含む耕作者(農地の借り手)。						
	手段	方法・働きかけ	委員による農地の利用状況調査を実施する。遊休農地の所有者に対しては、利用意向調査を実施し、今後の管理について聴取する。また、農地中間管理機構へも情報提供を行い、借り手の情報を得る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者に対して農地の適正管理の意識付けを行い、農地の適正管理の実施や、売買並びに賃借による農地の利活用により遊休農地の解消を図る。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	農地利用状況調査の実施					地区	12	12
	イ	農地利用意向調査の実施					件	702	642
	ウ	農地台帳の情報提供					件	204	236
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	遊休農地発生率				%	2	2.46	2.41
	イ								
	ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		・県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。 ・タブレットを活用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		7月・1月にあった、農業委員会委員研修会に参加し、農業委員会委員のスキルアップを図ることができた。						
	成果と課題		【成果】 委員改選後初めての調査年となったが、前回経験している委員を中心に協議してもらうことで順調に役割を理解してもらった。また、市長部局との連携を密に図ることで情報を共有し、詳細な管内農地の現状を把握することができた。 【課題】 利用意向調査の対象農地には、所有者が転出・死亡等により調査ができない農地も存在する。そのため、追跡調査を効率的に行うために、地元の農業委員及び農地最適化推進委員並びに生産組合長や近隣農家から情報を聴取し、所有者不明農地を含めた遊休農地の解消に努めることが課題である。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		・県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。 ・タブレットを活用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。						

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

大事業 農業振興事業費

事務事業名				ふれあいまつり補助事業		担当課		農林振興課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		894	489	405	0	0	0	0	894
本年度		1,000	595	405	0	0	0	0	1,000
増減額		106	106	0	0	0	0	0	106
概要 及び 目的	概要	JAふくおか嘉穂主催のふれあいまつりの開催費用の一部を補助する事業。							
	対象	働きかける 相手・もの	JAふくおか嘉穂主催のふれあいまつり						
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付						
	意図	対象をどのように したいか	ふれあいまつりの実施						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金額				千円	405	405	
	イ ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	イベントへの来場者数			人	10,000	13,000	13,000	
	イ ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		JAふくおか嘉穂との連携の円滑化(書類のやり取りの方法等)						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		JAふくおか嘉穂とのイベント内容の協議及び開催に係る周知活動						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		ふれあいまつりの開催を通じて、市内外の方々に市内の農畜産物のPRをすることができた。						
	成果と課題		【成果】 数多くの方が来場し、地産地消の推進及び市内外の方々への十分な農畜産物のPRに繋がった。 【課題】 地産地消の推進は、地域農業の活性化や生産者の所得確保につながるため、継続して本事業が実施できるよう財源確保に努めたい。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		JAふくおか嘉穂との連携の円滑化(書類のやり取りの方法等)						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		補助対象事業者であるJAと協議し、集客確保のため、市報、SNS等を活用した周知活動を検討する。地産地消の推進を目標とする飯塚市地産地消推進協議会等と連携し、市内外の方々に向けた農畜産物のPR活動や消費拡大について検討する。						

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

大事業 農業振興費

事務事業名		生産振興補助事業			担当課		農林振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		17,628	7,557	10,071	0	0	0	0	17,628
本年度		17,899	8,423	9,476	0	0	0	0	17,899
増減額		271	866	△ 595	0	0	0	0	271
概要 及び 目的	概要	飯塚市農業再生協議会を通じて、振興作物を作付した水田農業従事者に対し、その作付面積に応じて補助金を交付し支援を行うもの							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市農業再生協議会を通じた市内の水田農業従事者						
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	農地の有効活用を促し、水稻の需要に応じた生産推進を行うことで、所得の安定を図る						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	地域集落座談会での周知説明				回/年	75	147	
	イ	飯塚市農業再生協議会での交付対象作物等の協議				回/年	2	2	
	ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	交付対象作付面積			m ²	前年度交付面積	1,216,000	1,251,999	
	イ	交付対象者数			人	前年度交付者数	116	127	
	ウ	交付金額			円	当該年度予算額	10,071,450	9,475,750	
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		JAふくおか嘉穂管内における、より推進すべき振興野菜への品目更新						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		農業者の所得向上に向けた品目の追加及び予算の確保						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		飯塚市農業再生協議会第2回臨時総会において、JAふくおか嘉穂管内の果樹販売高1位の「柿」を令和8年度から新規品目として追加する議案が承認された。						
	成果と課題		【成果】 令和7年度は対象品目に「いちじく」を追加したことで農業者の所得向上に寄与した。 【課題】 令和9年度からの水田政策見直しに関して令和8年度中に国から見直し方針が示されるため、国の政策に応じて対象品目や単価の変更を行い、広く周知を行う必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		国の制度変更に伴う品目の選定						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		農業者の所得向上に向けた品目の追加及び予算の確保						

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

大事業 農業振興事業費

事務事業名				新規就農者等支援事業		担当課		農林振興課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		6,532		2,006	4,526	4,874	0	0	0	1,658
本年度		13,563		2,524	11,039	11,304	0	0	0	2,259
増減額		7,031		518	6,513	6,430	0	0	0	601
概要 及び 目的	概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着の為、経営開始直後の経営を安定させるべく、補助金交付及び営農技術指導による支援を行うもの。								
	対象	働きかけの相手・もの	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の認定新規就農者(※1)のうち、補助金交付要件を満たす者。(※1:新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を飯塚市が認定した者)							
	手段	方法・働きかけ	経営開始の資金として、年間150万円を上限として最長3年間(令和3年度の認定新規就農者までは5年間)補助金を交付する。また、経営開始に必要な施設等の整備として、事業費500万円を上限とし、事業費の3/4の補助金を交付する。関係機関と協力し、営農技術の課題に対して指導を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び定着を目的とする。							
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数					件	3	5	
	イ	営農技術指導					回	4	6	
	ウ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	認定新規就農者数(累計数)				人	30	23	24	
	イ	認定新規就農者数(単年度)				人	2	1	1	
	ウ	認定新規就農者の定着数				人	23	20	21	
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布し、サポートチームの巡回時に円滑な営農指導を行う。 市HPにて本事業の周知を実施する。 過去の就農相談者を対象に本事業の活用を促し、認定新規就農者の創出を図る。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		新規就農者数拡充のため、県内で開催される新規就農相談セミナー等に積極的に参加する。							
今 年 度	前年度改善策に対する実績		新規就農者拡充のため、県内で開催される新規就農相談セミナー等に3回参加し就農相談を行った。 過去の就農相談者から認定新規就農者として今年度1名、来年度1名認定を行う予定である。							
	成果と課題		【成果】 今年度は認定新規就農者として1名の認定を行った。 また、補助金交付対象の3名について、営農状況確認(現地確認)および営農技術指導を行い、適切な補助金交付を行った。 【課題】 経営計画に沿った経営ができるよう、営農状況確認(現地確認)での指導方法の更なる改善を図っていく。 認定新規就農者及び事業活用者を増やすため、各種支援制度の周知を徹底していく。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		過去の就農相談者に対し、就農に至らなかった原因を把握するために再度聞き取りを行い、得られた課題を基に支援体制や制度内容を見直し、就農希望者が実際に就農へと踏み出しやすい環境整備を図り、認定新規就農者の創出を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		次年度に本事業を活用し新規就農を始める予定だった者が直前で事業実施を取りやめる例が発生したため、就農予定者のヒアリング回数を増やすなど、サポートチームの連携を強化し新規就農予定者の支援を徹底する。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

大事業 その他の農業振興費

事務事業名				有害鳥獣駆除対策事業			担当課		農林振興課		
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		34,970		8,103	26,867	660	0	0	0	34,310	
本年度		29,566		9,747	19,819	629	0	0	0	28,937	
増減額		△ 5,404		1,644	△ 7,048	△ 31	0	0	0	△ 5,373	
概要 及 び 目 的	概要	農作物の被害防止のため、野生鳥獣との共存・共生を図りつつ、効果的に有害鳥獣駆除を行うもの。									
	対象	働きかける相手・もの	有害鳥獣駆除員								
	手段	方法・働きかけ	有害鳥獣捕獲の許可及び、捕獲頭数に応じた補助金の交付を行う。								
	意図	対象をどのようにしたいか	有害鳥獣捕獲の推進を行い、効率的かつ効果的に農作物の被害防止対策を進める。								
実施 状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	許可申請							回	85	79
	イ	有害鳥獣駆除員数							人	56	63
	ウ										
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	相談・苦情処理					回	前年度実績	383	389	
	イ	飯塚市有害鳥獣捕獲頭数					頭	予算頭数	2,675	1,965	
	ウ										
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		有害鳥獣を田畑に寄せつけないようにするため、野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実・廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行うことで、農作物被害の防止につなげる。								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		猟友会だけではなく、民間事業者の活用も視野に入れ捕獲活動を強化することで、捕獲活動に係る労力の省力化を図っていく。								
今 年 度	前年度改善策に対する実績		有害鳥獣を田畑に寄せつけないようにするため、野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実・廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行った。また今年度は県の事業を活用し、農業従事者を対象とした研修会を開催し、地域ぐるみで行う鳥獣対策を学ぶ機会を創出した。								
	成果と課題		【成果】 捕獲個体の腐敗の進行が早い夏季の処理に要する駆除員の負担軽減を支援し、捕獲の強化を図るため、クリーンセンターの閉場日である土日に捕獲した個体の搬入先を確保し、処理費用を全額市が負担する新規事業を実施した。 【課題】 捕獲の強化を図るため、捕獲の省力化と駆除員の負担軽減に資する事業を実施する。								
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		嘉穂飯塚猟友会と連携し、新規有害鳥獣駆除員の増加を図る。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		捕獲従事者の労力負担軽減と捕獲意欲の向上及び捕獲従事者の新規加入促進を図るための方策を実施していく。								

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農業土木費

大事業 浸水対策事業費

事務事業名		各所浸水対策事業				担当課		農業土木課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		14,024	4,954	9,070	0	0	0	0	14,024
本年度		14,345	4,588	9,757	0	0	0	0	14,345
増減額		321	△ 366	687	0	0	0	0	321
概要 及び 目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修・新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。							
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)						
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修・新設等の工事を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	改良工事					件	9	7
	イ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年次計画に基づく工事件数				件	10	9	7
	イ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		職員(人員)等の確保が必要である。 浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		市内各所の浸水地域の浸水対策・改良工事を実施することで、浸水被害が軽減された。						
	成果と課題		【成果】 市内各所の浸水地域において、事業計画に基づき9件の浸水対策・改良工事を実施することにより浸水被害の解消が出来た。 【課題】 市全体の浸水対策事業計画において事業実施の他課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		職員(人員)等の確保が必要である。 浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名				飯塚市企業立地促進補助金交付事業			担当課	企業誘致推進課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		301,994	2,118	299,876	0	0	0	0	301,994
本年度		306,080	4,623	301,457	0	0	0	2,200	303,880
増減額		4,086	2,505	1,581	0	0	0	2,200	1,886
概要 及び 目的	概要	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図るため、飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度の見直しを行いながら、補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者。						
	手段	方法・働きかけ	設備投資額及び雇用者数に応じた補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図る。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付件数					件	5	6
	イ	補助金交付額					千円	299,842	301,436
	ウ	審査会開催件数					回	1	1
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規常用従業員数				人	120	59	5
	イ	投下固定資産総額				円	100,000,000	33,529,612,331	240,866,622
	ウ	新規進出企業数				社	1	5	1
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		既存企業の市外流出防止対策として制度の周知に努める。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市財政状況との兼ね合いもあるが、他自治体との差別化(優位性)と継続して進めるためには、予算確保が必要。						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		新しく1社の新規申請を受け、合計6件の交付決定を行った。また、来年度に向けて新たに3社の新規申請の準備を進めており、合計9件の見込みを立てている。						
	成果と課題		【成果】 令和6年度に要綱を改正したことにより、新規設備投資が増加し、税収の確保と新規雇用拡大に成果が出ている。 【課題】 補助金申請を行う企業が増える見込みであり、コスト増となることが考えられる。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		既存企業の市外流出防止対策として制度(令和6年度要綱改正)の周知に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市財政状況との兼ね合いもあるが、他自治体との差別化(優位性)と継続して進めるためには、予算確保が必要。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名				周遊商業エリア連携事業			担当課		商工観光課		
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		23,985		4,154	19,831	5,337	0	0	1,969	16,679	
本年度		15,324		3,737	11,587	0	0	0	2,132	13,192	
増減額		△ 8,661		△ 417	△ 8,244	△ 5,337	0	0	163	△ 3,487	
概要 及び 目的	概要	ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街の4商業施設と、飯塚市、飯塚商工会議所、飯塚市商工会も加わり、商都いづかの再生を図る施策等の協議を行うため、飯塚市周遊商業エリア連携協議会を設置し、連携を構築し、回遊性と滞在時間の向上ならびに周遊商業エリアを創生することにより、地域経済の好循環を推進するもの。									
	対象	働きかける相手・もの	4商業施設（ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街）、飯塚商工会議所、飯塚市商工会								
	手段	方法・働きかけ	飯塚市周遊商業エリア連携協議会を通じ、事業連携を図り、商業施設の回遊を創出する。								
	意図	対象をどのようにしたいか	商業施設の回遊を活発化させ、商都いづかの再生を図る。								
実施 状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市周遊商業エリア連携協議会実施回数							回	1	1
	イ	飯塚市周遊商業エリア連携協議会(分科会)実施回数							回	1	3
	ウ										
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	事業連携数					件	2	3	2	
	イ	周遊バス乗車人数					人	10,875	6,362	8,779	
	ウ										
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		周遊バスは令和7年度までの実証運行であり、令和7年度中に協議会で今後の運行について方向性を決定する。今後も各商業施設間の連携を図り、来街者の回遊性と滞在時間の向上による地域経済の好循環を促進する新たな販促イベント等を創出する。								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー								
今 年 度	前年度改善策に対する実績		昨年に引き続き商店街イベントの共同実施、参加者が大型商業施設と中心商店街を回遊するデジタルスタンプラリーなど、商業施設間で行う販促イベントの共同実施も行った。また、ルートを変更し便数を増やすことを協議会にて決定した。								
	成果と課題		【成果】 周遊バスの利用促進のために実施したスタンプラリーでは昨年度の参加者数を上回る結果となり利用者の増加に寄与した。また、周遊バスのさらなる認知度・乗車率アップのためにバスのデコレーションに取り組んでいるほか、ルートを変更し増便が決定したことで利便性が向上し、さらなる乗車率アップが期待できる。 【課題】 運行が3年目を終え、一定の乗車率アップは達成できているものの、周遊バスの運行とリンクさせたイベントが少ないので、タウンマネージャーを筆頭にもっと多くのコラボイベントを実施し、より認知度・乗車率向上を図る必要がある。								
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		協議会を通じ、各商業施設間の連携を図り、新たな販促イベント等を創出する								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー								

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名			地元ブランド化推進事業			担当課		商工観光課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		20,046	12,216	7,830	0	0	0	266	19,780	
本年度		16,120	11,463	4,657	0	0	0	0	16,120	
増減額		△ 3,926	△ 753	△ 3,173	0	0	0	△ 266	△ 3,660	
概要及び目的	概要	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。また、事業者と連携し、イベントの開催やふるさと納税の返礼品出品等の取組を行っていくこととする。								
	対象	働きかける相手・もの	市内の隠れた特産品を持っている事業所							
	手段	方法・働きかけ	新商品・既存商品の認定によるPR、販売促進を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	本市の新たなブランド製品として認知され、市内の認定事業者の売上向上や販路拡大など、特産品を通じて経済の活性化を促すこと。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	いづかブランド認定製品					品	35	37	
	イ	市主催・他団体主催の催事出展数					回	11	13	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	催事出展数(事業所の参加数)					回	35	29	58
	イ	特産品PR回数					回	15	14	13
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市内外の各観光地にいづかブランドパンフレットの設置を行うことや、市の公式ホームページ内にていづかブランドとしての活動を掲載、更に事業所のECサイトを充実させ、認知度の向上及び販路を拡大させる。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		いづかブランド認定支援補助金の要綱改正を行うことで補助金の利用率を上げ、市の特産品として製品自体のブラッシュアップや販路拡大を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績		いづかブランドのパンフレットについては、観光施設への設置には至らなかったものの、認定事業所への設置や市内外での各種イベントにおいて配布を行い、合計1,600部を配布した。また、市ホームページに催事やイベントの活動状況を掲載することで、認知度向上に向けた情報発信を行った。いづかブランド認定支援補助金については、補助対象事業の枠を撤廃するなど制度の見直しを行い、事業者が活用しやすい制度とした結果、4事業者から申請があった。							
	成果と課題		【成果】 今年度は新たに5製品をいづかブランドとして認定するとともに、市ホームページや民間企業が発行する雑誌で認定品の紹介を行った。また、市内商業施設や庁舎前での催事を増やしたことにより、認定制度や認定品の認知が徐々に広がり、認定申請に関する問い合わせが増加するなど、認知度の向上が見られた。 【課題】 いづかブランド認定品及び認定事業者のさらなる魅力向上を図るため、勉強会等を開催し、事業者同士で情報共有や事業所自体をブラッシュアップさせる必要がある。また、ECサイトの整備など継続的に購入しやすい販売環境づくりを進めるための支援が必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		認定事業者及び認定品のさらなる魅力向上を図るため、勉強会を開催する。 また、認定事業者同士の交流の機会を設け、情報共有や共同でのPR等を促進することで、ブランド全体の発信力を高める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		いづかブランド認定支援補助金の利用率向上を図るため、制度の周知、勉強会等の際に制度説明を行う。補助金の活用により、設備の充実やパッケージ改良、販路拡大に向けた取組を支援し、ブランドとしての魅力向上に繋げていく。							

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 海外展開支援事業費

事務事業名		海外展開支援補助事業			担当課		国際政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,349	2,787	562	0	0	0	0	3,349
本年度		3,074	2,548	526	0	0	0	0	3,074
増減額		△ 275	△ 239	△ 36	0	0	0	0	△ 275
概要及び目的	概要	日本国外への販路を新たに開拓しようとする事業に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化を図り、もって事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。							
	対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外展開を行う市内企業						
	手段	方法・働きかけ	海外展開支援事業費補助金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内企業が支援機関の支援策や本市の海外展開支援事業費補助金等を活用することにより、市内企業の海外展開を促進し、将来的な市内経済の活性化及び地域産業の振興に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ヒアリングした市内企業数				社	19	18	
	イ	支援件数				社	21	23	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付決定件数			件	9	6	9	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き企業訪問やメルマガを発信することで情報提供を実施し、支援機関等にも協力していただき、メルマガでの周知を依頼する。また、補助金以外の支援についても、支援機関の情報をHP等で掲載することで、市内企業への周知を図る。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市内企業が海外販路開拓に関する知識を得るためのセミナー等を開催し、支援機関とつなぐことで海外展開の促進を図る。また、海外販路開拓を希望する市内事業者にAPUの国際学生を対象とした市場調査への参加を促す。						
今年度	前年度改善策に対する実績		JETRO福岡と本市の共催により「ジェトロ貿易実務・販路開拓セミナー＆個別相談会in飯塚」を開催し、市内事業者4社を専門家による伴走支援へとつなげることができた。また、国際学生が多数在籍するAPUにて開催した「飯塚市食品試食会」に市内食品事業者5社が参加し、試食後の海外販路開拓に関するアンケート調査結果を事業者へフィードバックすることで、参加事業者の海外販路開拓を促進した。						
	成果と課題		【成果】 全体的な交付決定件数は昨年度の6件から9件へと3件増加し、新規利用事業者は5社に増加し、海外展開に取り組む事業者の掘り起こしを行うことができた。補助金を活用した事業者のうち5社は本市がAPUにて主催した「飯塚市食品試食会」への参加につなげることができた。 【課題】 全体的な申請件数は増加したが、引き続き海外販路開拓を希望している企業の把握に努めるとともに、企業のニーズに応じた新たな支援制度を検討する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き企業訪問やメルマガを発信し、デジタル庁が運営するJグランツへの掲載を通じてさらなる情報の周知を図り、支援機関等にもメルマガでの周知を依頼する。また、補助金以外の支援についても、支援機関の情報をHP等で掲載することで、市内企業への周知を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市内企業が海外販路開拓に関する知識を得るためのセミナー等を開催し、支援機関とつなぐことで海外展開の促進を図る。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 その他商工業振興費

事務事業名		外国人材雇用支援事業			担当課		国際政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		6,947	5,573	1,374	0	0	0	0	6,947
本年度		6,148	4,553	1,595	0	0	0	0	6,148
増減額		△ 799	△ 1,020	221	0	0	0	0	△ 799
概要及び目的	概要	外国人材に就業地として飯塚市を選択してもらうとともに、飯塚市での就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図ることを目的に、技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備及び地域社会との共生を促進する活動を行った際にかかる費用の一部を補助する。							
	対象	働きかける相手・もの	外国人材を雇用している又は雇用を検討している市内事業者、外国人材に関する支援団体等						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内事業者における外国人材の雇用促進、外国人材から選ばれるまちづくりの推進。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ヒアリングした市内事業者・支援団体数				社	43	77	
	イ	飯塚市外国人材活躍応援宣言登録証交付件数				件	8	10	
	ウ	外国人材受入環境整備事業費補助金交付決定数				件	9	13	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	技能実習の在留資格を有する本市在住の外国人住民			人	550	514	508	
	イ	特定技能の在留資格を有する本市在住の外国人住民			人	350	283	394	
	ウ	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住の外国人住民			人	160	141	158	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		外国人材支援機関や公民連携協定を結ぶ送出し機関と連携しながら、優秀な外国人材の集積を図る。また、企業ヒアリングを行う際に、外国人材から選ばれる企業になるためには、今後は企業努力も必要であることを伝えていく。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		企業や支援機関のヒアリングを行いながら、補助限度額の要件等の検討を重ねていく。						
今年度	前年度改善策に対する実績		外国人材を雇用または雇用を考える企業(約80社)を訪問し、外国人材から選ばれる企業になるために、今後は企業努力も必要であることを伝え、補助金の積極的な活用を促した。						
	成果と課題		【成果】 外国人材の受入れに伴う初期費用の負担が大きく、多くの事業者が十分な就業環境・生活環境を整備できない状況にある中、本補助金の活用により外国人材の就労および生活環境の改善が図られ、外国人材の就業及び生活の満足度の向上につながった。 【課題】 市内監理団体の活用促進を図るため、市内・市外の監理団体で補助限度額に差を設けていたが、期待した効果が確認できなかったため、企業ヒアリングの結果を踏まえ、適切な補助要件となるよう検討が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市のホームページやメルマガ、企業訪問を通じて補助金の周知を図っているものの、未だ情報が届いていない事業者がいることから、デジタル庁が運営するJグランツに掲載し、外国人材を新規に雇用した事業者を積極的に訪問して周知を図るとともに、外国人材に選ばれる企業となるためには、企業の努力が今後ますます重要であることを伝えていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		企業や支援機関のヒアリングを行いながら、補助限度額の要件等の検討を重ねていく。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 産学官連携推進事業費

事務事業名				大学生起業家育成事業		担当課		産学振興課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		833		733	100	0	0	0	0	833
本年度		1,065		765	300	0	0	0	0	1,065
増減額		232		32	200	0	0	0	0	232
概要及び目的	概要	学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図るため、学生の感性や創造力を活かしたアイデアの事業化又は起業・創業を目指す取組みに対し補助金を交付するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	市内大学に在籍する学生又は市内に住所を有し大学、大学院、短期大学若しくは専門学校に在籍する学生							
	手段	方法・働きかけ	学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図るため、つなぐカフェ@飯塚における市内企業、社会人及び学生の交流等を通じて得られる学生の感性や創造力を活かしたアイデアや活動等の事業化を目指す取組みに対し補助金を交付							
	意図	対象をどのようにしたいか	学生の事業化を目指す取組の増加							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金採択件数					件	0	2	
	イ ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金採択件数				件	5	0	2	
	イ ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		次年度以降も、市内大学の在学生の事業化を目指す取組を支援し、地域経済の活性化や地域産業の新陳代謝を促進するために事業の継続が必要である。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		次年度以降も、市内大学の在学生の事業化を目指す取組を支援し、地域活性化を図るために事業の継続が必要である。							
今年度	前年度改善策に対する実績		事業化を目指す学生に対し、メンターや事業への協力者をマッチングするなど、地域の経営者等を巻き込みながら支援の枠組みを模索した。結果、飯塚青年会議所等の若い経営層の参画を得ることができ、学生に対し質の高い助言等を実現している。							
	成果と課題		【成果】 飯塚青年会議所や飯塚新産業創出支援センター入居企業が学生のメンターとなり、質の高い助言等が実現し、学生の起業が実現した。その他にも、地域企業と協業を行う学生グループや飯塚市内で事業活動を行う起業家サークルが具体的な事業実績を積み重ねており、起業家育成が進んでいる。 【課題】 上記成果のコミュニティができたが、学生と社会人の活動時間等の違いによりコミュニケーション面に課題がある。 学生挑戦の芽は確実に増加しているものの、当該補助金に行きつかないケース(周知不足、補助金の交付を受けるまでの資金繰りなど)を確認している。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		学生の事業化等の事例やメンター事例を紹介することで、学生の事業化・起業化マインドの向上を図るとともに、学生を応援するまちの風土を拡大したい。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策									

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 産学官連携推進事業費

事務事業名		大学支援事業				担当課	産学振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		17,413	408	17,005	0	0	0	0	17,413
本年度		10,082	510	9,572	0	0	0	0	10,082
増減額		△ 7,331	102	△ 7,433	0	0	0	0	△ 7,331
概要 及 び 目 的	概要	市内に設置された大学が自らの特色・個性を一層明確にし、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に行う研究活動、教育活動、地域貢献活動等に対して補助金を交付する。							
	対象	働きかける相手・もの	市内に設置された大学						
	手段	方法・働きかけ	大学が自らの個性と特色を発揮し、地域のために行う「研究活動」「人材育成」「地域貢献」などの取組に対して、大学支援補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	積極的な活動を通じて大学の活動を充実させ、大学の認知度向上を図る。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金採択大学数				件	3	3	
	イ ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助対象事業数			件	28	31	25	
	イ ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		成果報告会は大学主催で開催いただいている。市民周知等の支援体制を強化し、大学や大学生の取組を広く知ってもらい、市民や市民団体、企業等と大学、大学生の交流を促進したい。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		近畿大学産業理工学部の研究成果報告会開催について市職員向けに周知を行い、参加者へ地域連携促進を目的とした大学の取組を知ってもらうことができた。						
	成果と課題		【成果】 地域貢献活動については地元の児童、小中学生向けのイベント開催事業のみでなく、大学生が地場産業の現場に行き、見学・体験活動を行う事業など、学生の飯塚への愛着や就職意識の醸成を目指した事業も行われた。 【課題】 市民に広く周知を図るなど、本事業の取組や成果等を広く知ってもらう必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		成果報告会は大学主催で開催いただいている。市民周知等の支援体制を強化し、大学や大学生の取組を広く知ってもらい、市民や市民団体、企業等と大学、大学生の交流を促進したい。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 その他の商工業振興費

事務事業名		地域雇用活性化推進事業				担当課	産学振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		42,678	5,413	37,265	0	0	0	36,132	6,546
本年度		39,448	5,520	33,928	0	0	0	26,201	13,247
増減額		△ 3,230	107	△ 3,337	0	0	0	△ 9,931	6,701
概要及び目的	概要	厚生労働省の委託事業である地域雇用活性化推進事業を活用し、企業向けには事業所の魅力向上や事業拡大につながる各種講習会を、求職者向けにはスキルアップにつながる各種講習会を実施。あわせて、合同会社説明会等、求人を望む市内企業と求職者との就職促進(マッチング)を図り、効果的な雇用創出に取り組むもの。 (1)事業所の魅力向上、事業拡大の取組み(2)人材育成の取組み(3)就職促進の取組み							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚地域雇用創造協議会						
	手段	方法・働きかけ	市内企業向け、求職者向け講習会の開催及び市内企業と求職者のマッチングを図る合同会社説明会等のマッチングイベントの開催						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内雇用の創出に寄与						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	企業向け講習会				回	8	4	
	イ	求職者向け講習会				回	6	3	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	就職者数				人	85	104	132
	イ	参加企業数				社	90	116	56
	ウ	参加求職者数				人	120	108	32
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡労働局、ハローワーク、ポリテクセンターとはこれまでも連携し、合同会社説明会等の市内事業所と求職者とのマッチングイベントについて参加者増を目指し周知等の協力を得てきたが、新たに福岡県若者就職支援センター筑豊ランチ、福岡県生涯現役チャレンジセンター等とも連携して周知を強化し参加者を増加させる。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							
今年度	前年度改善策に対する実績	合同会社説明会等の市内事業所と求職者とのマッチングイベントについて、参加者増を目指し新たに福岡県若者就職支援センター筑豊ランチ、福岡県生涯現役チャレンジセンター等とも連携して周知を強化した。							
	成果と課題	【成果】 今年度は、事業開始が10月からとなり実施期間が半期しかなく、設定した目標数を昨年度よりも低いものの、就職者数、セミナーの参加企業数及び参加求職者数のすべてが目標を上回った。 【課題】 今年度に採択を受けた地域雇用活性化事業では、就職者目標数を前回採択事業よりも増加させており、目標達成のため事業参加者の確保を行う。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚商工会議所、飯塚市商工会といったこれまでの連携先に加え、引続き福岡県若者就職支援センター筑豊ランチや福岡県生涯現役チャレンジセンター等とも連携し、事業の周知をすすめ参加者増を目指す。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

7款 商工費

1項 商工費

4目 観光費

大事業 観光振興事業費

事務事業名				観光集客推進事業			担当課		商工観光課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		7,906	2,378	5,528	4,816	0	0	0	0	3,090
増減額		7,906	2,378	5,528	4,816	0	0	0	0	3,090
概要及び目的	概要	・飯塚市内で本市の魅力を市内外に発信できる観光イベントの開催に対して、補助金を交付する事業。市内の観光関連事業者の掘り起こしや創業を促すとともに、飯塚市の新たな誘客イベントを創出する。 ・旧伊藤邸右衛門邸の夜間開館を行い、灯り展を開催する。竹灯籠、ランタン、イルミネーションを展示し、これまでにない旧伊藤邸を演出することで誘客し、来館者数の増加、本市での経済活動の促進を目的に実施する。								
	対象	働きかける相手・もの	・市内の民間事業者・団体 ・市外、県外の観光客							
	手段	方法・働きかけ	・イベント開催補助金の活用による、市内新規イベントの開催 ・旧伊藤邸夜間ライトアップの実施							
	意図	対象をどのようにしたいか	・市内の観光関連事業者の掘り起こしや創業を促すとともに、新規イベントにより観光客数を増加させる。 ・旧伊藤邸への来館者数を増加させ、飲食・宿泊といった経済活動を創出する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金を活用したイベント開催件数					件	-	2	
	イ	旧伊藤邸夜間開館日数					日	-	17	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	イベント参加者数				人	2,000	-	200	
	イ	旧伊藤邸夜間開館入館者数				人	1,700	-	2,401	
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-							
今年度	前年度改善策に対する実績		-							
	成果と課題		【成果】 民間主導による新規イベントを飯塚市内で2件開催することができた。 旧伊藤邸の夜間ライトアップは、新規事業及び入館料を増額しての実施であったが目標を上回る来館者数となった。市外、県外からの来館も多いこと、アンケート結果も大半が好評であったことなど、事業自体の必要性を認識できた。 【課題】 イベント開催補助金は、想定よりも事業者からの応募及び参加者数が少なかった。 イベント開催補助金、ライトアップとともに、市内飲食や宿泊等の経済活動にどの程度繋がったのか不透明だったため、消費を促す仕組みを検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		・観光イベント補助金については、「観光」という視点では民間事業者からの応募が少なく、また、多くの集客にまではつながらなかったことなどから「消費を増加させる」という商業活性化の視点で事業を再検討する。 ・ライトアップについては、広報を紙媒体ではなく、SNSなどのデジタル媒体を中心に行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		広報費を拡大し、旧伊藤邸及びライトアップイベントの認知度拡大を行う。 ライトアップと連動したイベントやキャンペーンを実施し、経済活動の創出につなげる。							

7款 商工費

1項 商工費

4目 観光費

大事業 観光振興事業費

事務事業名				飯塚観光協会補助事業			担当課	商工観光課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		32,009	3,014	28,995	1,420	0	0	0	30,589
本年度		34,970	3,397	31,573	3,310	0	0	0	31,660
増減額		2,961	383	2,578	1,890	0	0	0	1,071
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることにより、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚観光協会						
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導を行うことと併せ、補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	事業件数					件	8	9
	イ	観光協会助成額					千円	29,215	31,574
	ウ	バスツアー実施回数					回	17	20
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	3施設の観光入込客数				人	前年度維持	55,500	59,286
	イ	団体バス誘致件数				台	前年度維持	283	312
	ウ	観光協会実施のバスツアーの参加人数				人	前年度維持	341	590
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		核となる収益事業の実施						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						
今年度	前年度改善策に対する実績		新規収益事業の計画、実施なし。						
	成果と課題		【成果】 バスツアーの実施。 【課題】 補助金ありきの運営。 例年通りの業務の繰り返し、新規事業や自主財源を創出する事業の実施や計画もなし。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		新規事業、収益事業の実施						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

8款 土木費
1目 土木総務費

1項 土木管理費
大事業 その他の土木総務費

事務事業名				ブロック塀等撤去促進事業			担当課	建築課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		11,365	8,175	3,190	2,382	0	0	0	8,983
本年度		10,585	8,321	2,264	1,691	0	0	0	8,894
増減額		△ 780	146	△ 926	△ 691	0	0	0	△ 89
概要及び目的	概要	近年の地震災害を踏まえ、通学路や避難路等に面する高さ1m以上の危険なブロック塀等の所有者に対し、撤去費の補助事業を設け、危険なブロック塀等撤去に要した工事費の一部を補助し、速やかな改善を促すことで、安心・安全なまちづくりを進める。 ※補助額は、ブロック塀等撤去に要した工事費の2/3に相当する額で、16万円を上限とする。							
	対象	働きかける相手・もの	道路に面する高さ1m以上の危険ブロック塀等の所有者						
	手段	方法・働きかけ	所有者からの相談により、ブロック塀等の現地調査、要綱の条件に該当するブロック塀等への撤去費補助金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	危険なブロック塀等の撤去による安心・安全のまちづくり						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	相談及び現地調査件数					件	58	31
	イ	補助金申請件数					件	23	17
	ウ	市民への周知活動					件	13	5
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	危険ブロック等撤去件数				件	25	23	17
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市民から毎年度一定数の相談・補助申請を受けていること、各地で大地震が頻発していること、市民の安全性を確保し安心・安全なまちづくりを推進する必要があることから、現状維持と判断する。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		物価高により工事費が上昇しているが、毎年度20件前後の申請件数があることから、現状維持と判断する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		自治会回覧、市役所ホームページ、市報、市SNS、フリーマガジンへの掲載を行い、市民への周知を実施した。また、補助対象となったものの申請に至っていない所有者に補助制度のチラシをポスティングし、危険ブロック塀の撤去を促した。						
	成果と課題		【成果】 周知活動を積極的に行い、市民への啓発を実施した結果、令和7年度においては、事前に相談があった31件全ての調査を行い、17件の危険ブロック塀等について補助金を交付し、撤去することができた。 【課題】 補助対象の危険ブロックとして認定されても所有者の事情により申請には至らないケースもあるため、危険ブロック塀等を撤去して安全性を確保していただくために引き続き所有者への啓発活動が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		自治会回覧、市役所ホームページ、市報、市SNS等への掲載を行い、市民への啓発活動を継続的に実施する。また、補助対象の危険ブロックと認定したものの申請に至っていない所有者には、ポスティングを行って啓発する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

8款 土木費
1目 土木総務費

1項 土木管理費
大事業 定住化促進事業費

事務事業名		戸建て中古住宅取得補助事業			担当課		建設政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		26,838	7,764	19,074	3,747	0	0	0	23,091
本年度		34,445	7,557	26,888	7,607	0	0	0	26,838
増減額		7,607	△ 207	7,814	3,860	0	0	0	3,747
概要及び目的	概要	中古住宅を活用した定住を促進し、住環境の保全を図るため、築10年以上を経過した市内の戸建て中古住宅を購入し、居住した世帯に購入費用の10分の1(上限30万円)を基本額として助成するもの。世帯員に中学生以下の親族がいる場合は、1人につき10万円の子育て加算を行う。住宅改修補助金と併用可能。							
	対象	働きかける相手・もの	令和2年4月1日以降に築10年以上の中古住宅を取得し、その住宅に居住する者						
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付・周知						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の保全及び中古住宅を活用した空家解消及び定住化の促進を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額				千円	19,069	26,880	
	イ	周知の回数				回	15	15	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	定住人口数			人	144	139	188	
	イ	住宅取得件数			件	48	50	68	
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施するとともに、市民の方が本制度を知る機会を増やすため、令和6年度に実施した周知方法に加えて、市報等への掲載回数を増やすことや、チラシの配布方法や設置場所について検討を行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	本事業は、市外からの移住や市内転居による中古住宅を活用した定住化だけではなく、今後増え続けると見込まれている空家の解消や住環境の保全にもつながることから、補助金制度の継続した実施を検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	令和7年度は、前年度の周知方法を引き続き継続した結果、申請件数の増加につなげることができ、申請件数及び交付金額が令和6年度を大幅に上回った。しかしながら、本事業単独でのPR予算確保は難しく、広報は他課の移住定住PRに連動する対応に留まった。							
	成果と課題	【成果】 68世帯、188人の定住に寄与し、昨年度を上回る実績となった。アンケートでは59件中21件が「本補助金があったから」を移住決定理由として挙げており、移住・定住の後押しとして一定の効果が確認できた。 【課題】 社会資本整備総合交付金減額の影響を踏まえ、事業継続に必要な予算確保に向けた効果検証・分析を強化する必要がある。また、本市への移住・定住を図り、空き家の解消に資するため、周知方法等についても検討を行う必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、これまでの周知活動を継続するとともに、関係各課の窓口・広報に本制度案内を定型的に組み込み、庁内連携により周知を強化する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	本事業は、市外からの移住や市内転居による中古住宅を活用した定住化だけではなく、今後増え続けると見込まれている空家の解消や住環境の保全にもつながることから、補助金制度の継続した実施を図る。							

8款 土木費
1目 土木総務費

1項 土木管理費
大事業 定住化促進事業費

事務事業名				住宅取得移住奨励事業			担当課		建設政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		105,492		7,764	97,728	17,489	0	0	0	88,003
本年度		103,380		7,557	95,823	23,419	0	0	0	79,961
増減額		△ 2,112		△ 207	△ 1,905	5,930	0	0	0	△ 8,042
概要及び目的	概要	筑豊地域外からの移住・定住を図るため、本市に住宅を新築又は購入により取得した移住者に対し、100万円を基本額として助成するもの。世帯員に中学生以下の親族がいる場合は、1人につき10万円の子育て加算を行う。住宅改修補助金との併用は可能。								
	対象	働きかける相手・もの	住宅の契約日が令和2年4月1日以降であり、本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者							
	手段	方法・働きかけ	奨励金の交付・周知							
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住・定住を図る							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金支給額					千円	97,700	95,800	
	イ	周知の回数					回	14	14	
	ウ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数				人	216	247	253	
	イ	住宅取得数				件	72	89	87	
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き、市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施する。また、本制度の対象となる市民の皆さまが来庁される市民課などの関係課においてチラシの配布・配置を行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、予算確保を図る。具体的な内容として、本制度の申請状況等の動向を踏まえての補助金制度の拡充や、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することも可能とするための予算の計上などについても検討を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績		令和7年度の奨励金の予算執行率は89%となり、概ね適切な予算設定・執行ができた。また、申請件数及び交付金額についても、令和6年度と同程度を確保し、事業実績を維持した。一方、本事業単独でのPRの予算確保は難しく、広報は他課の移住定住PRに連動した対応に留まった。							
	成果と課題		【成果】 87世帯、253人の移住定住につながり、昨年度と同程度の実績を維持するとともに、本市の4年連続社会増にも寄与した。また、アンケートでは、75件中25件が「本奨励金があったから」を移住決定理由として挙げており、移住・定住の後押しになっていることが確認できた。 【課題】 社会資本整備総合交付金減額の影響を踏まえ、事業継続に必要な予算確保に向けた効果検証・分析を強化する必要がある。また、他市町村の実績や取組を調査し、費用対効果の高い広報手段を検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		これまでの積算データを活用し、筑豊地域外・子育て世帯等の属性別に増減要因を分析し、周知方法や申請案内の改善に反映する。併せて関係各課の窓口・広報に本制度案内を定型的に組み込み、庁内連携により周知を強化する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		本事業は定住化促進に効果的な補助金であるため、今後も効果検証を行い、その結果を踏まえ必要な改善策を講じつつ、補助金制度の継続的な実施を図る。							

事務事業名				飯塚駅周辺整備事業		担当課		都市計画課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		311,123	10,694	300,429	152,272	0	134,100	0	24,751
本年度		677,495	14,608	662,887	216,854	0	401,000	0	59,641
増減額		366,372	3,914	362,458	64,582	0	266,900	0	34,890
概要及び目的	概要	JR飯塚駅を拠点とした拠点連携型の都市づくりの推進を図るため、平成30年度に「菰田・堀池地区活性化基本方針」を策定し、令和3年度に「飯塚駅周辺地区整備基本計画」を策定した。この基本計画に基づく「交通ネットワークを活かした賑わいのある拠点づくり」を進めるため、令和4年度より都市構造再編集中支援事業補助金を活用し、飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場の整備を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場						
	手段	方法・働きかけ	関係機関や地元関係者との協議・調整、社会資本整備総合交付金（都市構造再編集中支援事業）の活用、整備基本計画策定、業務発注・進捗管理						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚駅周辺地区整備基本計画に沿った、中心拠点にふさわしい交通結節点の利便性及び安全性の向上やすべての人が円滑に移動できる動線確保・バリアフリー化等を図る施設整備						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	都市構造再編集中支援事業の申請					回	2	1
	イ	委託業務及び工事発注・進捗管理					件	5	5
	ウ	JRとの協定締結・進捗管理					件	3	2
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	都市構造再編集中支援事業の承認				回	6	2	1
	イ	委託業務及び工事完了				件	15	5	5
	ウ	JRとの協定締結・管理				件	8	3	2
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		飯塚駅周辺整備に係る鉄道事業者や工事施工業者との協議、調整						
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		飯塚駅舎及び自由通路、駅前広場等の整備工事						
今年度	前年度改善策に対する実績		飯塚駅周辺整備に係る鉄道事業者や工事施工業者との協議、調整を行い、駅舎の切替・解体、こ線人道橋の撤去、東西駅前広場の整備などを行った。						
	成果と課題		【成果】 鉄道事業者であるJR九州や電線等の地中化に伴う九州電力、NTT西日本などとの協議、調整を重ね、地元説明等を適宜行いながら、駅舎の切替・解体、こ線人道橋の撤去、東西駅前広場の整備工事等を行った。 【課題】 鉄道事業者であるJR九州との飯塚駅自由通路及び駅舎、駅前広場の工事工程のすり合わせなど、多くの調整、協議が必要であった。駅前広場の工事工程は、JR九州が行う自由通路等の工事進捗の影響を受けるため、さらに多くの協議、調整が必要である。						
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		飯塚駅周辺整備に係る鉄道事業者や工事施工業者との協議、調整						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		飯塚駅舎及び自由通路、駅前広場等の整備工事						

8款 土木費
1目 下水道費

5項 下水道費
大事業 浸水対策事業費

事務事業名		浸水対策事業			担当課		土木管理課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		37,488	7,819	29,669	0	0	10,600	0	26,888	
本年度		44,735	7,727	37,008	0	0	17,000	0	27,735	
増減額		7,247	△ 92	7,339	0	0	6,400	0	847	
概要及び目的	概要	局地的豪雨により市内各所で発生している浸水被害を軽減するため、河川・水路・側溝等の改修・改良を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	局地的豪雨により浸水被害が発生する地区							
	手段	方法・働きかけ	「飯塚市防災（浸水）対策基本計画」に則り、水路改修・調整池新設・排水ポンプ場新設等を行う							
	意図	対象をどのようにしたいか	局地的豪雨を起因とする家屋の床上浸水の軽減							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	浸水対策事業（工事）				件	5	5		
	イ									
	ウ									
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	浸水対策箇所件数				件	10	5	5	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－								
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－								
今年度	前年度改善策に対する実績	－								
	成果と課題	【成果】 浸水被害の多い地区において、予算の範囲内で工事を発注し対策を行うことができた。 【課題】 近年の局地的豪雨や水位上昇に対応するため、要対応箇所の優先順位付けやその計画内容を随時見直す必要がある。								
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－								
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－								

8款 土木費
1目 下水道費

5項 下水道費
大事業 浸水対策事業費

事務事業名		浸水対策事業			担当課		土木建設課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		179,674	16,144	163,530	0	0	126,900	0	52,774
本年度		439,314	25,426	413,888	0	0	139,800	0	299,514
増減額		259,640	9,282	250,358	0	0	12,900	0	246,740
概要及び目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議を行いながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域						
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池や排水ポンプ場の新設等の事業を実施する						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	実施事業数				箇所	7	5	
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	実施事業数				箇所	5	7	5
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							
今年度	前年度改善策に対する実績	－							
	成果と課題	【成果】 飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき飯塚市民が安心して暮らせる安全の町づくりのため浸水被害が多く発生している地域を対象とする事業であり、排水ポンプ場改修等の事業を実施。事業が完了した地区においては事業効果が表れ浸水被害の軽減が図られている。 【課題】 財源として、緊急自然災害防止対策事業債の活用が主となり活用期限である令和12年度までに事業進捗が急がれる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

8款 土木費

6項 住宅費

2目 住宅建設費

大事業 相田公営住宅建替事業費

事務事業名				相田公営住宅建替事業		担当課		住宅課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		138,585	16,551	122,034	56,312	0	51,700	0	30,573
本年度		595,811	17,858	577,953	238,696	0	338,800	0	18,315
増減額		457,226	1,307	455,919	182,384	0	287,100	0	△ 12,258
概要及び目的	概要	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅を建替えにより、居住水準や設備水準の向上の施設整備を行い安全で快適な公営住宅を形成する。なお、新団地は建設戸数は184戸、全体をA～Iに区分し、A棟8戸連7階(56戸)、B・C8戸連4階(32戸)、D棟8戸連6階(48戸)、H棟8戸連6階(48戸)とし、I・G・E・Fを公園及び調整池等とする。							
	対象	働きかける相手・もの	地元建替連絡協議会及び相田市営住宅居住者。						
	手段	方法・働きかけ	住民の意見を聴取しながら、関連法に基づき現在の居住水準、設備水準に適合した実施設計および建設を行う。また、建設後にスムーズな移転が行えるよう住民への意識調査および説明会を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	耐用年数が経過し老朽化した相田公営住宅を建替えることで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する安全・安心な公営住宅を供給する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会の実施				回	3	3	
	イ	工程会議の実施				回	-	16	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	設計委託等				件	4	4	2
	イ	建設工事				%	100	-	50
	ウ	電波障害対策工事				%	100	-	100
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		地元建替連絡協議会や計画地周辺の地域住民等へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前には事前説明を十分に行い、スムーズな事業遂行に努める。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図り、事業スケジュールを遵守する。また、老朽化が著しく用途廃止を予定している他の市営住宅からの住替えを促進し、市営住宅全体の管理戸数削減にも努める。令和6年度に実施した2棟目建設用地の試掘調査結果を基に、今後の事業規模の検討を行っていく。						
今年度	前年度改善策に対する実績		相田団地建替連絡協議会を通じて今後の工事スケジュール等の説明を行うとともに、工事直前にも周知文書を配付して建設事業への理解と協力を呼び掛けた。また、一部住民が対象となる電波障害対策工事については個別に説明を行い、適切に工事を実施することができた。						
	成果と課題		【成果】 地元建替連絡協議会や計画地周辺の地域住民等へ必要に応じて説明を行うことで建設工事への理解と協力を呼び掛け、本年度予定していた1棟目建設工事は予定通り着手し、電波障害対策工事は完了することができた。また、定期的に開催される工程会議に参加したことにより、工事の進捗状況の管理や、課題・問題点の情報共有化が図られた。 【課題】 本事業を推進していくため、建替工事の実施に対する理解を十分得らるよう、引き続き計画地周辺の地域住民等に対し説明を行っていく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		地元建替連絡協議会や計画地周辺の地域住民等へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前には事前説明を十分に行い、スムーズな事業遂行に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図り、事業スケジュールを遵守する。また、老朽化が著しく用途廃止を予定している他の市営住宅からの住替え需要や現在の入居者世帯数などを考慮し、戸数・棟数の事業規模の検討を行っていく。						

9款 消防費

1項 消防費

4目 災害対策費

大事業 防災事業費

事務事業名				防災行政無線(同報系)整備事業			担当課	防災安全課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		106,299	2,718	103,581	0	0	103,400	0	2,899
増減額		106,299	2,718	103,581	0	0	103,400	0	2,899
概要 及び 目的	概要	災害発生時等に避難情報を市民へ伝達する防災行政無線(344箇所)を平成21年度に整備しているが、整備から15年経過しており、推奨耐用年数10年を超過していることから経年劣化による故障のリスクが高まっているため、当該機器の機能向上も見込める親局の更新工事を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	防災行政無線設備(同報系)						
	手段	方法・働きかけ	機能面や視認性の向上を行い、災害時に円滑に運用を行えるようにする。						
	意図	対象をどのようにしたいか	災害時に正常に作動させ、災害対応に活用し、現状のシステムと比べ、各種SNSとの連携も行えるようにする。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	防災行政無線(親卓)更新作業					%	-	100
	イ	無電源稼働時間					時間	-	72
	ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	各種SNSとの連携				種類	3	-	3
	イ	大型地図表示板の導入				台	1	-	1
	ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		【成果】 親局の更新に際して、委託業者と月1の会議を行いスケジュール通りに行うことができた。 また、各種SNSにおいても連携を行った。 【課題】 -						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		親局の更新により機能が向上した点を係員で共有し、利用できる機能については最大限活用する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		子局についても耐用年数を超過しているため更新を計画していく。(現在は子局が旧式のため対応不可能であるが、子局の更新を行えば、現地に向かわずとも音量の調整が親局より可能になる。)						

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 人権教育費

大事業 人権啓発推進事業費

事務事業名				人権・同和教育研究協議会補助金交付事業			担当課	人権・同和政策課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,760	1,385	2,375	0	0	0	0	3,760
本年度		3,989	1,614	2,375	0	0	0	0	3,989
増減額		229	229	0	0	0	0	0	229
概要及び目的	概要	部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見をなくし、人権確立と共生の社会を実現するために、人権教育および啓発と研究に努めることを目的とした、飯塚市人権・同和教育研究協議会に対し補助金を交付し、協議会の会員及び市民への人権啓発を行うための事業							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市人権・同和教育研究協議会(個人会員・団体会員および市民)						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市人権・同和教育研究大会(実践交流会・冬期講座)をはじめ、各部主催研修会及び団体研修等を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	補助金を交付することにより、部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見をなくし、人権確立と共生の社会を実現するため、人権教育及び啓発のための調査・研究・実践の交流などの事業を行い人権意識の高揚を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	研究大会、研修会の開催数					回	9	11
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研究大会等参加者数				人	2,000	2,323	1,424
	イ	団体会員研修会参加者数				人	250	220	134
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		各部(就学前部・学同部・社同部)との連携を図り、研修会の参加者増を図る						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						
今年度	前年度改善策に対する実績		今年度は、各部が協力して福岡県人権・同和教育研究大会兼飯塚市人権・同和教育研究大会を開催し、多くの会員が参加することができた。						
	成果と課題		【成果】 今年度は、各種研修会を開催することができ人権意識の高揚に努めることができた。 【課題】 開催方法について、隔年ごとに一部の研修をオンデマンド研修で実施(今年度は全て集合研修)するため、参加者数に変動が発生するが、企画内容等工夫を凝らすことで引き続き会員及び市民が参加しやすい研修を行う必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		各専門部会(就学前部・学同部・社同部)との連携を図り、人権意識の高揚を図れるような研修手法や内容の充実に向けた協議を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

10款 教育費

2項 小学校費（3項 中学校費）

1目 学校管理費

大事業 その他の学校管理費

事務事業名				小中学校間ネットワーク再構築事業		担当課	教育総務課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		2,656	896	1,760	586	0	0	0	2,070
本年度		221,743	2,293	219,450	17,966	0	0	0	203,777
増減額		219,087	1,397	217,690	17,380	0	0	0	201,707
概要及び目的	概要	GIGAスクール構想の更なる進展に向けては、適切なネットワーク整備が不可欠であるため、ネットワーク環境の現状を把握するとともに問題点や改善策を特定するために、ネットワークの診断・分析を実施する。また、耐用年数を迎える機器等の更新及び文部科学省が示す学校規模ごとの推奨帯域を満たすためのネットワーク環境を再構築し、小中学校ネットワーク環境の最適化を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	全ての小中学校の校内ネットワーク 小中学校間ネットワークを利用する職員や児童生徒全体						
	手段	方法・働きかけ	R6：ネットワークアセスメント(3校)の実施 R7：ネットワーク要件の定義、ネットワークの構築						
	意図	対象をどのようにしたいか	ネットワーク環境の現状把握及び課題抽出 国が提示するネットワーク推奨帯域の確保						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ネットワークアセスメントの実施				校	0	3	
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ネットワークアセスメントの実施			校	3	3	0	
	イ	不具合の特定			校	3	3	0	
	ウ	ネットワーク再構築の実施			校	29	-	29	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ネットワークアセスメントの結果に基づくネットワークの再構築を行い、文部科学省が示す必要な推奨帯域を確保する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	飯塚市内の全小中学校のネットワーク再構築を完了しており、文部科学省が示す推奨帯域を確保することができた。							
	成果と課題	【成果】 飯塚市内の全小中学校のネットワーク再構築を完了しており、文部科学省が示す推奨帯域を確保することができた。 【課題】 今後も学校内のICT機器の利用増加が見込まれるため、国の動向を注視していく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

10款 教育費

2項 小学校費（3項 中学校費）

1目 学校管理費

大事業 その他の学校管理費

事務事業名				小中学校スクールバス運営管理事業			担当課	教育総務課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		84,839	5,021	79,818	0	2	0	0	84,837
本年度		86,489	6,088	80,401	0	0	0	0	86,489
増減額		1,650	1,067	583	0	△ 2	0	0	1,652
概要及び目的	概要	通学距離が遠距離となる児童・生徒に、スクールバスの運行により安全・安心な登下校の支援を行う。利用する児童・生徒が支障なく乗車できるよう、学校と運行委託業者との連絡調整を行い、運行時刻の変更や臨時便の手配等を行う。筑穂桑曲線(筑穂中と内野小)、筑穂内住線(筑穂中と大分小)、庄内線(庄内小)、八木山線(八木山小と鎮西中)、頼田線(頼田小)、目尾線(幸袋小)、鎮西線(鎮西小)の7路線を運行。また、八木山地区の中学生在が利用する乗合タクシーの運賃負担を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	遠距離通学となる小中学校の児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	学校の授業等に合わせて運行に係る時刻調整、臨時便調整及び運行业者との連絡調整を行い、スクールバスを運行し、乗合タクシーの乗車調整と運賃負担を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	遠距離通学をする児童・生徒の負担を軽減し、安全・安心な登下校を可能にする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	スクールバス年間延べ運行日数					日	1,586	1,560
	イ	対象児童・生徒数					人	195	188
	ウ	時刻変更・臨時便調整数					件	125	111
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	安全運行実施日数(延べ数)				日	運行日数	1,586	1,560
	イ	年間乗車人数(延べ数)				人	対象者数(延べ数)	47,827(59.40%)	47,984(63.86%)
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き運行业者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各路線において3年ごとの契約更新の際は、対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直し、コストの削減及び効率化を図る。						
今年度	前年度改善策に対する実績		遠距離通学者の通学手段の確保だけでなく、児童生徒が安全・安心に通学できることを前提に地域の実情を踏まえた適切な通学手段が確保されるよう、継続した研究・協議を進めた。 目尾地区においては、契約形態を単年から3年間の長期継続契約へと移行させることで、児童の通学手段を長期的に確保できた。						
	成果と課題		【成果】 令和7年度は108件の時刻変更、臨時運行を調整したが、関係機関との連絡・調整を綿密に行い、支障のない運行が実施された。 【課題】 各路線の現状と利用者数の推移を検証し、ルートや運行数等を見直していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き運行业者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各路線において3年ごとの契約更新の際は、対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直し、コストの削減及び効率化を図る。						

10款 教育費

2項 小学校費（3項 中学校費）

2目 教育振興費

大事業 学力向上推進事業費

事務事業名				小中学校ICT教育推進事業			担当課	学校教育課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		43,113	2,494	40,619	0	0	0	200	42,913
本年度		30,425	2,269	28,156	0	0	0	1,000	29,425
増減額		△ 12,688	△ 225	△ 12,463	0	0	0	800	△ 13,488
概要及び目的	概要	<事業概要>ICT支援員4名の配置を民間委託し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。 <目的>教育の情報化を推進し、教員間の情報提供や、教師の指導力の向上を図ることを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の児童生徒及び教員						
	手段	方法・働きかけ	ICT支援員4名の配置(民間委託)						
	意図	対象をどのようにしたいか	教育の情報化を推進し、教員のICT機器の知識と理解を深め、ICTを活用した授業力の向上を図る。学校における効果的なICT機器の活用支援を図り、児童生徒の学力向上を目的とする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ICT定例会の実施					回	12	12
	イ	研修会の実施					回	5	11
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ICT研究指導員の訪問日数				日	720	1,260	720
	イ	教員のICT活用がレベル2以上の学校数の割合				%	100	76	100
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		Googleサイトで作成した教育委員会ホームページを活用し、オンデマンド動画や各種資料の情報共有を行い、教育DX推進を行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市内小中学校の教育DXを推進していくために、統合型校務支援システムを継続して利用する必要がある。						
今年度	前年度改善策に対する実績		市内小中学校の教育DXを維持・発展させるため、統合型校務支援システムの運用を継続した。結果として、出欠管理・掲示板・指導要録の運用が概ね全校で定着し、「tetoru(テトル)」による保護者連絡の円滑化も達成された。						
	成果と課題		【成果】 統合型校務支援システムの導入により、出欠管理、掲示板、指導要録の運用がほぼ全校で定着した。保護者連絡アプリ「tetoru(テトル)」の活用により、学校・保護者間の情報伝達が円滑化され、電話対応等の物理的な業務時間が削減された。 【課題】 自律的に活用を進める教員と、操作への不安から活用が停滞する教員の差が拡大している。ICT研究指導員による「現場での個別伴走」がなくなれば、この格差は解消不能な教育格差へとつながる。1人1台端末やアカウントの管理、年次更新作業を教員のみで行うことは、本来の授業準備時間を奪い、働き方改革に逆行する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		指導員へのよくある質問(FAQ)や、トラブル解決手順をGoogleサイト等で蓄積・公開し、教員が自己解決できる環境を拡充する。指導員が校内の推進リーダーへ操作技術を伝達し、そのリーダーが職員会議等の短時間で他教員へ広める「伝達研修」の仕組みを強化し、支援員不在時の対応力を高める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		既存ソフトと新システムの「二重管理」による教員の負担増を解消するため、データ移行や運用ルールの再構築を専門家(指導員)が主導して行う必要がある。これには高度なITスキルを持った人材の継続的な関与が必要であり、外部委託費(人件費)の確保が最優先課題である。						

10款 教育費

2項 小学校費（3項 中学校費）

2目 教育振興費

大事業 学力向上推進事業費

事務事業名				小中学校外国語教育推進事業			担当課	学校教育課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		83,446	6,127	77,319	0	0	0	0	83,446
本年度		79,848	4,708	75,140	0	0	0	0	79,848
増減額		△ 3,598	△ 1,419	△ 2,179	0	0	0	0	△ 3,598
概要及び目的	概要	①オンラインによるマンツーマンでの英会話レッスンを取り入れた授業を通して、聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力を養う。②英語でのコミュニケーションや発音または文化等を紹介できる外国人講師等を招聘し、児童のコミュニケーション能力の素地の育成を目的としている。③中学校における外国語の授業に外国人講師を派遣し、生徒の英会話によるコミュニケーション能力や積極的に英語に慣れ親しむ態度の育成を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	①飯塚市立小・中学校の第5,6学年 ②飯塚市立小学校の第3, 4学年 ③飯塚市立中学校の第1, 2, 3学年						
	手段	方法・働きかけ	児童・生徒を対象に外国人講師との英語によるコミュニケーションの機会を持たせる。						
	意図	対象をどのようにしたいか	①聞く・話すを中心とした英語の基礎的なコミュニケーション能力をもつことができる。②児童に積極的にコミュニケーションを図らせるとともに、異なる文化について体験的に理解を深めさせる。③外国語を通して外国の言語や文化に対する理解を深め、聞く話すなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	①第5,6学年のオンライン英会話実施回数					回	18	18
	イ	②小学校ALT派遣延べ日数					日	102	101
	ウ	③中学校ALT派遣延べ日数					日	291	246
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	①小学校英語基礎習得率(英検ESG 5級相当以上)				%	65	66.7	66.4
	イ	②外国語活動の指導におけるALTの効果的活用				%	100	100	101
	ウ	③ALT派遣校教諭によるアンケート調査結果				校	10	10	10
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		①レッスン前の指導や内容の定着につながるレッスン後の振り返りについて、再度共通理解を図る。②本年度より変更したオンライン英会話における小中学校の実施内容・回数が妥当であったかを継続的に検討する。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		小学校5・6年生におけるALTの派遣						
今年度	前年度改善策に対する実績		オンライン英会話の運用をより実効性の高いものにするため、今年度は新たに外部アドバイザーによる指導助言を年間2回実施し、専門的な視点から授業改善を図った。また、教育委員会・オンライン業者(Glats)・外国語専科教員による「合同連絡会議」を年間2回開催し、現場の課題(時間配分や指導内容)を業者と直接共有・調整する体制を構築した。これらの取組の結果、昨年度の課題であったリーディング能力において、英検ESG 5級相当以上の達成率が大幅に上昇するという具体的な成果に繋がった。						
	成果と課題		【成果】 教育委員会、サービス提供者、現場教員の三者が直接意見を交わすことで、「時間配分の不備」や「通信・サポート体制」といった運用の細部に関する課題に対し、迅速な合意形成と改善が可能となった。外部アドバイザーの指導助言を計画的に実行したことで、従来の指導法をブラッシュアップし、児童の英語運用能力(特にリーディング)の向上に寄与した。 【課題】 本事業の成果は高いものの、市全体の財政状況を鑑み、今後は予算削減の方向性。現在のオンライン英会話やALT派遣の「質」を維持しながら、いかにして一人当たりの単価や運用コストを抑制できるかが喫緊の課題である。外部講師や外部サービスへの依存度が高い現状に対し、デジタルツールの活用や内部でのノウハウ共有により、コストを抑えた持続可能な指導体制への転換が求められる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		これまでの外部アドバイザーからの指導助言や合同会議の成果をマニュアル化・アーカイブ化し、外部招聘の頻度を抑えても質の高い指導が維持できる体制(校内研修の充実)を整える。「学習ログの可視化」を推進し、画一的な指導から、つまづきのある児童へ重点的にアプローチする効率的な指導体制へ移行する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		対人でのオンライン英会話の一部を、AIを活用した反復学習ソフト等に順次置き換えることを検討します。これにより、心理的ハードルを下げつつアウトプット量を確保し、同時に外部委託料の削減を図る。						

10款 教育費

2項 小学校費（3項 中学校費）

2目 教育振興費

大事業 その他の教育振興費

事務事業名				小中学校水泳授業運営事業		担当課		教育総務課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		9,304		2,036	7,268	0	0	0	0	9,304
本年度		12,243		2,463	9,780	0	0	0	0	12,243
増減額		2,939		427	2,512	0	0	0	0	2,939
概要及び目的	概要	校内にプールがない中学校において校外プール施設を活用し、安全に水泳授業を実施する。 小学校についても、老朽化したプール施設があるため、授業に使用できなくなった場合は、校外プール施設を活用し、安全に水泳授業を実施する。								
	対象	働きかける相手・もの	プール施設が未整備である中学校4校の生徒（飯塚第一中、庄内中、穂波西中、飯塚第二中） プール施設が老朽化し、使用できない小学校2校の児童（飯塚小、上穂波小）							
	手段	方法・働きかけ	プール施設への送迎バス借り上げ、水泳実技指導委託							
	意図	対象をどのようにしたいか	水泳授業回数の確保を図り、安全に授業を実施する。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	水泳授業の実施					千円	4,057	5,874	
	イ	バス借上げ					千円	3,186	3,880	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	水泳授業の回数				回	水泳授業回数	66	95	
	イ	授業日数における無事故日数				日	水泳授業日数	40	66	
	ウ									
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		年間計画で夏季以外にも水泳授業を行うことができれば、十分な授業回数を確保でき、児童生徒の水泳技術の向上にも繋がる。							
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		対象校4中学校に新たにプール施設を建築するより、4中学校区内の小学校のプールを改修し、中学校も活用できる規模となれば、移動に係る費用や施設使用料が削減される。							
今年度	前年度改善策に対する実績		穂波西中学校については、学校間で調整を行い、二瀬中学校のプールを利用した。二瀬中学校プールは、改修工事を終えたばかりであり、施設の有効活用に繋がった。 また、上穂波小学校については、老朽化により自校のプールが使用できないため、近隣の内野小学校と大分小学校のプールを利用して、施設の有効活用に繋がった。							
	成果と課題		【成果】 安全な水泳授業を実施できるように、指導委託にかかる時間割の調整やバス送迎時の安全な乗降場所の確保のため、業者や施設、学校と密に調整を行った。今年度から実施の飯塚小学校と上穂波小学校は、自校のプールから他施設のプールで水泳授業を行うこととなったため、安全に送迎ができるよう事前に乗降場所の確認を行いバスの手配をした。 【課題】 他の学校のプールを使用するには、空いている時間帯に使用させてもらうため、時間割の調整が必要である。また、天候不良で中止となった場合にも振替授業をすることが難しく、授業回数の確保が難しい。							
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		学校の年間授業計画で夏季以外にも水泳授業を行うことができれば、民間のプール施設を利用する際にも、十分な授業回数を確保でき、生徒の水泳技術の向上にも繋がる。							
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		中学校だけでなく、小学校のプール施設も老朽化してきており、新たにプールを建築するより、民間施設や他校プールの共同利用を行うことで、学校におけるプール維持管理が不要となり、教職員の働き方改革につながる。							

10款 教育費

4項 幼稚園費

1目 幼稚園費

大事業 幼稚園教育振興事業費

事務事業名				第2子以降保育料等無償化事業(満3歳預かり保育分)		担当課	保育課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		2,332	2,036	296	0	0	0	0	2,332	
本年度		883	510	373	0	0	0	0	883	
増減額		△ 1,449	△ 1,526	77	0	0	0	0	△ 1,449	
概要及び目的	概要	3歳未満児(満3歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童)で、生計を同じくする同一の保護者によって養育されている児童のうち、最年長者を第1子、その下の子を第2子とし、第2子以降の保育料を無償化するもの								
	対象	働きかける相手・もの	多子世帯利用給付認定を受けた児童及び保護者							
	手段	方法・働きかけ	3カ月に1回、償還払いにより利用料を上限額の範囲内で給付する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	子育て世帯を応援し、幼児教育の負担軽減を図るもの							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	多子世帯利用給付認定事務					件	17	12	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	多子世帯利用料助成金の支払い					%	100	100	100
	イ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		最新の情報を周知するためにホームページやSNSの更新を定期的に行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		無償化対象とする保育事業を拡充する。							
今年度	前年度改善策に対する実績		ホームページの更新やSNSでの発信を行い制度の周知に努めた。							
	成果と課題		【成果】 多子世帯利用給付認定を受けている児童の保護者に対し、請求を促し、遅滞なく支払いを行うことができた。 【課題】 申請・認定・給付状況について、エクセルで管理をしているため、適切な管理のための更新が定期的に必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		最新の情報を周知するためにホームページやSNSの更新を定期的に行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		無償化対象とする保育事業を拡充する。							

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 放課後子ども教室推進事業費

事務事業名				放課後子ども教室推進事業			担当課	生涯学習課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		33,807	30,669	3,138	1,954	0	0	0	31,853
本年度		35,825	32,383	3,442	2,220	0	0	0	33,605
増減額		2,018	1,714	304	266	0	0	0	1,752
概要 及 び 目 的	概要	学校の放課後や週末等に小学校の余裕教室や交流センター等を活用し、各学校・地域との連携により、優しさや積極性・協調性といった社会性を身につけ、「生きる力」をもった子どもの育成を支援する。また、地域社会の課題となっている「子どもの安全・安心な居場所づくり」を推進する。							
	対象	働きかける相手・もの	市内全域の小学生						
	手段	方法・働きかけ	学校の放課後や週末等に小学校の余裕教室や交流センター等を活用し、地域住民をコーディネーターとして、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	地域の小学生の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図る。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	放課後子ども教室開講延教室数					教室	288	302
	イ ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	放課後子ども教室延参加者数				人	10,000	10,533	10,236
	イ	放課後子ども教室年間延開催数				回	800	973	957
	ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		学校や児童クラブと連携を取りながら事業内容の充実を図る。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各地域で広報活動や支援スタッフのネットワーク等を活用しながら、支援スタッフを確保する。						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		筑豊管内で地域学校協働活動の研修会を開催し、他地域ではどのような活動をしているのか等の意見交換をする場を設けることができた。また児童クラブと連携し、合同で事業を実施することができた。						
	成果と課題		【成果】 開講教室数を増やすことにより、児童が多様な活動に参加する機会を増加した。これにより、児童がさまざまな体験を積む環境の拡充につなげることができた。 【課題】 支援スタッフの固定化及び高齢化が進んでおり、継続的な人材確保が課題となっている。幅広い世代への周知や育成の取り組みを進め、安定的な運営体制の確保を図る必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		学校や児童クラブと連携を取りながら、多くの児童に体験活動の機会の拡充を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各地域で支援スタッフ募集等の広報を行い、支援スタッフを確保する。						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 青少年教育事業費

事務事業名		少年の船事業			担当課		生涯学習課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,615	2,281	3,334	0	0	0	0	5,615
本年度		5,882	2,548	3,334	0	0	0	0	5,882
増減額		267	267	0	0	0	0	0	267
概要及び目的	概要	本事業は、未来を担う少年・少女たちの健全育成の一環として、集団生活による仲間づくり、社会性の醸成や地域で活躍するリーダー養成並びに、訪問地である沖縄での平和学習を主たる目的として実施している。							
	対象	働きかける相手・もの	①飯塚市少年の船事業参加者 ②飯塚市少年の船運営委員会						
	手段	方法・働きかけ	①運営委員会は、市内小学生を主な対象者として、沖縄県への本研修を主とした体験学習を行う。 ②市は運営委員会に指導・助言を行うとともに、補助金交付により、事業全体の総括的な支援を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	①参加児童が地域においても指導者等として活躍できるように健全な育成を促進する。 ②円滑な事業運営と児童の参加しやすい事業内容の拡充を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運営委員会への参画回数				回	11	12	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	参加満足度			%	100	96	100	
	イ	指導的立場で事業に関与することになった人数			人	8	8	8	
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市SNS(ホームページ、X、Instagram等)を積極的に活用し、事業周知を継続して行う。運営委員会と協議を継続し、事業内容を充実させる。また、本研修時の現地との情報交換等について改善する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	本事業については、市SNSを活用し、さらなる周知を図った。 本研修先(沖縄県)から保護者への情報提供については、昨年度同様に事務局からのメール配信を行っており、保護者から事後アンケートを通じて喜ばれている状況を確認した。							
	成果と課題	【成果】 参加者の事後アンケートにおいても、この事業の目的である社会性の醸成や地域で活躍するリーダー養成とともに、訪問地である沖縄での平和学習ができた等の感想が寄せられた。また、子ども団員として参加していた子どもがジュニアリーダーや指導員としてリーダーシップを発揮している様子も見られた。 【課題】 運営委員会の高齢化が進んでいることから、若者世代が会議に参加しやすいような会議形態への変更や、事務処理及び運営手法の円滑な継承を図る。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業実施前からの計画的な周知を推進する。また申込方法について、抽選制の導入等を検討する。後継者育成のための環境づくり(会議開催やノウハウの伝承)に取り組む。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 その他の社会教育総務費

事務事業名				全国大会等出場報奨事業				担当課		文化課	
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		1,479	724	755	0	0	0	0	0	1,479	
本年度		1,501	776	725	0	0	0	0	0	1,501	
増減額		22	52	△ 30	0	0	0	0	0	22	
概要及び目的	概要	本市における文化活動を奨励助長し、その水準向上と振興を図るため、全国規模の大会等へ出場する個人または団体に報奨金を交付する制度。ホームページ等を活用して本制度の周知を行い、全国大会等に出場した団体からの申請を受け、交付要綱に基づき審査及び交付決定を行う。個人は10,000円、団体は10,000円に人数を乗じた額の報奨金を交付する。(団体の場合交付金額の上限あり。また、大会規模や学年に応じて金額の変動あり)									
	対象	働きかける相手・もの	県大会、九州大会の予選を経て、または選考団体により選考されて全国規模の大会等に出場する(中学生以下は、西日本大会・九州大会等も含む。)市内に活動拠点を有する個人または団体								
	手段	方法・働きかけ	報奨金を交付する。								
	意図	対象をどのようにしたいか	文化活動を奨励助長し、その水準の向上及び振興を図る。								
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	報奨金交付の制度を周知した回数					回	2	2		
	イ	報奨金申請件数					件	7	9		
	ウ										
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績			
	ア	報奨金交付者数			人	70	81	86			
	イ	報奨金交付金額			円	700,000	755,000	725,000			
	ウ										
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		上記課題の解決のため、HPのより伝わりやすい内容や申請書の様式を検討し修正を行う。								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－								
今年度	前年度改善策に対する実績		新聞や他課から全国大会等出場の情報を得ながら、出場校・出場者に対して個別に制度の案内を行った。								
	成果と課題		【成果】 団体8件、交付者数としては計86名に対し報奨金を交付した。 【課題】 申請書の受理時に手続きに必要な書類が不足している場合や、異なる窓口で申請書を提出(文化部門の申請書をスポーツ振興課に提出・郵送する等)する場合がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		上記課題の解決のため、HPのより伝わりやすい内容や申請書の様式を検討し修正を行う。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－								

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大 事業 文化振興事業費

事務事業名				飯塚新人音楽コンクール運営事業			担当課		文化課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		4,744	3,679	1,065	0	0	0	0	4,744	
本年度		4,939	3,865	1,074	0	0	0	0	4,939	
増減額		195	186	9	0	0	0	0	195	
概要及び目的	概要	優れた新進演奏家の発掘育成と地域音楽文化の充実を図るため、ピアノ・声楽2部門の飯塚新人音楽コンクールを実施している。飯塚文化連盟を主管とし、飯塚市及び飯塚市教育委員会を含む7者を主催とし実施している。本市としては文化連盟に対する補助金の交付や企画会議への参画、広報、開催当日の市職員の動員等を行い、運営に対して支援を行っている。								
	対象	働きかける相手・もの	・飯塚文化連盟 ・全国各地の新人演奏家							
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付、会議への参画、広報活動、国県への伝達、当日の市職員の動員等の支援を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	新進演奏家の発掘育成の推進及び地域音楽文化のさらなる充実を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	会議への参加回数					回	6	6	
	イ	広報活動実施回数					回	8	8	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	予選応募者数				人	90	96	81	
	イ	予選・本選入場者数(6～8年度予選は3日間ではなく2日間開催)				人	1,200	890	665	
	ウ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		一般入場者数を確保するためにSNS掲載や各施設へのポスター掲示等さらなる周知を行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							
今年度	前年度改善策に対する実績		実施主管である飯塚文化連盟と連携、情報共有しつつ市長賞や教育委員会賞の交付、各広報媒体での情報発信、のぼり旗や横断幕の設置、県や国への書類申請、開催当日の職員の動員等を行い、行政としての役割を果たすことができた。							
	成果と課題		【成果】 実施主管である飯塚文化連盟と連携、情報共有しつつ市長賞や教育委員会賞の交付、各広報媒体での情報発信、のぼり旗や横断幕の設置、県や国への書類申請、開催当日の職員の動員等を行い、行政としての役割を果たすことができています。 【課題】 コロナ禍以前に比べて入場者数が大きく減少しており、事業の魅力を地域の人々に広めるために広報にさらに力を入れ、入場者数を確保する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		一般入場者数を確保するためにSNS掲載や各施設へのポスター掲示等さらなる周知を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							

10款 教育費
2目 公民館費

5項 社会教育費
大事业 コミュニティセンター改修事業費

事務事業名				コミュニティセンター改修事業		担当課	生涯学習課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		171,931	7,493	164,438	0	0	0	0	171,931
本年度		1,189,116	9,510	1,179,606	0	0	751,000	3,242	434,874
増減額		1,017,185	2,017	1,015,168	0	0	751,000	3,242	262,943
概要及び目的	概要	平成8年度から運営しているイヅカコミュニティセンターにおける、利用者の安全性や快適な学習環境を維持するための大規模施設改修事業である。							
	対象	働きかける相手・もの	イヅカコミュニティセンター						
	手段	方法・働きかけ	施設改修に必要な設計や工事の業務委託及び進捗管理等を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	施設の長寿命化及び円滑な運営が継続できるようにする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	改修事業に係る委託等の実施件数					件	9	3
	イ ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修工事に係る次年度予算計上件数			件	1	6	0	
	イ	改修事業に係る委託等の契約件数			件	3	9	3	
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		安全かつ確実に改修を行うことができるよう関係部署と連携しながら工事の進捗管理等を行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和7年度については、受変電設備や中央熱源・換気設備工事等、施設の長寿命化を図る上で早急に対応すべき箇所の改修を行い、令和8年度以降については、未実施箇所のLED化やエレベーター・駐輪場の改修等、施設の利便性や快適性向上を図る対応を行っていく。						
今年度	前年度改善策に対する実績		関係部署と連携し、建築、防水、各種設備(電気・受変電・空調・給排水)工事等、全12件の工事請負契約を締結し、改修工事を完了することができた。						
	成果と課題		【成果】 各種設備工事、館内トイレ・授乳室の整備並びに図書館お話コーナー整備や上部吹き抜け防音工事等、予定していた改修工事を全て実施した。中央公民館を3月に、飯塚図書館を4月に予定通り開館することができた。 【課題】 一部の貸室や共有スペースでLED化ができていない箇所、エレベーターや駐輪場等、来館者が使用する設備やスペースについても関係課との協議・改修を行い利便性・快適性の向上を図る。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		施設カルテ等を活用し、これまでの修繕履歴を確認しつつ、今後改修予定のエレベーターや駐輪場並びに未着手箇所のLED化等の実施に必要な設計や関係課との協議・調整を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今後改修が必要な箇所の選定や優先順位を決定する際に、資材費の高騰等も考慮し、費用対効果が高くなるような対応ができるよう努める。						

10款 教育費

5項 社会教育費

4目 文化財保護費

大事業 嘉穂劇場保存整備事業費

事務事業名				嘉穂劇場保存整備事業			担当課		文化課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		40,390	17,307	23,083	0	0	0	0	40,390	
本年度		50,104	10,234	39,870	706	0	0	0	49,398	
増減額		9,714	△ 7,073	16,787	706	0	0	0	9,008	
概要及び目的	概要	嘉穂劇場については、今後の利活用を検討するにあたり、附属建物を解体することとなっている。嘉穂劇場の保存整備にあたっては、文化財的価値を保存しながら積極的に活用するため「嘉穂劇場施設改修・管理運営計画」に沿って、保存整備の実施と活用の推進を図る。 また、休館中の嘉穂劇場への関心を喚起し、再開後の劇場活用の機運を醸成する。								
	対象	働きかける相手・もの	・嘉穂劇場 ・嘉穂劇場に関心のある市民							
	手段	方法・働きかけ	・嘉穂劇場の再開に向け、附属建物を解体する ・嘉穂劇場への関心を喚起し、再開後の劇場活用の機運を醸成する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	建物の修復、整備を行い、市の代表的な芸術文化の拠点及び観光名所としての活用につなげる。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	附属建物の整備工事					件	0	0	
	イ	嘉穂劇場関連イベントの開催					回	2	2	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	附属建物整備工事				件	2	0	0	
	イ	特別見学会の来館者数				人	150	680	150	
	ウ	嘉穂劇場企画展の来場者数				人	150	0	351	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市民が嘉穂劇場について考えることのできる風土を醸成するため、市のホームページ等で定期的な情報発信を行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		計画を踏まえ、第1フェーズである見学再開に向け劇場整備を推進する。 附属建築物の解体及びトイレの新築工事等の施設整備を行うとともに、条例設置を行い運営面の整理も行う令和8年度中の見学再開を目指す。							
今年度	前年度改善策に対する実績		・市のホームページを更新するとともに、嘉穂劇場のインスタグラムを立ち上げ、情報発信を行った。また、イベントの際には市のSNSやマスコミへの取材依頼を通して周知するようにした。 ・見学再開に向け、附属建物の解体工事及びトイレの新築工事を行っている。(繰越事業)							
	成果と課題		【成果】 ・嘉穂劇場の再開に向け、附属建物の解体工事及びトイレ新築の工事に着工した。 ・令和8年度開館できるように、条例及び規則を上程した。 ・嘉穂劇場への興味を喚起するため、嘉穂劇場特別見学会及び企画展を行った。 【課題】 令和8年度中に再開場するために工事の内容や進捗の確認、運営方法等のソフト面の整備が必要。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		再開に向けてまでの情報発信と再開後の観光客の誘客を図るため定期的な情報発信とSNSのフォロワーの増加を目指す。また、運営方法の整理などソフト面での整備が必要。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		附属建物の解体工事及びトイレの新築工事が完了後、見学施設として再開するため、その準備に係る費用及び人員が必要となる。また、今後の事業方針について民間資本の獲得など検討していく必要がある。							

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

大事業 その他の保健体育総務費

事務事業名		飯塚国際車いすテニス大会支援事業				担当課	スポーツ振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		7,397	5,413	1,984	0	0	0	0	7,397
本年度		7,968	5,170	2,798	0	0	0	0	7,968
増減額		571	△ 243	814	0	0	0	0	571
概要及び目的	概要	飯塚圏域において唯一の国際競技として開催され、ノーマライゼーションの理解の促進、国際交流の推進、地域経済活性化の推進に大きく寄与する飯塚国際車いすテニス大会の継続開催を支援する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚国際車いすテニス大会						
	手段	方法・働きかけ	主催者への補助金の交付及び大会運営への職員派遣による事業支援を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	大会運営をスムーズに行えるよう支援する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金額					千円	1,350	2,000
	イ	要請人数					人	83	101
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	来場者数			人	10,000	10,000	10,500	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		車いすテニス競技の注目度が上がる中、来場者数が増加が見込まれるため、会場のレイアウト等を再検討し選手と観客の動線や観客席の確保を行う必要がある。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						
今年度	前年度改善策に対する実績		土曜日・日曜日には整理券を配布し、来場者が観戦しやすい環境を整備した。大きなトラブル無く大会を終えることができた。						
	成果と課題		【成果】 職員・ボランティアの協力により、円滑な大会運営を行うことができた。 【課題】 県外からの観戦客の増加をふまえ、大会会場へのアクセス方法等の情報を周知できるよう広報を実施する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		増加が見込まれる来場者への対策を検討し、観戦しやすい環境を整える。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

大事業 その他の保健体育総務費

事務事業名				飯塚カップ開催事業		担当課		スポーツ振興課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		4,910		3,910	1,000	1,000	0	0	0	3,910
本年度		5,331		4,331	1,000	1,000	0	0	0	4,331
増減額		421		421	0	0	0	0	0	421
概要及び目的	概要	全国から高等学校バスケットボールチームの強豪校を招聘し、飯塚市総合体育館にて男子高校生バスケット大会「飯塚カップ」イベントを実施することで、市民が「観る」スポーツ、「支える」スポーツに親しむことができる環境を整備する。								
	対象	働きかける相手・もの	市民・市外のバスケット愛好者							
	手段	方法・働きかけ	「飯塚カップ」の開催							
	意図	対象をどのようにしたいか	・市民が「観る」スポーツ、「支える」スポーツに親しむことができる環境を整備する ・市外からの旅行者による市内での消費活動を促し、スポーツツーリズムの一端を担う							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	観客者数					人	5,000	4,693	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚カップ観客数				人	5,000	5,000	4,693	
	イ									
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		大会内容の見直し							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		大会事務局の移管、負担金の増額							
今年度	前年度改善策に対する実績		今大会は大会事務局を飯塚市スポーツ協会へ移管して実施することができた。							
	成果と課題		【成果】 飯塚市スポーツ協会へ大会事務局を引き継いで大会を実施することができた。飯塚市は実行委員会委員として、事前準備及び大会当日の人員支援を実施した。 【課題】 事務局の移管は行ったが、今後一層飯塚市スポーツ協会及び競技団体が中心となり洗練された大会となるよう、人員配置や財源の確保に努める。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		参加校の変更を検討していく。 大会協賛金を確保できるよう企業への営業を増やす。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー							

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

大事業 その他の保健体育総務費

事務事業名		全国大会等出場報奨事業			担当課		スポーツ振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,781	1,711	4,070	0	0	0	0	5,781
本年度		8,881	3,906	4,975	0	0	0	0	8,881
増減額		3,100	2,195	905	0	0	0	0	3,100
概要及び目的	概要	市民のスポーツ活動を奨励助長し、その水準の向上及び振興を図るため、全国規模の大会等に出場する個人又は団体に対し、報奨金を交付する。							
	対象	働きかける相手・もの	全国規模の大会等に出場する個人又は団体						
	手段	方法・働きかけ	全国大会等への出場に対する報奨金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民のスポーツ活動を奨励助長し、その水準の向上及び振興を図る						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	報奨金交付件数				件	164	140	
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	報奨金交付件数(団体)			団体	30	59	42	
	イ	報奨金交付件数(個人)			件	90	105	98	
	ウ	報奨金交付人数			人	300	495	377	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、申請に来られた方への他対象者の聞き取り及びホームページの更新を行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ー							
今年度	前年度改善策に対する実績	申請者には同じ大会へ出場した他の選手の有無を尋ね申請につなげた。							
	成果と課題	【成果】 全国大会等出場に伴う表敬訪問を実施した際、交付制度について説明を行った。 【課題】 引き続き、制度についての周知を行っていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、申請者への他対象者の聞き取り及び表敬訪問時の案内を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ー							

10款 教育費

6項 保健体育費

4目 学校給食費

大事業 学校給食事業費

事務事業名		収納管理事業			担当課		教育総務課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	17,213	15,474	1,739	0	0	0	87	17,126	
本年度	16,756	14,860	1,896	0	0	0	475	16,281	
増減額	△ 457	△ 614	157	0	0	0	388	△ 845	
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に供給することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状等の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員						
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、未(滞)納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには状況に応じて簡易裁判所への法的措置手続きを行い徴収を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理することで、公平性を確保し、安定的な給食提供を実現する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動				回	4	4	
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数				日	0	0	
	ウ	納付書発行数				通	7,248	6,780	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分学校給食費収納率				%	100	98.9	98.6
	イ	滞納分学校給食費収納額				円	4,500,000	4,159,129	3,584,233
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替やコンビニ・決済アプリでの納付の案内及び督促等による児童・生徒保護者への納付の啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の未納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介した支払督促を継続して行い、滞納額の解消を図りたい。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—							
今年度	前年度改善策に対する実績	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することができている。また、未(滞)納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推察される世帯に対しては、「就学援助制度」を案内することで、未(滞)納給食費の発生を未然に防ぐことができている。							
	成果と課題	【成果】 督促状等の定期的な送付や電話の実施等によって、現年度分給食費の収納率は98%台を維持できた。 【課題】 継続的に高い収納率を維持しているが、受益者負担の観点から、保護者の給食費納入に対する公平性を担保し、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に提供していけるよう、口座振替やコンビニ・決済アプリでの納付の案内及び督促等による保護者への納付の啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の未納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介した支払督促を継続して行い、滞納額の解消を図りたい。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—							

10款 教育費

6項 保健体育費

4目 学校給食費

大事業 学校給食事業費、学校給食賄材料費、その他の学校給食費

事務事業名		給食事業			担当課		教育総務課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,204,009	93,868	1,110,141	0	497,701	0	0	706,308
本年度		1,241,780	103,486	1,138,294	0	490,248	0	0	751,532
増減額		37,771	9,618	28,153	0	△ 7,453	0	0	45,224
概要及び目的	概要	本市が設置する小学校・中学校において、心身の健全な発達に必要な栄養バランスを考慮した給食を児童・生徒に提供することで、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣等を養うことを目的に実施している。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校・中学校の全児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食の調理及び提供						
	意図	対象をどのようにしたいか	児童・生徒へ栄養バランスを配慮した安全で安心なおいしい学校給食を提供し、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣の形成、さらには良好な人間関係の構築、社交性の醸成、心身の健全な発達等を促す。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食の提供回数				回	185	185	
	イ	献立検討委員会実施回数				回	11	11	
	ウ	栄養士会議実施回数				回	15	13	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	栄養価(必要エネルギー)摂取量充足率				%	98	91.365	91.29
	イ	残食発生率				%	2	3.95	3.79
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残食量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	直営で運営している学校4校については、正規職員(調理員)の減少や給食施設の老朽化という課題がある。特に設備補修や改修については中長期的な計画に基づき、市の財政負担の軽減や予算の平準化を図り、効率的で効果的な事業運営を確保する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市立の小学校・中学校において栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食を提供するため、調理業務の民間委託先にもプロポーザル方式の採用により食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定し、給食業務に支障が無いよう行っている。学校給食を通じた食育の推進においても、自校式調理場の整備により、児童生徒が給食調理の過程を身近に感じられることで、地元農産物への関心度の向上や残食削減を含めた効果を上げられるものと考えている。							
	成果と課題	【成果】 学校給食の提供においては、概ね児童・生徒等に必要な栄養価を含んだ安全安心でおいしい献立を日々安定的に提供することができている。また、減少傾向が続いていた残食の発生率については、やや増加しているため、各学校及びPTA団体等と連携した学校給食を通じた食育推進の周知や啓発等の取り組みを工夫し、引き続き実施して行きたい。 【課題】 民間委託での委託先の選考にあたって衛生管理の熟知度や実施体制及び食育推進への対応等を重点的に考慮し、それらを重点に踏まえ決定したが、直営で運営している学校4校については、正規職員(調理員)の減少や給食施設の老朽化という課題がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、衛生管理の徹底により品質の維持に努めるものとする。また、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにし、併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	直営で運営している学校4校については、正規職員(調理員)の減少や給食施設の老朽化という課題がある。特に設備補修や改修については中長期的な計画に基づき、市の財政負担の軽減や予算の平準化を図り、効率的で効果的な事業運営を確保する。							

令和7年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。このような状況の中、特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業、ジェネリック医薬品使用の啓発、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

令和7年度の加入世帯数は、年間平均で15,514世帯(前年度15,968世帯、増減率2.8%減)、被保険者数は、年間平均で22,360人(前年度23,230人、増減率3.7%減)となっており本市の全世帯に占める割合は24.1%(年度24.9%)、人口に占める割合は18.1%(前年度18.7%)となっています。

平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うようになりました。そのため、歳入の主なものは県支出金9,140,512千円となり総額の71.9%となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が8,973,936千円(前年度9,292,846千円、増減率3.4%減)となっています。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 国民健康保険税	1,917,641	15.1	1. 総務費	274,412	2.2
2. 使用料及び手数料	317	0.0	2. 保険給付費	8,973,936	71.2
3. 国庫支出金	1,123	0.0	3. 国民健康保険事業費納付金	3,166,656	25.1
4. 県支出金	9,140,512	71.9	4. 保健事業費	101,161	0.8
5. 財産収入	7,438	0.1	5. 基金積立金	7,438	0.0
6. 繰入金	1,555,936	12.2	6. 諸支出金	84,958	0.7
7. 繰越金	18,363	0.2			
8. 諸収入	67,956	0.5			
合 計	12,709,286	100.0	合 計	12,608,561	100.0

歳入歳出差引額： 100,725千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度の異動			令和7年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
798,678	7,438	260,000	△ 252,562	546,116

【被保険者状況(年間平均)(4～3月ベース)】

(単位：世帯、%、人)

区 分	世帯数	本市の全世帯 に占める割合	一般 被保険者数	本市の人口に 占める割合
令和7年度	15,514	24.1	22,360	18.1
令和6年度	15,968	24.9	23,230	18.7

【一人当たり医療費の状況(3～2月ベース)】

(単位：円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者	460,648	458,063	2,585	0.6

【療養諸費費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等(一般)	401,990	10,239,073	7,532,107	2,378,151	328,815
療養費等(一般)	10,943	89,584	65,613	22,548	1,423
合 計	412,933	10,328,657	7,597,720	2,400,699	330,238

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般療養給付費	7,559,826	7,832,670	△ 272,844	△ 3.5
一般療養費	65,834	65,656	178	0.3
合 計	7,625,660	7,898,326	△ 272,666	△ 3.5

【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者	
	件数	金額
高額療養費	20,975	1,288,851
高額介護合算療養費	48	839

※ 上表の金額は、第三者収入控除後の額

※ 平成30年度の制度改革により、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は普通交付金で全額補填

【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬祭費		傷病手当金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
71	33,663	147	4,410	0	0	218	38,073

※ 葬祭費の件数は、第三者収入控除後の件数

【国民健康保険事業費納付金】

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者医療給付費分	2,205,815	2,234,286	△ 28,471	△ 1.3
一般被保険者後期高齢者支援金等分	727,048	765,240	△ 38,192	△ 5.0
介護納付金分	233,793	245,191	△ 11,398	△ 4.6
合 計	3,166,656	3,244,717	△ 78,061	△ 2.4

【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	令和7年度(A) R8.5.29現在(速報値)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
対象者	14,647	14,949	△ 302	△ 2.0
受診者	5,827	6,356	△ 529	△ 8.3
受診率	39.8	42.5	△ 2.7	△ 6.4

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	2,421,606	1,917,641	34,358	469,607	79.2	1.4	△6.3
県支出金	9,140,512	9,140,512	0	0	100.0	△4.6	—
繰入金	1,555,936	1,555,936	0	0	100.0	9.6	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

国民健康保険税は、調定額・収入済額の増に対する不納欠損額の増加率が高いため、収納未済額が減額となりました。

基金繰入金の増額により、繰入金が増額となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

1項 総務管理費

3目 医療費適正化特別対策事業費

大事業 その他の医療費適正化特別対策事業費

事務事業名				医療費適正化特別対策事業(国民健康保険)			担当課	医療保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		34,385	8,247	26,138	8,214	0	0	0	26,171
本年度		38,215	8,569	29,646	7,855	0	0	0	30,360
増減額		3,830	322	3,508	△ 359	0	0	0	4,189
概要 及び 目的	概要	平成30年度から国民健康保険の県単位化に伴い改正国民健康保険法第82条の2の規定により定められた福岡県国民健康保険運営方針に基づき実施する。 ※医療費適正化事業とは・・・医療に要する費用の適正な給付や中長期的に高齢者の医療費の伸びを徐々に下げ、将来的に医療費を削減するための事業(具体的事業:第三者行為求償、医療費通知、レセプト点検、特定健診・特定保健指導等)							
	対象	働きかける相手・もの	国民健康保険被保険者、診療報酬明細書(レセプト)						
	手段	方法・働きかけ	医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を被保険者に通知することにより医療費削減について啓発する。 レセプト点検(内容点検)により第三者行為の疑いのあるレセプト等を抽出						
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化のため、医療費の適正給付や被保険者の医療機関への適正受診を促すことで医療費を削減する。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	レセプト点検人数					人	619	588
	イ	ジェネリック医薬品の差額通知回数					回	12	12
	ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	内容点検財政効果率				%	0.4	0.18	0.3
	イ	ジェネリック医薬品普及率(金額ベース)				%	50	52.9	59.4
	ウ								
前 年 度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプトの点検方法等検討を行う。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費抑制のために、継続して取り組みを進めるとともに、新たな取り組みについても検討を図る。						
今 年 度	前年度改善策に対する実績		ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に行うとともに、適正受診啓発及びレセプトの点検方法については定期的に打合せを行った。また、第三者求償の該当有無の確実な確認を行い、該当の場合は速やかに第三者求償へ案内した。今年度より連合初動型による傷病の原因調査の委託を行い、医療費適正化に努めている。						
	成果と課題		【成果】 短期的に効果が表れる事業としてレセプト点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品の差額通知等があるが、それぞれの取組に対して一定の効果は出ており、医療費の削減に繋がっているものと考えている。また、レセプト点検や消防署からの救急搬送記録の情報提供により、着実な第三者求償対象者への案内に至っている。 【課題】 レセプト点検、ジェネリック医薬品について、現状を上回る効果の発生に向けての取り組みと、療養費支給の適正化が今後の課題として挙げられる。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプト点検方法等検討を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費抑制のために、継続して取り組みを進めるとともに新たな取り組みについても検討を図る。						

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

大事業 特定健康診査等事業費

事務事業名				特定健康診査等事業(国民健康保険)			担当課	健康保健課			
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		94,833		22,544	72,289	31,448	0	0	0	63,385	
本年度		91,387		22,214	69,173	29,482	0	0	0	61,905	
増減額		△ 3,446		△ 330	△ 3,116	△ 1,966	0	0	0	△ 1,480	
概要及び目的	概要	国民健康保険被保険者の糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するため特定健康診査を実施し、健診結果に基づき特定保健指導を行う。									
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者:国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者:特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者								
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。								
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査の受診率及び保健指導終了率を向上させることで、生活習慣病の発症・重症化を予防する。								
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集団健診実施回数					回	45	45		
	イ	保健指導終了者数					人	373	370		
	ウ										
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	特定健康診査受診率				%	44.4	39.6	39.6		
	イ	特定保健指導実施率				%	43.7	52.2	53.7		
	ウ	受診勧奨通知発送後の受診率				%	50	31.7	29.3		
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		架電による受診勧奨の実施時期や対象者を検討し、受診勧奨方法を見直していく。また、市の広報媒体(XやLINE等のSNSや情報誌等)を活用し、受診勧奨を行う。電話だけでなく、LINE・WEBからの受診予約を受け付けることで、休日や夜間等住民のライフスタイルに合わせて予約できる環境を整備し、受診者増を図る。								
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—								
今年度	前年度改善策に対する実績		受診勧奨の外部委託を行い、電話での受診勧奨やAIを用い対象者の過去の受診頻度など特性に合わせた勧奨はがきを送付した。予約受付に関しては、引き続きLINE・WEBによる24時間申込可能な環境を整備し、受付をすることができた。								
	成果と課題		【成果】 特定健康診査受診率は、4月末時点の速報値(特定健康診査受診率は同率、特定保健指導実施率:1.5ポイント増)では概ね前年と同水準で推移している。各会場の予約状況を考慮した受診勧奨や企業等に協力を依頼しての受診勧奨など、勧奨方法の工夫を行った。 【課題】 特定保健指導における対象者の心理的負担感の解消が課題であると感じている。今後は、期間を具体的に提示することや、電話・訪問に加えてR7年度より開始したタブレット(LINE)での保健指導など、対象者自身が支援方法を選択できるよう利便性の向上を図ることで離脱防止を図り、実施率の向上に取り組んでいく必要がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		架電による受診勧奨の実施時期や対象者の検討を行い、受診勧奨方法を見直していく。また、市の広報媒体を活用し、受診勧奨を行う。LINE・WEBからの受診予約の継続を行う。保健指導実施率に対しては介入時期の視覚化を行い介入に対する周知をはかる。また、面接・電話・訪問だけではなくLINEによる介入の継続を行い、対象者のライフスタイルに合わせて支援を行うことで保健指導実施率の向上を図る。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—								

令和7年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

介護保険特別会計では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援(地域支援事業)、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への運営指導等を行っています。

令和7年度末の第1号(65歳以上)被保険者数は、39,704人(前年度39,863人、増減率0.4%減)となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号(65歳以上)被保険者が8,431人(前年度8,352人、増減率0.9%増)、第2号(40歳～64歳)被保険者が93人(前年度81人、増減率14.8%増)で、合計8,524人(前年度8,433人、増減率1.1%増)となっています。

歳入の主なものは、保険料が3,024,820千円(前年度2,978,131千円、増減率1.6%増)、国庫支出金が3,814,879千円(前年度3,867,543千円、増減率1.4%減)、支払基金交付金が3,892,683千円(前年度3,904,879千円、増減率0.3%減)となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が13,722,978千円(前年度13,554,444千円、増減率1.2%増)で、総額の89.1%となっています。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 保険料	3,024,820	19.2	1. 総務費	307,098	2.0
2. 分担金及び負担金	4,031	0.0	2. 保険給付費	13,722,978	89.1
3. 使用料及び手数料	477	0.0	3. 地域支援事業費	843,945	5.5
4. 国庫支出金	3,814,879	24.2	4. 基金積立金	203,204	1.3
5. 支払基金交付金	3,892,683	24.7	5. 諸支出金	319,997	2.1
6. 県支出金	2,154,237	13.7			
7. 財産収入	9,793	0.1			
8. 繰入金	2,340,495	14.9			
9. 繰越金	457,342	2.9			
10. 諸収入	39,853	0.3			
合 計	15,738,610	100.0	合 計	15,397,222	100.0

歳入歳出差引額： 341,388千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度の異動			令和7年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
1,063,570	203,204	0	203,204	1,266,774

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
介護サービス等諸費	12,561,840	12,407,420	154,420	1.2
介護予防サービス等諸費	418,158	403,502	14,656	3.6
高額介護サービス等費	356,345	353,073	3,272	0.9
高額医療合算介護サービス等費	52,078	47,025	5,053	10.7
特定入所者介護サービス等費	325,282	334,988	△ 9,706	△ 2.9
その他諸費	9,275	8,436	839	9.9
合 計	13,722,978	13,554,444	168,534	1.2

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,743,989	2,749,610	0	△ 5,621	100.2	1.6	—
現年度分普通徴収保険料	276,364	265,589	0	10,775	96.1	2.0	△6.9
滞納繰越分普通徴収保険料	21,090	9,621	3,220	8,249	45.6	△20.4	△15.3
国庫支出金	3,814,879	3,814,879	0	0	100.0	△1.4	—
支払基金交付金	3,892,683	3,892,683	0	0	100.0	△0.3	—
県支出金	2,154,237	2,154,237	0	0	100.0	△0.9	—
一般会計繰入金(事務費等分を除く)	2,034,205	2,034,205	0	0	100.0	△1.7	—
一般会計繰入金(事務費等分)	306,290	306,290	0	0	100.0	1.0	—

※収入未済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、徴収強化により、収入未済額が減となりました。

滞納繰越分普通徴収保険料については、滞納者及び調定額の減により、収入済額及び収入未済額が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

大事業 介護予防普及啓発事業費

事務事業名				健幸フレイル予防事業			担当課		高齢者支援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		9,361	5,089	4,272	1,602	0	0	1,153	6,606	
本年度		10,342	6,394	3,948	1,480	0	0	1,065	7,797	
増減額		981	1,305	△ 324	△ 122	0	0	△ 88	1,191	
概要及び目的	概要	年を重ねると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、手助けや介護が必要となってくる。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル(虚弱)と呼び、多くの人が健康な状態からフレイルの段階を経て、要介護状態になると考えられている。日常生活の工夫に取り組むことでフレイルの進行を遅らせたり、健康な状態に戻ることができることから、フレイル予防を目的とし、フレイル予防教室ではフレイル状態を確認するフレイルチェック(飯島方式)を行い、ポピュレーションアプローチではフレイル測定(質問票+3項目の測定)を実施し普及啓発に努めていくもの。								
	対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者、及びフレイル予防に関心のある者							
	手段	方法・働きかけ	ポピュレーションアプローチの普及啓発の際にはフレイル測定(質問票+3項目の測定)、地域包括支援センター圏域毎のフレイル予防教室ではフレイルチェック(飯島方式)、フレイルサポーター養成講座・連絡会、地域での活動(いきいきサロン)、市民向けイベント等を開催する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者自らが自分自身の状態に気づきフレイル予防の必要性を感じ予防するための方法を実践・介護予防に取り組むことができる。主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開することで地域での普及や社会参加を促す。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック開催回数					回	26	19	
	イ	フレイル予防サポーター養成者数					人	15	10	
	ウ	イベントの開催数					回	2	3	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック参加人数				人	回数×20人	408	328	
	イ	サポーター活動人数				人	800	860	1069	
	ウ	フレイル測定参加人数				人	回数×150人	730	636	
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイル予防の普及を図る。 フレイル予防サポーターの自主運営の基盤となる規約を策定する。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		フレイルチェックの物品を各圏域毎に設置し、フレイルチェックを受けやすい環境を整える。 費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績		フレイル予防サポーターが自ら活動の場をいきいきサロンや働いている人たちへの職場にも出向き、フレイルについての普及活動、フレイルチェックを行った。広報いづかではフレイル予防教室やサポーター養成講座の参加者の募集を行い、同時にフレイルの啓発活動を行った。また、イオン徳波店でのイベント開催に加え、ゆめタウン飯塚で、普及啓発イベントを初開催した。							
	成果と課題		【成果】 市内13地区でフレイル予防教室を開催し、フレイルチェックを実施。市報による広報活動だけでなく、イベント等でリーフレットを配布する等フレイル予防の普及啓発活動をはじめ働いている人にもフレイルの普及啓発をするために、関係団体である徳波イオン、ゆめタウン飯塚等に出向きフレイルチェックを実施した。サポーター同士の交流会を実施する等活動の充実にも努めた。(令和7年度末サポーター数97名) 【課題】 サポーター活動の代表として3役を決め各圏域毎の活動の調整等に向けた支援体制の構築中であり、今後も体制構築を検討・実施していく必要がある。また、フレイル普及啓発を目的として、自治会単位の通いの場であるいきいきサロンの場で行う体制を整えていく必要がある。サポーターの高齢化もあり、日常生活圏域規模で活動できるよう新規サポーターの養成を行っていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイル予防の普及啓発を図る。 フレイル予防サポーターの自主運営の基盤となる会則を策定する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		フレイルサポーターが活動しやすいように、フレイルトレーナーとも連携し環境を整えていく必要がある。 市報いづかや市HPを活用し、広報活動を積極的に行う。							

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均21,796人(前年度21,171人、増減率3.0%増)、人口に占める割合は17.7%(前年度17.0%)となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,800,940千円(前年度1,663,608千円、増減率8.3%増)、繰入金が643,910千円(前年度635,210千円、増減率1.4%増)となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が2,399,471千円(前年度2,245,389千円、増減率6.9%増)となっています。歳出は前年度に比べ158,510千円増となっており、主な要因は、保険料等の収入増による納付金の保険料分が144,885千円増によるものです。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,800,940	71.3	1. 総務費	45,356	1.9
2. 使用料及び手数料	2	0.0	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,399,471	98.0
3. 国庫支出金	1,485	0.1	保険料分	1,795,513	73.4
4. 繰入金	643,910	25.5	事務費分	51,398	2.1
5. 繰越金	76,668	3.0	保険基盤安定負担金分	552,560	22.5
6. 諸収入	2,747	0.1	3. 諸支出金	2,312	0.1
合 計	2,525,752	100.0	合 計	2,447,139	100.0

歳入歳出差引額： 78,613千円

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	966,439	970,006	0	△ 3,567	100.4	7.2	—
現年度分普通徴収保険料	831,024	824,579	0	6,445	99.2	9.3	△20.6
滞納繰越分普通徴収保険料	14,888	6,355	913	7,620	42.7	46.0	24.1
保険基盤安定繰入金	552,560	552,560	0	0	100.0	1.8	—

現年度分特別徴収保険料については、調定額966,439千円に対し収入済額は970,006千円となっています。被保険者数の増に伴い、収納額は前年度に比べ64,877千円増となりました。

現年度分普通徴収保険料については、調定額831,024千円に対し収入済額は824,579千円となっています。被保険者数の増に伴い、収納額は前年度に比べ70,453千円の増となりました。収納率についても前年度に比べ0.3ポイント増の99.2%となりました。また、収納率の増に伴い、収入未済額が減少し、前年度増減率が減少しております。

滞納繰越分保険料については、調定額14,888千円に対し収入済額は6,355千円となっており、収納率は前年度に比べ7.7ポイント増の42.7%となりました。また、収納率の増に伴い収入済額の前年度増減率は増加しております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

2項 徴収費

1目 徴収費

大事業 徴収費

事務事業名		徴収事業（後期高齢者医療）			担当課		医療保険課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		13,032	8,442	4,590	0	8	0	40	12,984
本年度		14,061	8,886	5,175	0	2	0	40	14,019
増減額		1,029	444	585	0	△ 6	0	0	1,035
概要及び目的	概要	後期高齢者医療の被保険者に対して、保険料を納期限内に納付するよう働きかけることで、適切な制度運営を実施することを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	被保険者						
	手段	方法・働きかけ	市報や各被保険者向けのちらしを用い、保険料を納期限内に納付するよう広報を行う。支払いが遅れている被保険者に対し、督促や催告書にて通知を行うと同時に、電話や訪問を行い納付を促す。その後も滞納を続ける被保険者については、預貯金等の資産調査を行い、条件を満たすケースについては差押を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	すべての被保険者が公平に制度を支えあう、適切な制度運営に努める。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	訪問及び電話等による保険料の納付勧奨					件	1,141	827
	イ	資産調査実施件数					件	52	46
	ウ	差押件数					件	18	25
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分普通徴収保険料徴収率				%	99.10	98.85	99.13
	イ	滞納繰越分保険料徴収率				%	50.50	34.93	42.69
	ウ								
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対する、訪問指導の強化。訪問時、後日支払い確認の連絡をするために連絡先の聞き取りを行う。							
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							
今年度	前年度改善策に対する実績	訪問指導以外にも、個別に電話催告を随時行った。新規加入被保険者に対し、資格確認書送付時にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、年金債権等を確認することで、効率的に年金等の差押滞納処分を行うことができるようになった。							
	成果と課題	【成果】 徴収業務に携わる会計年度任用職員を配置し、訪問依頼や分納相談のあった対象者への指導や納付勧奨、訪問徴収を行った。当初賦課の際、普通徴収かつ口座の登録がない被保険者にはがきタイプの口座振替依頼書を同封し、これまで納付書払いだった被保険者を口座振替へと案内することで、被保険者の納付忘れを防ぐよう対策を図ることができた。 【課題】 預貯金調査をして資産がない滞納者の収納対策をどう行っていくかを検討する必要がある。また、口座振替依頼書を金融機関に送付するも印鑑相違で返戻されることが多い。本人が登録印鑑の確認をする際も金融機関での本人確認等が厳しく円滑に振替手続きが進まないため、高齢者の口座登録手続きの連絡調整等に時間を要する。							
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対する訪問指導の強化。訪問時、後日支払い確認の連絡をするために連絡先の聞き取りを行う。							
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							

令和7年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本年度は、本場開催を166日間(内通常開催：77日、ミッドナイト開催：89日)、本場での通常開催との併売を除く他場の場外発売を170日間実施しました。また、令和7年4月1日から同年6月20日までの休催期間を経て、翌6月21日にメインスタンドをオープンしました。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入が30,079,141千円(前年度25,017,435千円、増減率20.2%増)、受託事業収入が260,610千円(前年度329,555千円、増減率20.9%減)等となっています。昨年度に引き続きミッドナイト開催の、開催日数確保、発走時刻調整、開催日程調整などの施策を講じることにより、売上が好調であったことから、単年度の売上額は平成10年度以降最高額となりました。

歳出の主なものは、競走費のうち事業費が29,025,401千円(前年度24,432,740千円、増減率18.8%増)、管理費が1,592,409千円(前年度1,154,488千円、増減率37.9%増)等となっています。

歳入歳出差引額は△230,800千円で令和8年度予算から繰上充用を行っていますが、単年度収支については125,680千円の黒字となっており、累積赤字は減少傾向となっています。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	30,079,141	96.8	1. 競走費	30,716,292	98.2
発売収入	30,071,143	96.8	事務所費	98,482	0.3
発売副収入	7,998	0.0	事業費	29,025,401	92.8
2. 受託事業収入	260,610	0.9	管理費	1,592,409	5.1
3. 国庫支出金	7,488	0.0	2. 公債費	188,152	0.6
4. 財産収入	29,092	0.1	3. 前年度繰上充用金	389,044	1.2
5. 諸収入	91,594	0.3			
6. 市債	562,200	1.8			
7. 繰越金	32,563	0.1			
合 計	31,062,688	100.0	合 計	31,293,488	100.0

歳入歳出差引額： △230,800千円

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
1,809,523	562,200	176,205	11,947	188,152	2,195,518

※千円単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。

【基金の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度の異動			令和7年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
1,656,030	470,000	0	470,000	2,126,030

【売上額および入場者数等の状況】

(単位：千円、人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
(項)勝車投票券発売収入	30,071,143	25,009,405	5,061,738	20.2
本場分	667,245	638,523	28,722	4.5
場外分	846,591	923,440	△76,849	△8.3
電話投票分	27,464,928	22,509,479	4,955,449	22.0
専用場外分	859,517	827,741	31,776	3.8
勝車投票券返還金	232,862	110,222	122,640	111.3
売上額	29,838,281	24,899,183	4,939,098	19.8
入場者	81,336	84,531	△3,195	△3.8
一人当たり購買単価(本場)(円)	8,204	7,554	650	8.6
1日平均売上額	179,749	149,995	29,754	19.8
1日平均入場者	1,056	1,084	△28	△2.6

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
(款)勝車投票券発売収入	30,079,141	30,079,141	0	0	100.0	20.2	—
(款)受託事業収入	260,610	260,610	0	0	100.0	△20.9	—

勝車投票券発売収入は、ミッドナイト開催の売上が好調なことにより増加したものです。

受託事業収入については、「他場開催時」における場間場外発売の売上額が、メインスタンド工事に伴う休催期間があったことにより減収となっています。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 競走費

2項 事業費

1目 事務費

大事業 本場開催経費

事務事業名		小型自動車競走事業				担当課		公営競技事業所	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		24,876,769	17,103	24,859,666	0	24,856,008	0	20,761	0
本年度		29,724,777	17,832	29,706,945	0	29,704,537	0	20,240	0
増減額		4,848,008	729	4,847,279	0	4,848,529	0	△ 521	0
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場において小型自動車競走(オートレース)を開催し、その収益を公益の増進を目的とする事業の振興等に活用するとともに、一般会計に繰り出すことで市財政の健全化を図る。また、開催従事員をはじめとする市内の雇用を創出し、地域経済の活性化に寄与することを目的として実施するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上のすべての者(勝車投票券を購入できる者)						
	手段	方法・働きかけ	経営の効率化及び健全化を図るとともに、魅力ある企画レースの開催やミッドナイト開催の拡充により、新規ファンの獲得を図る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	本場開催日数(ミッドナイト含む)					日	166	166
	イ	ミッドナイト開催日数					日	88	89
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	勝車投票券発売収入				千円	収入見込額	24,899,183	29,838,280
	イ								
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		車券売上の推移等の分析、各種アンケートを用いたニーズの収集による企画及び運営の改善						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ミッドナイト開催の更なる拡充による車券売上の拡大 関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施 魅力ある企画レースの実施による新規顧客の獲得						
今年度	前年度改善策に対する実績		関係団体と協働して、ターゲット顧客や車券売上の動向等の分析を行い、その分析結果に基づいたプロモーション戦略を実施した。ミッドナイトレースを53日開催するとともに、当該レースの発走時刻を後ろ倒しするオーバーミッドナイトレースを36日開催し、他の公営競技のファンの取り込みを図ることで車券売上の拡大につなげた。また、新人王決定戦などの企画レースを実施した。						
	成果と課題		【成果】 関係団体と連携したプロモーション戦略を実施するとともに、ミッドナイトレースの開催を拡充したことにより、勝車投票券発売収入は目標値を上回る成果を上げることができた。また、オーバーミッドナイトレースの実施や新人王決定戦などの企画レースを開催することで、新規ファンの獲得及び他の公営競技ファンの取り込みを図ることができた。 【課題】 更なる車券売上の拡大を図るためには、インターネット投票の利用拡大を見据えたミッドナイト開催の拡充や、ターゲット層を明確にした効果的なプロモーション戦略を継続的に実施していく必要がある。また、他場との開催日程の調整や競合する公営競技の動向を踏まえながら、より効果的な開催運営を行うことが求められる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		車券売上の推移や顧客動向の分析を行うとともに、各種アンケート等を活用したニーズの把握により、開催企画及び運営方法の改善を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施 魅力ある企画レースの実施による新規顧客の獲得 他場の開催状況や公営競技全体の動向を踏まえた開催日程の最適化						

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

大事業 施設改善事業費

事務事業名				オートレース場施設改善事業		担当課	公営競技事業所		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		176,395	6,516	169,879	0	166,015	0	10,380	0
本年度		214,208	8,491	205,717	0	199,090	0	15,118	0
増減額		37,813	1,975	35,838	0	33,075	0	4,738	0
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場内の施設を改修することによって公正安全なレースを開催するとともに、来場者に快適なレジャー空間を提供する。							
	対象	働きかける相手・もの	オートレース場内施設						
	手段	方法・働きかけ	老朽化しているオートレース場施設について、各所改修を行うとともに、今後の施設改善方針の検討を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	来場者に安全で快適な施設を提供するため、適切な改修を行い、今後長期にわたって利用可能な施設とする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	アイウ	施設改善事業					千円	169,879	205,717
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	アイウ	入場者数				人	100,000	84,531	81,336
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		平時の施設の維持管理に努めるとともに、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績		今年度は、平時の維持管理の中で把握した老朽化箇所について、現地確認及び関係事業者への聞き取りを行い、優先度の高い設備については修繕対応を実施するとともに、その他の案件については、次年度以降の改修計画の見直し及び予算化の検討を行った。						
	成果と課題		【成果】 施設改善(改修)計画に基づき各所の改修工事を実施したことで、公正かつ安全なレースを開催するとともに、来場者に安全な施設環境を提供することができた。 【課題】 施設全体が老朽化しており、突発的に改善が必要な場合もあることから、老朽化した施設、設備の把握など、一層の維持管理の強化に努める必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		平時の施設の維持管理に努め、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。						

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

大事業 施設改善事業費

事務事業名				メインスタンド整備事業			担当課	公営競技事業所	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		771,368	7,330	764,038	119,739	251,629	400,000	0	0
本年度		922,044	5,944	916,100	7,488	352,356	562,200	0	0
増減額		150,676	△ 1,386	152,062	△ 112,251	100,727	162,200	0	0
概要及び目的	概要	耐震改修促進法(平成7年法律第123号)の改正(大規模な建築物等の耐震診断の義務化)を受け、平成27年度に行った本場施設の耐震診断の結果、本場での開催を行うに必要な主施設(競走審判棟)である第一スタンドが、耐震基準を満たしていないことが判明したため、今後においても地域のレジャーの場として、魅力ある快適な環境の施設を提供するため、将来に向けた施設整備の基本的方向性を検討し、飯塚小型自動車競走場メインスタンドを新たに整備するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚小型自動車競走場第一スタンド						
	手段	方法・働きかけ	本場開催(場外発売含む)を行うための運営施設機能を維持しつつ、入場者及び関係者の安全を確保しながら、予定工期内での整備を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	耐震基準を満たしていない第一スタンドを解体撤去し、新たにメインスタンドを整備する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	メインスタンド整備工事					件	1	1
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	メインスタンド整備				進捗率	100	80	100
	イ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						
今年度	前年度改善策に対する実績		施工業者及び関係機関と週1回の定例会議を実施し、工事の進捗管理や運営への影響について協議を行いながら事業を進めた。その結果、地元からの大きな苦情等もなく、整備工事を竣工することができた。						
	成果と課題		【成果】 本場開催を可能な限り継続するため、工程管理及び安全管理を徹底して事業を進め、予定工期内にメインスタンド整備工事を竣工することができた。また、リニューアルオープンに合わせて落成式典を実施し関係者を招くとともに、同日から3日間実施したナイトレースにおいて各種イベントを開催し、新施設の周知及び来場促進を図ることができた。 【課題】 施設整備事業は完了したが、今後は新たに整備した施設の適切な維持管理を行い、安全で快適な施設環境を維持していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		施設の安全性及び快適性を維持するため、日常的な点検を行い、異常の早期発見及び早期対応に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

令和7年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

令和7年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し地区内現戸数171戸、現在の接続戸数120戸（一般103戸、事業所17戸）、接続率70.2％となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため使用料の増を含めた経営改革を図ることが今後の課題です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,447千円（前年度4,520千円、増減率1.6％減）、一般会計からの繰入金が21,760千円（前年度21,550千円、増減率1.0％増）となっています。

歳出は、一般管理費が4,969千円（前年度4,860千円、増減率2.2％増）、施設管理費が8,231千円（前年度8,190千円、増減率0.5％増）、公債費（地方債の元利償還金）が13,009千円（前年度同額）となっています。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0.0	1. 農業集落排水事業費	13,200	50.4
2. 使用料及び手数料	4,447	16.9	一般管理費	4,969	19.0
3. 繰入金	21,760	82.6	施設管理費	8,231	31.4
4. 繰越金	122	0.5	2. 公債費	13,009	49.6
合 計	26,329	100.0	合 計	26,209	100.0

歳入歳出差引額： 120千円

【加入状況】

（単位：戸、％）

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
令和7年度	171	103	60.2	17	10.0	120	70.2
令和6年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0

※ 接続戸数には使用を休止している戸数を含む

【起債残高の状況】

（単位：千円）

令和6年度末 残 高	令和7年度償還額			令和7年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
55,756	12,016	993	13,009	43,740

○主な歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	4,476	4,446	0	30	99.3	△1.6	△6.3
繰入金	21,760	21,760	0	0	100.0	1.0	—

使用料及び手数料は、納入が遅れている件数は9件で昨年度と同じですが、1件分の収入未済額が昨年度分より減少したことにより、収入未済額が30千円となりました。引き続き滞納整理業務を行い、早期解消に努めます。

また、使用料収入の減少及び歳出の増に伴い、繰入金も増加しています。

令和7年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いています。

青果部については、令和6年度において猛暑等の影響により野菜等が品薄状態となり単価が高騰したことを受け、令和7年度においては輸入野菜等への利用が拡大したことで野菜等単価が下落しました。この状況の中、商談業務の補強や産地開拓等に注力したことで取扱数量は増加に転じたものの、野菜等単価の下落が大きく取扱金額は減少しています。

花き部については、卸売業者の破産手続に伴う事業閉鎖により令和6年8月24日付けで花き部を休止しており、令和7年度においても休止の状態であったため、取扱数量・金額ともに皆減となっています。

歳入の主なものは、地方卸売市場使用料が62,171千円(前年度64,383千円、増減率3.4%減)、繰入金が84,448千円(前年度90,920千円、増減率7.1%減)、施設使用光熱水費負担金などの諸収入が32,189千円(前年度29,203千円、増減率10.2%増)となっています。

歳出の主なものは、市場管理費が62,819千円(前年度51,015千円、増減率23.1%増)、公債費(地方債の元利償還金)が100,742千円(前年度119,186千円、増減率15.5%減)等となっています。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	62,171	34.7	1. 地方卸売市場費	78,066	43.7
2. 繰入金	84,448	47.2	一般管理費	15,247	8.5
3. 繰越金	101	0.1	市場管理費	62,819	35.2
4. 諸収入	32,189	18.0	2. 公債費	100,742	56.3
合 計	178,909	100.0	合 計	178,808	100.0

歳入歳出差引額： 101千円

【取扱数量等】

(単位：トン、千本、千円)

区分	取扱数量			取扱金額		
	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
青果部	34,034	32,545	1,489	8,218,230	9,176,786	△958,556
花き部	0	1,078	皆減	0	79,081	皆減

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度償還額			令和7年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
2,383,663	91,688	9,054	100,742	2,291,975

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
青果部使用料	60,985	60,914	0	71	99.9	△3.2	皆増
花き部使用料	0	0	0	0	—	皆減	—
付属営業人施設使用料	1,254	1,254	0	0	100.0	1.3	—

青果部使用料における収入未済額については、施設(買受人倉庫)使用者の破産手続に伴う事業閉鎖により、施設使用料の未払が生じたため、皆増となっています。

花き部使用料については、卸売業者の破産手続に伴う事業閉鎖により、令和6年8月24日付けで花き部を休止しており、令和7年度においても休止の状態であったため、皆減となっています。

令和7年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入の主なものは、使用料及び手数料17,120千円(前年度17,826千円、増減率4.0%減)及び繰入金14,150千円(前年度15,280千円、増減率7.4%減)等となっております。

歳出の主なものは、駐車場事業費が25,161千円(前年度26,954千円、増減率6.7%減)等となっております。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	17,120	54.6	1. 駐車場事業費	25,161	80.4
2. 繰入金	14,150	45.1	一般管理費	7,107	22.7
3. 繰越金	109	0.3	駐車場管理費	18,054	57.7
			2. 公債費	6,115	19.6
合 計	31,379	100.0	合 計	31,276	100.0

歳入歳出差引額： 103千円

【駐車場使用料の推移】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
飯塚立体駐車場	17,120	17,826	21,228	11,756	11,749

【年間利用台数】

(単位：台、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
飯塚立体駐車場	60,895	93,992	△33,097	△35.2

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度償還額			令和7年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
70,801	5,953	162	6,115	64,848

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	17,120	17,120	0	0	100.0	△4.0	—

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 駐車場事業

1項 駐車場事業

2目 駐車場管理費

大事業 駐車場管理費

事務事業名		立体駐車場管理運営事業			担当課		建設政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		24,504	3,910	20,594	0	17,826	0	0	6,678
本年度		22,129	4,076	18,053	0	17,120	0	0	5,009
増減額		△ 2,375	166	△ 2,541	0	△ 706	0	0	△ 1,669
概要及び目的	概要	中心市街地に立地し周辺公共施設及び商店街の駐車場として供用されており、中心市街地及び周辺公共施設への集客力を高めると共に、路上駐車台数が減少することで周辺道路交通の円滑化を図ることを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	自動車利用者						
	手段	方法・働きかけ	民間活力利用による運営（指定管理制度の活用）						
	意図	対象をどのようにしたいか	周辺の公共施設及び商店街等への集客力を高めると共に、路上駐車台数の減少に寄与する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	供用日数					日	365	365
	イ	駐車場内見回り日数					日	365	365
	ウ	指定管理料					千円	18,385	17,257
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用台数				台	90,000	93,992	60,895
	イ	年間利用料				円	17,484,000	17,826,490	17,119,570
	ウ								
前年度	次年度にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		周辺公共施設のイベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。						
	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。						
今年度	前年度改善策に対する実績		イベントのチラシに利用可能駐車場として周知をし、24時間利用時間についてもホームページを利用し周知した。また、定期券新規契約募集のポスターを掲示した。						
	成果と課題		【成果】 24時間営業の安定的運営と定期的な設備メンテナンスを行い安全性を確保し、適切な管理運営ができている。 【課題】 今年度はコミュニティセンター改修工事等により図書館等の利用が出来なくなったことで、駐車場利用台数、駐車場使用料収入ともに減となっており、改修工事終了後の利用回復に向けた利用状況の把握や効果的な利用促進策の検討が必要である。						
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		周辺公共施設のイベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、使用料収入への影響を考慮して減免対象者など関係課協議による見直しを検討する。また、経費削減を図るため、AIカメラ等を活用した効率的な管理手法や駐車場利用者の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済等の導入を検討する。						

令和7年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入の主なものは、飯塚あかね工業団地造成事業に伴う繰越金281,258千円（前年度154,938千円、増減率81.5%増）、市有土地売却収入による財産収入495,325千円（前年度426,215千円、増減率16.2%増）となっております。

歳出の主なものは、栗尾工業団地管理費では鑑定評価業務をはじめ分筆測量業務委託などにより1,330千円（前年度162,716千円、増減率99.2%減）、飯塚あかね工業団地造成事業費では現場技術補助派遣業務をはじめ設計業務委託などにより109,251千円（前年度263,164千円、増減率58.5%減）となっております。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 国庫支出金	0	0.0%	1. 工業用地造成事業費	110,581	99.1%
2. 繰入金	0	0.0%	栗尾工業団地造成事業費	1,330	1.2%
3. 繰越金	281,258	36.2%	飯塚あかね工業団地造成事業費	109,251	97.9%
4. 市債	0	0.0%	2. 公債費	980	0.9%
5. 財産収入	495,325	63.8%			
6. 諸収入	45	0.0%			
合 計	776,628	100%	合 計	111,561	100.0%

歳入歳出差引額： 665,067千円

【栗尾工業団地の概要】全区画売却済

- ・総事業費：217,429,251円 ≒ 217,429千円
(令和5年度決算額53,383,517円+令和6年度決算額162,715,784円+令和7年度決算額1,329,950円)
- ・開発面積：64,460㎡
- ・分譲面積：40,477㎡ (北側：16,079㎡ + 南側：24,398㎡)
- ・分譲単価：北側区画＝18,906円/㎡(令和6年度売却)、南側区画＝20,301円/㎡(令和7年度売却)
- ・造成期間：令和5年4月～令和7年3月

【飯塚あかね工業団地の概要】

- ・総事業費(未確定)：372,415,073円 ≒ 372,415千円
(令和6年度決算額263,164,100円+令和7年度決算額109,250,973円)
- ・開発面積(未確定)：251,383.12㎡
- ・分譲面積(未確定)：99,510.79㎡
- ・分譲単価(未確定)：実施設計段階のため不明
- ・造成期間：令和6年4月～令和11年3月(予定) 令和11年度中の供用開始予定

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度償還額			令和7年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
115,900	0	980	980	115,900

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
繰越金	281,258	281,258	0	0	100.0	81.5	—
市債	0	0	0	0	—	皆減	—
財産収入	495,325	495,325	0	0	100.0	16.2	—

財産収入は、栗尾工業団地南側区画の土地売却収入となっております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 工業用地造成事業

1項 工業用地造成事業

2目 飯塚あかね工業団地造成事業

大事業 飯塚あかね工業団地造成事業費

事務事業名		飯塚あかね工業団地造成事業			担当課		企業誘致推進課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		266,259	3,095	263,164	10,000	0	115,900	0	140,359
本年度		113,699	4,448	109,251	0	0	0	0	113,699
増減額		△ 152,560	1,353	△ 153,913	△ 10,000	0	△ 115,900	0	△ 26,660
概要及び目的	概要	日鉄鉱業跡地(日鉄嘉穂炭鉱跡地)を飯塚あかね工業団地として整備する事業							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚あかね工業団地						
	手段	方法・働きかけ	伐採業務、設計業務						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚あかね工業団地として整備を行う						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	草刈り等伐採業務					件	1	3
	イ	設計業務					件	1	2
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	草刈り等伐採業務				件	1	4	3
	イ	設計業務				件	1	3	2
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	可能な限り増工とならないように、事前に都市建設部と入念な打ち合わせを行う。							
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	設計段階において、最大限の企業誘致効果となるような工業団地整備とする。							
今年度	前年度改善策に対する実績	令和7年1月に基本設計および地質調査が終了し、実施設計を進めているが、当初の予定より遅れがでている。							
	成果と課題	【成果】 工業団地供用に向けて、必要な測量、基本設計及び地質調査を実施した。 【課題】 人件費が物価高騰等による設計や造成工事費用の増加が懸念される。また、先行売買企業との開発協議が難航し、当初の予定より遅れがでており、令和11年度の供用開始となる見込みである。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	可能な限り増工とならないように、事前に都市建設部と入念な打ち合わせを行い、これ以上の遅れを出さないようにする。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	設計段階において、最大限の企業誘致効果となるような工業団地整備とする。							

令和7年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和7年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

汚水処理事業特別会計では、うぐいす台団地周辺(うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部)のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が14,121千円(前年度14,244千円、増減率0.9%減)、財産運用収入が963千円(前年度767千円、増減率25.6%増)、繰入金が110,638千円(前年度8,385千円、増減率1,219.5%増)等となっています。

歳出は、一般管理費が11,026千円(前年度8,785千円、増減率25.5%増)、施設管理費が9,863千円(前年度14,753千円、増減率33.1%減)となっています。

令和8年4月1日より地方公営企業法の全部を適用し公営企業へ移行することに伴う基金の廃止、打切り決算により前年度と比較して著しく増減している科目が生じています。

令和7年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	14,121	11.2	1. 総務費	20,889	100.0
2. 財産収入	963	0.8	一般管理費	11,026	52.8
3. 繰入金	110,638	87.9	施設管理費	9,863	47.2
4. 繰越金	116	0.1			
合 計	125,838	100.0	合 計	20,889	100.0

歳入歳出差引額： 104,949千円

なお、この残額は飯塚市汚水処理事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計に引き継いでいます。

【基金の状況】

(単位：千円)

令和6年度末 残 高	令和7年度の異動			令和7年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
104,579	0	104,579	△ 104,579	0

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	14,299	14,096	0	203	98.6	△0.9	712.0
汚水処理施設使用料(過年度分)	25	25	0	0	100.0	△3.8	—

汚水処理施設使用料(現年度分)については、令和8年4月1日から地方公営企業法を全部適用することに伴う打切り決算により、例年出納閉鎖期間中に収入していた使用料収入が収入未済となったことによる増加となっています。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費、2目 施設管理費

大事業 一般管理費、施設管理費

事務事業名		汚水処理施設管理事業(うぐいす台団地)			担当課		企業管理課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		28,978	5,620	23,358	0	14,244	0	0	14,734
本年度		26,494	5,605	20,889	0	14,121	0	0	12,373
増減額		△ 2,484	△ 15	△ 2,469	0	△ 123	0	0	△ 2,361
概要及び目的	概要	市長から企業管理者へ事務委任を行うことで、うぐいす台団地汚水処理施設を適切に維持管理を行い、汚水を処理することで施設周辺の生活環境と公共用水域の水質保全を図るもの。							
	対象	働きかける相手・もの	うぐいす台団地汚水処理施設						
	手段	方法・働きかけ	施設周辺住民の汚水の適切な汚水処理と施設使用料の賦課徴収						
	意図	対象をどのようにしたいか	施設の適切な維持管理を行い、施設周辺の生活環境と公共用水域の水質保全を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	①事務委任負担金額(政策的経費含)					千円	8,748	10,986
	イ	②維持管理事業費					千円	14,573	9,863
	ウ	②使用料徴収率(現年分)					%	99.8	98.6
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	施設正常稼働率				%	100	100	100
	イ	②水質基準適合割合				%	100	100	100
	ウ								
前年度	次年度にコスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		法適用に向けた各種資料、情報収集を行う。ホームページ掲載により汚水処理施設の適正利用(台所からゴミや油を流さない等)を啓発し、施設異常発生の防止、維持管理に係る負荷低減を図る						
	次年度以降にコスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		法適用化の準備、経営戦略の策定等、これら業務の円滑化のため外部委託を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績		ホームページに汚水処理施設の適正利用に係る記事を掲載した。 また、令和8年4月1日からの地方公営企業法適用に向け、外部委託業者と連携し諸準備を行った。						
	成果と課題		【成果】 地方公営企業法適用に向け、固定資産台帳の整備や予算書作成等の準備を、外部委託業者と連携して行った。 【課題】 地方公営企業法適用後の公営企業としての日常経理や予算決算等について、適切な財務処理を実施していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ホームページ掲載により汚水処理施設の適正利用(台所からゴミや油を流さない等)を啓発し、施設異常発生の防止、維持管理に係る負荷低減を図る。 得られた財務状況を分析し、受益者負担の適正化を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		法適用化初年度の日常経理等について適切に処理を行うため、これらに係る指導助言について外部委託を行う。						

令和7年度決算資料

(目次)

I 共通

別表1	令和7・令和6年度会計別決算比較表	140
別表2	地方債現債高推移表（平成28年度～令和7年度）	141
別表3	基金の状況（現在高）、運用種別現在高、預金利子・運用収入内訳 （令和5年度～令和7年度）	142
別表4	令和7年度決算状況（速報値・普通会計）	144
別表5	令和6年度財政状況類似団体比較カード	145
別表6	普通会計財政指数等推移表（平成28年度～令和7年度）	146
別表7	令和7年度健全化判断比率	147
別表8	令和7年度公営企業の資金不足比率	147

II 一般会計

別表9	令和7・令和6年度一般会計歳入款別決算比較表	148
別表10	令和7・令和6年度一般会計歳出款別決算比較表	149
別表11	令和7・令和6年度一般会計歳出性質別決算比較表	150
別表12	市税決算推移表（令和3年度～令和7年度）	151
別表13	市税滞納状況調（令和7年度末現在）	152
別表14	重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表 （令和3年度～令和7年度）	154
別表15	生活保護の状況推移表（令和3年度～令和7年度）	155
別表16	令和7年度市有土地売却収入明細表	156
別表17	債務負担行為現在額調（令和7年度末現在）	160
別表18	令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障施策に 関する経費	163

III 特別会計

別表19	国民健康保険税決算推移表（令和3年度～令和7年度）	164
別表20	国民健康保険税滞納状況調（令和7年度末現在）	165
別表21	国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（令和3年度～令和7年度） 国民健康保険資格確認書等（一般分・特別療養分）交付状況（令和7年度）	166
別表22	令和7年度市有土地売却収入明細表	167
別表23	債務負担行為現在額調（令和7年度末現在）	168

(別表1)

令和7・令和6年度会計別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出差引額		うち翌年度へ繰越財源	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
飯 塚 市 一 般 会 計		86,086,657	83,298,725	2,787,932	3.3	83,657,130	81,267,608	2,389,522	2.9	2,429,527	2,031,117	326,682	220,797
特 別 会 計	飯 塚 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	12,709,286	12,960,769	△ 251,483	△ 1.9	12,608,561	12,942,405	△ 333,844	△ 2.6	100,725	18,364		
	飯 塚 市 介 護 保 険 特 別 会 計	15,738,610	15,785,160	△ 46,550	△ 0.3	15,397,222	15,327,818	69,404	0.5	341,388	457,342		
	飯 塚 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,525,752	2,365,298	160,454	6.8	2,447,139	2,288,629	158,510	6.9	78,613	76,669		
	飯塚市小型自動車競走事業特別会計	31,062,688	25,976,753	5,085,935	19.6	31,293,488	26,333,234	4,960,254	18.8	△ 230,800	△ 356,481	91,400	32,563
	飯塚市農業集落排水事業特別会計	26,329	26,181	148	0.6	26,209	26,059	150	0.6	120	122		
	飯塚市地方卸売市場事業特別会計	178,909	184,633	△ 5,724	△ 3.1	178,808	184,533	△ 5,725	△ 3.1	101	100		
	飯 塚 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	31,379	33,178	△ 1,799	△ 5.4	31,276	33,069	△ 1,793	△ 5.4	103	109		
	飯塚市工業用地造成事業特別会計	776,628	707,138	69,490	9.8	111,561	425,880	△ 314,319	△ 73.8	665,067	281,258	76,346	25,056
	飯 塚 市 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	125,838	23,474	102,364	436.1	20,889	23,358	△ 2,469	△ 10.6	104,949	116		
	小 計	63,175,419	58,062,584	5,112,835	8.8	62,115,153	57,584,985	4,530,168	7.9	1,060,266	477,599	167,746	57,619
合 計		149,262,076	141,361,309	7,900,767	5.6	145,772,283	138,852,593	6,919,690	5.0	3,489,793	2,508,716	494,428	278,416

※本資料は千円単位で表示しているため単位未満の端数処理の関係で、決算書、その他資料と数値が一致しない場合があります。

(別表2)

地方債現債高推移表(平成28年度～令和7年度)

(単位:千円)

会計	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普 通 会 計	公 共 事 業 等	2,530,322	2,160,111	1,825,143	1,533,618	1,318,236	1,244,815	1,180,338	1,224,690	1,298,595	1,422,728
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業			0	336,800	346,200	469,400	580,938	608,176	671,671	693,006
	一 般 単 独 事 業	35,843,936	38,338,683	37,203,603	36,632,761	35,915,552	34,973,601	35,110,465	33,840,629	32,495,830	32,297,891
	う ち 合 併 特 例 事 業	31,189,973	30,165,285	29,239,554	28,957,324	27,804,183	26,612,198	24,762,806	23,413,791	21,744,124	20,691,080
	うち公共施設最適化事業	2,530,700	4,545,500	4,445,999	4,242,794	4,038,778	3,833,949	3,628,302	3,421,835	3,214,543	3,006,423
	うち公共施設等適正管理推進事業		1,334,600	1,438,400	1,473,430	2,233,513	2,616,719	4,464,887	4,458,428	4,423,891	4,422,303
	公 営 住 宅 建 設 事 業	4,110,986	3,932,057	3,802,521	3,508,321	3,207,339	2,944,811	2,702,267	2,435,880	2,202,605	2,236,406
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	3,180,367	4,110,301	4,269,758	4,740,754	4,598,038	4,255,757	3,916,230	3,620,537	3,256,038	2,910,184
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	44,235	69,987	65,183	56,935	59,829	55,865	46,201	36,477	28,175	34,289
	施設整備事業(一般財源化分)	113,766	76,316	38,396	0	0	0	28,200	421,000	421,000	421,000
	辺 地 対 策 事 業	147,500	180,373	166,165	147,767	125,115	102,447	79,762	57,059	34,340	12,654
	災 害 復 旧 事 業	242,622	225,663	226,208	335,883	287,981	356,766	383,394	437,213	446,552	439,771
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	231,000	243,800	253,600	243,735	274,389	289,937	401,079	390,241	454,266	517,926
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	9,238	6,983	4,693	2,365	0	0	0	0	0	0
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	77,716	232,069	319,688	331,216	393,436	368,979	340,890	313,395	285,840	294,624
	過 疎 対 策 事 業	660,855	691,834	989,678	1,142,816	1,440,676	2,046,667	2,095,280	2,220,783	2,586,331	2,444,285
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	1,408,194	1,186,696	964,311	741,035	516,865	291,798	65,829	0	0	0
	全 国 防 災 事 業	378,483	354,205	329,825	305,342	280,755	256,064	231,267	206,363	181,354	156,236
	財 源 対 策	552,975	625,999	614,846	584,105	565,546	583,632	649,912	764,761	865,896	1,022,403
	減 収 補 て ん	0	0	0	0	225,837	212,621	212,621	212,621	200,174	187,719
	減 税 補 て ん	616,068	488,193	358,952	273,846	199,976	137,780	86,887	46,834	17,752	4,101
	臨 時 税 収 補 て ん	62,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策	23,529,142	23,823,826	23,974,970	23,595,099	22,991,859	22,914,144	21,413,125	19,618,681	17,804,688	15,946,845
	都 道 府 県 貸 付 金	5,629	5,353	12,805	11,223	6,410	6,170	4,884	3,756	2,711	2,167
	そ の 他	1,193,728	1,116,658	1,031,477	951,063	865,544	778,627	690,591	609,337	527,029	447,399
	計	74,939,196	77,869,107	76,451,822	75,474,684	73,619,583	72,289,881	70,220,160	67,068,433	63,780,847	61,491,634
	うち一般会計	71,598,555	74,403,225	73,183,310	72,409,026	70,769,302	69,657,138	70,220,160	67,068,433	63,780,847	61,491,634
	うち住宅新築資金等貸付	10,553	4,778	1,914	520	0					
	うち学校給食事業	3,330,088	3,461,104	3,266,598	3,065,138	2,850,281	2,632,743				
特 計 別 会	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	0	0	0	0	206,700	1,607,700	1,584,917	1,809,524	2,195,518
	農 業 集 落 排 水 事 業	144,162	133,825	123,292	112,559	101,622	90,477	79,121	67,548	55,756	43,740
	地 方 卸 売 市 場 事 業	227,774	196,746	205,913	1,754,071	2,821,376	2,736,524	2,615,372	2,493,233	2,383,663	2,291,975
	駐 車 場 事 業	0	45,700	86,700	98,959	94,492	88,588	82,671	76,742	70,801	64,848
	工 業 用 地 造 成 事 業	230,084	168,821	153,473	0	0	0	0	0	115,900	115,900
	計	602,020	545,092	569,378	1,965,589	3,017,490	3,122,289	4,384,864	4,222,440	4,435,644	4,711,981
合 計		75,541,216	78,414,199	77,021,200	77,440,273	76,637,073	75,412,170	74,605,024	71,290,873	68,216,491	66,203,615

※学校給食事業特別会計については、令和4年度から一般会計に含む

(別表 3)

令和 7 年度基金の状況(現在高)

(単位：千円)

区分			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)					令和7年度(決算)					
			年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取崩	運用積立	利子積立	年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取崩	運用積立	利子積立	年度末残高	
積立基金	一般会計	財政調整基金	7,232,644	822,699 (822,699)	△ 800,000	47,315	11,621	7,314,279	724,148 (724,148)		46,304	27,557	8,112,288	
		減債基金	7,715,772	192,078			45,970	10,947	7,964,767	104,772	△ 275,914	46,455	27,000	7,867,080
		公共施設等整備基金	1,362,233	205,674 (205,674)			9,171	2,037	1,579,115	181,037 (181,037)		10,120	5,889	1,776,161
		地域振興基金	4,000,000						4,000,000					4,000,000
		人材育成基金	84,098		△ 10,826				73,272		△ 11,510			61,762
		飯塚霊園施設管理基金	270,303	1,954	△ 1,421				270,836	2,310	△ 1,656			271,490
		かんがい施設整備基金	2,569,477		△ 35,100				2,534,377		△ 28,192			2,506,185
		公園等施設整備基金	19,050		△ 979				18,071					18,071
		ふるさと水と土保全基金	485						485					485
		環境保全推進基金	18,843		△ 4,229				14,614		△ 3,143			11,471
		サンビレッジ茜整備基金	12,880						12,880					12,880
		調整池施設管理基金	3,610			21	5	3,636				21	13	3,670
		森林整備基金	49,832	36,340	△ 27,254	297	59	59,274	38,293	△ 49,976	346	197	48,134	
		宿泊税交付金基金		14,726				14,726	1,600		86	42	16,454	
		ふるさと応援基金	4,714,606	6,604,632	△ 6,320,612			4,998,626	6,017,142	△ 6,938,857				4,076,911
		企業版ふるさと応援基金	64,201	30,300	△ 23,262			71,239	30,300	△ 22,208				79,331
	小計	28,118,034	7,908,403	△ 7,223,683	102,774	24,669	28,930,197	7,099,602	△ 7,331,456	103,332	60,698	28,862,373		
	特別会計	汚水	汚水処理施設整備基金	104,579					104,579		△ 104,579			0
		国保	国保給付費等準備基金	902,050		△ 110,000	5,374	1254	798,678		△ 260,000	4,659	2779	546,116
		介護保険	介護給付費等準備基金	1,002,345	54,018		5,971	1,236	1,063,570	193,411		6,203	3,590	1,266,774
		小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	1,436,030	220,000				1,656,030	470,000				2,126,030
		駐車場	市営駐車場整備基金	0					0					0
		小計	3,445,004	274,018	△ 110,000	11,345	2,490	3,622,857	663,411	△ 364,579	10,862	6,369	3,938,920	
	積立基金 計			31,563,038	8,182,421	△ 7,333,683	114,119	27,159	32,553,054	7,763,013	△ 7,696,035	114,194	67,067	32,801,293
運用基金	一般会計	土地開発基金	1,916,145		△ 20,564		371	1,895,952				2,890	1,898,842	
		高額療養費支払資金貸付基金	21,793				11	21,804				40	21,844	
		奨学資金貸付基金	503,859	99			458	504,416	370,039			1,649	876,104	
	運用基金 計		2,441,797	99	△ 20,564		840	2,422,172	370,039			4,579	2,796,790	
合 計			34,004,835	8,182,520	△ 7,354,247	114,119	27,999	34,975,226	8,133,052	△ 7,696,035	114,194	71,646	35,598,083	
うち	普通会計積立基金		28,222,613	7,908,403	△ 7,223,683	102,774	24,669	29,034,776	7,099,602	△ 7,436,035	103,332	60,698	28,862,373	
	うち 一般会計 財政調整基金＋減債基金		14,948,416	1,014,777	△ 800,000	93,285	22,568	15,279,046	828,920	△ 275,914	92,759	54,557	15,979,368	

※本資料は千円単位で表示しているため単位未満の端数処理の関係で、決算書、その他資料と数値が一致しない場合があります。

運用種別現在高

区 分		令和6年度			令和7年度		
		3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高	3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高
預 金	大口定期預金	15,641,396	△ 435,146	15,206,250	16,495,362	△ 1,845,939	14,649,423
	譲渡性預金	161,934		161,934	187,233	△ 57,233	130,000
	普通預金	4,837,914	291,158	5,129,072	5,130,328	1,193,729	6,324,057
	小 計	20,641,244	△ 143,988	20,497,256	21,812,923	△ 709,443	21,103,480
債 券 (購入金額)	利付国債	13,460,384		13,460,384	13,460,384		13,460,384
	小 計	13,460,384	0	13,460,384	13,460,384	0	13,460,384
貸付金	奨学資金貸付基金	151,279		151,279	167,912		167,912
	高額療養費支払資金貸付基金	1,335		1,335	1,335		1,335
	小 計	152,614	0	152,614	169,247	0	169,247
土地	土地開発基金	864,972		864,972	864,972		864,972
	小 計	864,972	0	864,972	864,972	0	864,972
合 計		35,119,214	△ 143,988	34,975,226	36,307,526	△ 709,443	35,598,083

預金利子・運用収入内訳（令和7年度）

預金利子		(単位:千円)
区 分		預金利子
預 金	大口定期預金	100,305
	譲渡性預金	385
	普通預金	10,207
合 計		110,897

※預金利子の内、基金積立額:71,646千円

運用収入等		(単位:千円)
区 分		運用収入
債 券	国債	164,720
合 計		164,720

※運用収入の内、基金積立額:114,194千円

※本資料は千円単位で表示しているため、単位未満の端数処理の関係で、決算書、その他資料と数値が一致しない場合があります。

(別表4)

令和7年度 決算状況 (速報値・普通会計)				人口	令和7年度国調 令和2年度国調 増減率	122,329人 126,364人 - 3.2%	住民基本 台帳人口	R8.1.1 R7.1.1 増減率	123,413人 124,118人 - 0.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型		Ⅲ-3			
				面積 (km ²) 人口密度 (人)		213.96 572	世帯数	令和7国調 令和2国調	56,930世帯 55,762世帯	第1次 1,033人 1.9%	第2次 11,941人 22.5%	第3次 40,205人 75.6%	1,210人 2.3%	12,166人 22.9%	39,812人 74.9%	福岡県	飯塚市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構成比(%)	経常一般財源等	構成比																
地 方 譲 与 税	16,097,441	18.7	16,097,441	43.5																
地 方 譲 与 税	457,546	0.5	457,546	1.2																
利 子 割 交 付 金	24,310	0.0	24,310	0.1																
配 当 割 交 付 金	106,411	0.1	106,411	0.3																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,383	0.2	179,383	0.5																
地 方 消 費 税 交 付 金	3,528,204	4.1	3,528,204	9.6																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,847	0.1	92,847	0.3																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0																
軽 油 取 引 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0																
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	84,318	0.1	84,318	0.2																
法 人 事 業 税 交 付 金	370,616	0.4	370,616	1.0																
地 方 特 例 交 付 金	118,449	0.1	118,449	0.3																
(1)住宅借入金等特別税控除																				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	113,214	0.1	113,214	0.3																
(2)定額減税減収補填特例交付金	1,866	0.0	1,866	0.0																
(3)新型コロナウイルス感染症対策																				
地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	3,369	0.0	3,369	0.0																
地 方 交 付 税	17,973,458	20.9	15,798,450	42.7																
(1)普通交付税	15,798,450	18.4	15,798,450	42.7																
(2)特別交付税	2,175,008	2.5	-	-																
(3)震災復興特別交付税	0	0.0	-	-																
(一 般 財 源 計)	39,032,983	45.2	36,857,975	99.7																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,934	0.0	15,934	0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金	816,901	1.0	-	-																
使 手 用 料 数	833,303	1.0	58,792	0.2																
国 庫 支 出 金	19,226,600	22.3	-	-																
国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	25,375	0.0	25,375	0.1																
(特 別 区 財 調 交 付 金)																				
都 道 府 県 支 出 金	5,895,724	6.8	-	-																
財 産 収 入 金	435,952	0.5	-	-																
寄 附 入 金	6,487,020	7.5	-	-																
繰 上 越 入 金	7,501,449	8.7	-	-																
繰 上 越 入 金	1,126,048	1.3	-	-																
諸 収 入 金	587,409	0.7	12,402	0.0																
地 方 債 借 入 金	3,667,900	4.3	-	-																
うち臨時財政対策債	0	0.0	-	-																
歳 入 合 計	86,206,436	100.0	36,970,478	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人 件 費	9,321,666	11.1	8,494,309	8,479,830	22.9	議 会 費	319,564	0.4	0	319,508	議 会 費	319,564	0.4	0	319,508	16,022,544	16,022,544	16,022,544	16,022,544	
うち職員給与	5,368,510	6.4	4,854,791	-	-	総 務 費	15,638,452	18.7	525,647	10,899,594	総 務 費	15,638,452	18.7	525,647	10,899,594	31,820,994	31,820,994	31,820,994	31,820,994	
扶 公 助 償	26,901,302	32.2	6,449,433	6,057,308	16.4	民 生 費	37,048,384	44.3	391,416	14,457,217	民 生 費	37,048,384	44.3	391,416	14,457,217	20,194,547	20,194,547	20,194,547	20,194,547	
元 利 償 還 金	6,330,581	7.6	6,005,409	6,005,409	16.2	衛 生 費	5,900,566	7.1	105,126	4,783,573	衛 生 費	5,900,566	7.1	105,126	4,783,573	35,992,997	35,992,997	35,992,997	35,992,997	
元 利 償 還 金	5,957,113	7.2	5,641,713	5,641,713	15.2	労 働 費	2,509	0.0	0	2,509	労 働 費	2,509	0.0	0	2,509	0.50	0.50	0.50	0.50	
元 利 償 還 金	372,617	0.4	362,845	362,845	1.0	農 林 水 産 業 費	1,793,375	2.1	960,251	685,019	農 林 水 産 業 費	1,793,375	2.1	960,251	685,019	6.1	6.1	6.1	6.1	
一時借入金	851	0.0	851	851	0.0	商 工 費	1,233,062	1.5	312,651	867,220	商 工 費	1,233,062	1.5	312,651	867,220	102.7	102.7	102.7	102.7	
(義務的経費計)	42,553,549	50.9	20,949,151	20,542,547	55.6	土 木 費	5,301,663	6.3	3,096,644	2,278,617	土 木 費	5,301,663	6.3	3,096,644	2,278,617	12.2	12.2	12.2	12.2	
維持補修費	10,212,922	12.2	5,674,015	5,141,494	13.9	消 防 費	2,101,587	2.5	156,827	1,880,960	消 防 費	2,101,587	2.5	156,827	1,880,960	-	-	-	-	
補助費	929,400	1.1	699,681	699,681	1.9	教 育 費	7,885,180	9.4	1,477,230	4,498,785	教 育 費	7,885,180	9.4	1,477,230	4,498,785	8,112,288	8,112,288	8,112,288	8,112,288	
うち一部事務組合負担金	9,643,284	11.5	6,923,258	5,309,433	14.4	災 害 復 旧 費	117,037	0.1	-	33,757	災 害 復 旧 費	117,037	0.1	-	33,757	7,867,080	7,867,080	7,867,080	7,867,080	
繰積立	4,239,553	5.1	4,090,041	3,611,421	9.8	公 債 費	6,330,581	7.6	-	6,005,409	公 債 費	6,330,581	7.6	-	6,005,409	12,883,005	12,883,005	12,883,005	12,883,005	
投資・出資金・貸付金	6,683,439	8.0	5,147,080	4,771,986	12.9	諸 支 出 金	0	0.0	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0	0	61,491,632	61,491,632	61,491,632	61,491,632	
前年度繰上充用金	6,358,447	7.6	6,160,484	-	-	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	48,885,618	48,885,618	48,885,618	48,885,618	
投資的経費	148,090	0.2	1,830	1,830	0.0	歳 入 合 計	83,671,960	100.0	7,025,792	46,712,168	歳 入 合 計	83,671,960	100.0	7,025,792	46,712,168	243,554	243,554	243,554	243,554	
うち建設事業費	7,142,829	8.5	1,156,669	36,466,971 千円	-	合 計	7,813,274	9.3	100,725	-188,514	合 計	7,813,274	9.3	100,725	-188,514	0	0	0	0	
普通建設事業費	181,007	0.2	181,007	-	-	下 水 道	613,834	0.7	15,189	15,189	下 水 道	613,834	0.7	15,189	15,189	6,168,707	6,168,707	6,168,707	6,168,707	
うち補助単独	1,969,150	2.4	1,073,380	98.6 %	98.6 %	工 業 用 水 道	127,307	0.1	21,796	21,796	工 業 用 水 道	127,307	0.1	21,796	21,796	0	0	0	0	
災害復旧事業費	5,037,324	6.0	1,014,800	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	365,400	0.4	88	88	病 院	365,400	0.4	88	88	99.2	99.2	99.2	99.2	
失業対策事業費	117,037	0.1	33,757	-	-	国 民 健 康 保 険	1,295,936	1.5	412	412	国 民 健 康 保 険	1,295,936	1.5	412	412	99.0	99.0	99.0	99.0	
歳入合	83,671,960	100.0	46,712,168	49,246,644 千円	-	後 期 高 齢 者 医 療	2,545,635	3.0	-	-	後 期 高 齢 者 医 療	2,545,635	3.0	-	-	99.2	99.2	99.2	99.2	

(別表5)

令和6年度財政状況 類似団体比較カード	人口	令和2年国調	126,364人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	Ⅲ－3				
		平成27年国調	129,146人		令 7 . 1 . 1	124,118人	122,138人	区 分	令和2年国調					平成27年国調			
		増 減 率	-2.2 %			令 6 . 1 . 1	124,962人		123,227人					第 1 次	1,033人	1,210人	
		面積(令 6.10.1)	213.96km ²				増 減 率		-0.7 %						第 2 次	11,941人	12,166人
		人口密度(国調人口)	591人			-0.9 %	第 3 次	40,205人	39,812人	福岡県	飯塚市	地 交 付 税 地	1-4				
人 口 1 人 当 た り 歳 入 の 状 況 (単 位 円 ・ %)							人 口 1 人 当 た り 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円 ・ %)										
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率					
	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体				
地 方 税	118,756	154,619	17.7	31.0	118,756	145,240	人 件 費 (a)	71,025	68,274	10.8	14.1	64,561	60,126	22.5	24.7		
地 方 譲 与 税	3,639	2,636	0.5	0.5	3,639	2,636	う ち 職 員 給	41,105	41,225	6.3	8.5						
利 子 割 交 付 金	43	120	0.0	0.0	43	120	扶 助 費	211,579	145,482	32.3	30.1	45,449	36,957	15.9	15.2		
配 当 割 交 付 金	879	1,423	0.1	0.3	879	1,423	公 債 費	51,536	33,258	7.9	6.9	48,901	31,530	17.1	12.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,234	2,003	0.2	0.4	1,234	2,003	元 利 金 { 元 金	48,648	32,067	7.4	6.6	46,095	30,373	16.1	12.5		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	償 還 金 利 子	2,885	1,186	0.4	0.2	2,803	1,152	1.0	0.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	26,323	25,047	3.9	5.0	26,323	25,047	一 時 借 入 金 利 子	3	5	0.0	0.0	3	5	0.0	0.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	706	226	0.1	0.0	706	226	(義 務 的 経 費 計)	334,140	247,014	51.0	51.2	158,911	128,613	55.5	52.8		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	1	-	0.0	-	1	物 件 費	75,620	68,651	11.5	14.2	39,018	43,155	13.6	17.7		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	8,003	4,341	1.2	0.9	5,320	2,990	1.9	1.2		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	663	460	0.1	0.1	663	460	補 助 費 等	85,223	46,155	13.0	9.6	41,573	25,878	14.5	10.6		
法 人 事 業 税 交 付 金	2,989	2,510	0.4	0.5	2,989	2,510	一 部 組 合 負 担 金	33,822	11,160	5.2	2.3	28,668	9,673	10.0	4.0		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,027	5,542	0.7	1.1	5,027	5,541	上 記 以 外 の も の	51,401	34,996	7.8	7.2	12,905	16,205	4.5	6.6		
住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 取 消 特 例 交 付 金	985	1,034	0.1	0.2	985	1,034	繰 出 金	50,725	40,187	7.7	8.3	38,007	29,614	13.3	12.2		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,989	4,460	0.6	0.9	3,989	4,460	積 立 金	56,458	21,014	8.6	4.4						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	52	49	0.0	0.0	52	49	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,175	4,814	0.2	1.0	9	220				
地 方 交 付 税	141,668	60,099	21.1	12.0	124,313	54,769	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額					
普 通 交 付 税	124,313	54,769	18.5	11.0	124,313	54,769	投 資 的 経 費	43,537	50,664	6.6	10.5	6,617	9,536	2.3	3.9		
特 別 交 付 税	17,355	5,297	2.6	1.1	-	-	う ち 人 件 費 (b)	1,107	1,330	0.2	0.3	1,107	1,264	0.4	0.5		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	32	-	0.0	-	-	普 通 建 設 事 業 費	42,355	49,779	6.5	10.3	6,288	9,124	2.2	3.7		
(一 般 財 源 計)	301,926	254,685	45.0	51.0	284,571	239,977	う ち 補 助	10,835	20,294	1.7	4.2	632	1,513	0.2	0.6		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	144	103	0.0	0.0	144	103	う ち 単 独	30,600	28,921	4.7	6.0	5,652	7,538	2.0	3.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	6,836	2,698	1.0	0.5	12	12	災 害 復 旧 事 業 費	1,182	885	0.2	0.2	329	412	0.1	0.2		
使 用 料	6,659	4,234	1.0	0.8	466	760	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	4,482	2,668	0.7	0.5	7	7	歳 出 合 計	654,881	482,841	100.0	100.0	282,839	230,469	98.8	94.6		
国 庫 支 出 金	151,096	103,985	22.5	20.8	-	-	う ち 人 件 費 (a) + (b)	72,132	69,604	11.0	14.4	64,561	60,126	22.5	24.7		
国 有 提 供 交 付 金	197	993	0.0	0.2	197	993	人 口 千 人 当 た り 職 員 数 (人)		区 分		当 該 団 体 (千 円)		類 似 団 体 (千 円)				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	45,075	40,054	6.7	8.0	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	83,313,814	59,993,775					
都 道 府 県 支 出 金	4,720	2,873	0.7	0.6	-	-	一 般 職 員	6.39	6.09	歳 入 総 額	81,282,581	58,053,569					
財 政 産 収 入 金	53,528	8,071	8.0	1.6	-	-	う ち 技 能 職 員	0.38	0.25	歳 入 歳 出 差 引	2,031,233	1,940,205					
繰 越 金	58,366	24,405	8.7	4.9	-	-	教 育 公 務 員	0.11	0.18	実 質 収 支	1,810,367	1,507,665					
繰 入 金	10,305	14,453	1.5	2.9	-	-	臨 時 職 員	-	0.00	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	35,425,635	29,217,160					
繰 越 収 入 金	5,723	13,035	0.9	2.6	41	246	合 計	6.50	6.28	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	35,105,415	27,710,091					
地 方 債	22,190	26,721	3.3	5.4	-	-	人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額 (円)		基 準 財 政 収 入 額		15,327,067	16,948,085					
歳 入 合 計	671,247	498,978	100.0	100.0	285,419	243,004	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	基 準 財 政 需 要 額	30,776,256	23,162,130					
人 口 1 人 当 た り 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円)						本 所 ・ 出 張 所 等 施 設 合 計											
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体		本 所 ・ 出 張 所 等 施 設 合 計		基 準 財 政 規 模		
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	
議 会 費	2,619	2,657	-	15	2,613	2,639	人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額 (円)		30,472		24,369		2,667		15,327,067		
総 務 費	131,263	64,816	5,900	4,610	90,392	46,475	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	2,856	7,535	9,322	7,777	22,466	16,837	15,327,067	
民 生 費	290,147	215,356	2,650	2,808	124,143	103,903	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	7,777	9,322	41,105	41,225	22,466	16,837	15,327,067	
衛 生 費	48,029	40,276	933	3,707	36,091	29,151	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月 額 平 均 , 百 円)		41,105		41,225		22,466	16,837	15,327,067	15,327,067	
勞 働 費	20	698	-	25	20	469	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	41,105	41,225	41,105	41,225	22,466	16,837	15,327,067	
農 林 水 産 業 費	13,141	4,777	6,027	1,461	5,468	2,667	市 区 町 村 長	9,820	9,096	9,820	9,096	9,820	9,096	22,466	16,837	15,327,067	
農 工 費	16,097	8,718	2,469	514	12,951	4,101	副 市 区 町 村 長	8,000	7,698	8,000	7,698	8,000	7,698	22,466	16,837	15,327,067	
土 木 費	33,363	41,032	16,101	19,699	16,837	22,466	教 育 長	7,010	6,966	7,010	6,966	7,010	6,966	22,466	16,837	15,327,067	
消 防 費	15,177	15,626	241	2,149	12,644	13,098	議 会 議 長	5,760	5,596	5,760	5,596	5,760	5,596	22,466	16,837	15,327,067	
教 育 費	52,306	54,586	8,034	14,762	32,264	34,239	議 会 議 員	4,600	4,679	4,600	4,679	4,600	4,679	22,466	16,837	15,327,067	
災 害 復 旧 費	1,182	885	-	-	329	412	人 口 1 人 当 た り 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単 位 円)		9,096		9,096		9,096		9,096		
公 債 費	51,536	33,258	-	-	48,901	32,578	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	
諸 支 出 金	-	156	-	29	-	138	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	積 立 金 現 在 高	233,929	107,495	233,929	107,495	233,929	107,495	233,929	107,495	233,929	
歳 出 合 計	654,881	482,841	42,355	49,779	382,653	292,337	財 政 調 整 基 金	58,930	40,056	58,930	40,056	58,930	40,056	58,930	40,056	58,930	
(注) 人 口 に つ い て は 、 調 査 対 象 年 度 の 1 月 1 日 現 在 の 住 民 基 本 台 帳 に 登 載 さ れ て い る 人 口 に 基 づ い て い る 。																	
減 債 基 金																	
64,171																	
そ の 他 特 定 目 的 基 金																	
110,828																	
地 方 債 現 在 高																	
513,873																	
翌 年 度 に 降 支 出 予 定 債 務 負 担																	
42,889																	

(別表6)

普通会計財政指数等推移表(平成28年度～令和7年度)

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	72,401,038	67,417,459	64,345,421	70,735,269	91,202,757	86,199,683	90,321,568	90,780,148	83,313,814	86,206,436
歳 出 総 額	71,254,940	65,647,378	62,671,485	69,457,674	89,461,887	82,318,386	88,659,474	88,472,792	81,282,581	83,671,960
歳 入 歳 出 差 引	1,146,098	1,770,081	1,673,936	1,277,595	1,740,870	3,881,297	1,662,094	2,307,356	2,031,233	2,534,476
翌 年 度 繰 越 財 源	537,226	151,206	285,359	283,946	613,686	503,261	256,453	251,117	220,866	326,753
実 質 収 支	608,872	1,618,875	1,388,577	993,649	1,127,184	3,378,036	1,405,641	2,056,239	1,810,367	2,207,723
単 年 度 収 支	△ 1,233,734	1,010,003	△ 230,298	△ 394,928	133,535	2,250,852	△ 1,972,395	650,598	△ 245,872	397,356
財 政 調 整 基 金 積 立 金	87,676	67,211	59,065	59,696	65,555	63,348	58,742	58,418	58,936	73,862
繰 上 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	500,000	810,000	500,000	0	700,000	0	1,000,000	2,000,000	800,000	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,645,058	267,214	△ 671,233	△ 334,232	△ 500,910	2,314,200	△ 2,913,653	△ 1,290,984	△ 986,936	471,218
標 準 財 政 規 模	33,175,972	32,895,189	32,939,734	32,543,646	33,070,027	34,429,173	34,272,890	34,315,420	34,861,192	35,992,997
実 質 収 支 比 率 (%)	1.8	4.9	4.2	3.1	3.4	9.8	4.1	6.0	5.2	6.1
財 政 力 指 数 (3 ケ 年 平 均)	0.499	0.501	0.504	0.505	0.509	0.502	0.496	0.491	0.496	0.502
経 常 収 支 比 率 (%)	93.0	96.1	97.2	99.2	98.7	93.2	94.6	97.8	98.8	98.6
経 常 一 般 財 源 等 収 入	31,549,256	31,343,118	31,525,612	31,686,987	31,787,622	33,599,516	34,354,506	34,294,527	35,425,635	36,970,478
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	30,981,763	31,847,433	32,368,457	32,786,354	32,642,302	33,073,813	33,004,290	33,780,705	35,105,415	36,466,971
地 方 債 現 在 高	74,851,630	77,796,860	76,395,110	75,433,728	73,589,679	72,271,191	70,212,849	67,064,747	63,780,845	61,491,632
実 質 公 債 費 比 率 (3 ケ 年 平 均 ・ %)	4.5	4.2	4.3	5.2	6.0	6.4	6.8	7.1	7.2	6.7
積 立 金 現 在 高	23,429,845	23,035,293	23,392,104	24,270,920	24,297,149	26,389,026	28,821,280	28,222,613	29,034,776	28,862,373
土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,644,934	2,645,744	2,646,418	1,914,155	1,914,867	1,915,423	1,915,816	1,916,145	1,895,952	1,898,842
債 務 負 担 行 為 額	6,316,599	6,066,103	5,139,045	4,351,100	4,395,882	4,773,141	5,428,379	5,968,131	5,323,239	6,412,261
将 来 負 担 比 率 (%)	15.6	27.5	19.7	17.3	12.2	1.6	－	－	－	－
普 通 会 計 職 員 数 (人)	760	774	774	778	773	762	788	807	839	825
収 益 事 業 収 益 金 (繰 入 金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和7年度における普通会計とは、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されており、また地方財政状況調査上の数値のため各会計の数値の合算額とは必ずしも合致しない。

※標準財政規模には臨時財政対策債を含む。

(別表7)

令和7年度健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和7年度算定値	—	—	6.7	—
早期健全化基準	11.57	16.57	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で表示。

(別表8)

令和7年度公営企業の資金不足比率

(単位：％)

	資金不足比率
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
飯塚市立病院事業会計	—
下水道事業会計	—
地方卸売市場事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—

※資金不足額がない場合は「—」で表示。

(別表9)

令和7・令和6年度一般会計歳入款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	16,097,441	18.7	14,739,759	17.7	1,357,682	9.2
2 地方譲与税	457,546	0.5	451,724	0.5	5,822	1.3
3 利子割交付金	24,310	0.0	5,298	0.0	19,012	358.9
4 配当割交付金	106,411	0.1	109,119	0.1	△ 2,708	△ 2.5
5 株式等譲渡所得割交付金	179,383	0.2	153,153	0.2	26,230	17.1
6 法人事業税交付金	370,616	0.4	371,005	0.5	△ 389	△ 0.1
7 地方消費税交付金	3,528,204	4.1	3,267,119	3.9	261,085	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	92,847	0.1	87,658	0.1	5,189	5.9
9 環境性能割交付金	84,318	0.1	82,259	0.1	2,059	2.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,375	0.0	24,415	0.0	960	3.9
11 地方特例交付金	118,449	0.2	623,881	0.8	△ 505,432	△ 81.0
12 地方交付税	17,973,458	20.9	17,583,503	21.1	389,955	2.2
13 交通安全対策特別交付金	15,934	0.0	17,853	0.0	△ 1,919	△ 10.7
14 分担金及び負担金	854,564	1.0	882,716	1.1	△ 28,152	△ 3.2
15 使用料及び手数料	1,241,352	1.5	1,241,383	1.5	△ 31	0.0
16 国庫支出金	19,224,640	22.3	18,752,015	22.5	472,625	2.5
17 県支出金	5,894,893	6.9	5,591,047	6.7	303,846	5.4
18 財産収入	435,918	0.5	589,572	0.7	△ 153,654	△ 26.1
19 寄附金	6,487,020	7.5	6,643,808	8.0	△ 156,788	△ 2.4
20 繰入金	7,396,870	8.6	7,244,247	8.7	152,623	2.1
21 繰越金	1,125,932	1.3	1,278,904	1.5	△ 152,972	△ 12.0
22 諸収入	683,276	0.8	804,127	1.0	△ 120,851	△ 15.0
23 市債	3,667,900	4.3	2,754,160	3.3	913,740	33.2
合 計	86,086,657	100.0	83,298,725	100.0	2,787,932	3.3

(別表10)

令和7・令和6年度一般会計歳出款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	320,304	0.4	325,670	0.4	△ 5,366	△ 1.6
2 総務費	15,715,685	18.8	16,263,417	20.0	△ 547,732	△ 3.4
3 民生費	36,803,184	44.0	35,864,952	44.1	938,232	2.6
4 衛生費	5,850,076	7.0	5,911,210	7.3	△ 61,134	△ 1.0
5 労働費	2,509	0.0	2,511	0.0	△ 2	△ 0.1
6 農林水産業費	1,795,850	2.1	1,633,062	2.0	162,788	10.0
7 商工費	1,236,552	1.5	2,001,328	2.5	△ 764,776	△ 38.2
8 土木費	5,331,826	6.4	4,164,610	5.1	1,167,216	28.0
9 消防費	2,125,249	2.5	1,907,702	2.3	217,547	11.4
10 教育費	8,045,050	9.6	6,649,822	8.2	1,395,228	21.0
11 公債費	6,330,581	7.6	6,400,325	7.9	△ 69,744	△ 1.1
12 災害復旧費	100,264	0.1	142,999	0.2	△ 42,735	△ 29.9
合 計	83,657,130	100.0	81,267,608	100.0	2,389,522	2.9

(別表11)

令和7・令和6年度一般会計歳出性質別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	9,321,666	11.1	8,815,454	10.8	506,212	5.7
2 物件費	10,210,261	12.2	9,379,796	11.5	830,465	8.9
3 維持補修費	922,559	1.1	985,174	1.2	△ 62,615	△ 6.4
4 扶助費	26,901,302	32.2	26,260,794	32.3	640,508	2.4
5 補助費等	9,631,897	11.5	10,568,596	13.0	△ 936,699	△ 8.9
6 積立金	6,358,447	7.6	7,007,473	8.6	△ 649,026	△ 9.3
7 公債費	6,330,581	7.6	6,396,597	7.9	△ 66,016	△ 1.0
8 繰出金	6,689,498	8.0	6,304,227	7.8	385,271	6.1
9 投資及び出資金・貸付金	148,090	0.2	145,790	0.2	2,300	1.6
小 計	76,514,301	91.5	75,863,901	93.3	650,400	0.9
10 投資的経費	7,142,829	8.5	5,403,707	6.7	1,739,122	32.2
(1)普通建設事業費	7,025,792	8.4	5,256,990	6.5	1,768,802	33.6
うち単独事業費	5,037,324	6.0	3,798,007	4.7	1,239,317	32.6
(2)災害復旧事業費	117,037	0.1	146,717	0.2	△ 29,680	△ 20.2
(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	83,657,130	100.0	81,267,608	100.0	2,389,522	2.9

(別表12)

市税決算推移表(令和3年度～令和7年度)

(単位：千円、％)

			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
市民税	市個人	現年分	5,464,350	5,414,314	99.1	5,558,544	5,500,643	99.0	5,613,063	5,550,746	98.9	5,186,319	5,136,438	99.0	5,911,083	5,840,578	98.8
		滞繰分	294,993	62,226	21.1	273,615	56,636	20.7	271,049	57,939	21.4	268,672	60,827	22.6	255,927	55,251	21.6
		計	5,759,343	5,476,540	95.1	5,832,159	5,557,279	95.3	5,884,112	5,608,685	95.3	5,454,991	5,197,265	95.3	6,167,010	5,895,829	95.6
	市法人	現年分	993,703	991,003	99.7	1,077,968	1,075,166	99.7	995,923	992,668	99.7	1,036,447	1,033,321	99.7	1,238,098	1,233,929	99.7
		滞繰分	20,724	10,758	51.9	9,979	2,942	29.5	8,806	1,703	19.3	9,566	1,854	19.4	10,647	2,178	20.5
		計	1,014,427	1,001,761	98.8	1,087,947	1,078,108	99.1	1,004,729	994,371	99.0	1,046,013	1,035,175	99.0	1,248,745	1,236,107	99.0
	市民税計		6,773,770	6,478,301	95.6	6,920,106	6,635,387	95.9	6,888,841	6,603,056	95.9	6,501,004	6,232,440	95.9	7,415,755	7,131,936	96.2
固定資産税	純資産	現年分	6,011,151	5,963,068	99.2	6,345,724	6,294,768	99.2	6,587,476	6,541,408	99.3	6,813,762	6,765,093	99.3	7,286,098	7,230,084	99.2
		滞繰分	592,912	172,593	29.1	441,536	64,936	14.7	411,631	46,863	11.4	394,619	29,114	7.4	389,236	32,302	8.3
		計	6,604,063	6,135,661	92.9	6,787,260	6,359,704	93.7	6,999,107	6,588,271	94.1	7,208,381	6,794,207	94.3	7,675,334	7,262,386	94.6
	国有資産等所在市町村交付金		79,055	79,055	100.0	73,728	73,728	100.0	78,015	78,015	100.0	77,998	77,998	100.0	78,381	78,381	100.0
	固定資産税計		6,683,118	6,214,716	93.0	6,860,988	6,433,432	93.8	7,077,122	6,666,286	94.2	7,286,379	6,872,205	94.3	7,753,715	7,340,767	94.7
軽自動車税	現年分		400,006	394,900	98.7	414,929	410,620	99.0	425,833	420,636	98.8	434,582	429,771	98.9	444,342	438,792	98.8
	滞繰分		26,521	6,783	25.6	23,602	5,273	22.3	21,182	3,528	16.7	21,524	4,615	21.4	20,034	4,864	24.3
	環境性能割		10,648	10,648	100.0	14,767	14,767	100.0	15,249	15,249	100.0	24,332	24,332	100.0	31,986	31,986	100.0
	計		437,175	412,331	94.3	453,298	430,660	95.0	462,264	439,413	95.1	480,438	458,718	95.5	496,362	475,642	95.8
市たばこ税	現年分		1,147,100	1,147,100	100.0	1,200,455	1,200,455	100.0	1,190,042	1,190,042	100.0	1,176,138	1,176,138	100.0	1,148,852	1,148,852	100.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		1,147,100	1,147,100	100.0	1,200,455	1,200,455	100.0	1,190,042	1,190,042	100.0	1,176,138	1,176,138	100.0	1,148,852	1,148,852	100.0
特別土地保有税	現年分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	滞繰分		761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	0	0	0.0
	計		761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	0	0	0.0
入湯税	現年分		255	255	100.0	146	146	100.0	157	157	100.0	157	157	100.0	145	145	100.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		255	255	100.0	146	146	100.0	157	157	100.0	157	157	100.0	145	145	100.0
鉱産税	現年分		197	197	100.0	189	189	100.0	112	112	100.0	101	101	100.0	99	99	100.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		197	197	100.0	189	189	100.0	112	112	100.0	101	101	100.0	99	99	100.0
市税合計	現年分		14,106,465	14,000,540	99.2	14,686,450	14,570,482	99.2	14,905,870	14,789,033	99.2	14,749,836	14,643,349	99.3	16,139,084	16,002,846	99.2
	滞繰分		935,911	252,360	27.0	749,493	129,787	17.3	713,429	110,033	15.4	695,142	96,410	13.9	675,844	94,595	14.0
	計		15,042,376	14,252,900	94.8	15,435,943	14,700,269	95.2	15,619,299	14,899,066	95.4	15,444,978	14,739,759	95.4	16,814,928	16,097,441	95.7

(別表13)

市税滞納状況調（令和7年度末現在）

1 滞 納 状 況 総 括 表

(単位:円)

収 入 未 済 (滞 納 総 計)	収 入 未 済 額 の 内 訳		
	執 行 停 止	差 押 処 分	そ の 他
897,903,983	165,495,975	238,436,857	493,971,151

*市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

2 主 税 目 ラ ン ク 別 収 納 状 況 (現 年 度)

(単位:件、円、%)

税 目	ラ ン ク (以上) (未満)	調 定 件 数	調 定 額	収 入 額	徴収率	完 納		一 部 納 入		未 納	
						件 数	率	件 数	率	件 数	率
市 民 税 (普 通 徴 収)	0～ 30, 000	12,220	506,512,437	488,716,637	96.5	11,962	97.89	59	0.48	199	1.63
	30, 001～ 50, 000	3,536	195,519,049	181,702,340	92.9	3,393	95.96	56	1.58	87	2.46
	50, 001～100, 000	5,921	215,202,175	200,499,133	93.2	5,499	92.87	203	3.43	219	3.70
	100, 001～200, 000	4,040	146,967,339	139,096,274	94.6	3,718	92.03	169	4.18	153	3.79
	200, 001～	1,846	248,007,385	243,105,199	98.0	1,699	92.04	69	3.74	78	4.22
	計	27,563	1,312,208,385	1,253,119,583	95.5	26,271	95.31	556	2.02	736	2.67
固 定 資 産 税	0～ 30, 000	15,024	1,805,390,100	1,778,648,937	98.5	14,411	95.92	86	0.57	527	3.51
	30, 001～ 50, 000	10,316	496,562,500	493,392,442	99.4	10,116	98.06	66	0.64	134	1.30
	50, 001～100, 000	11,997	419,723,700	414,083,119	98.7	11,805	98.40	91	0.76	101	0.84
	100, 001～200, 000	6,087	468,244,500	463,589,898	99.0	6,008	98.70	47	0.77	32	0.53
	200, 001～	3,279	4,096,177,000	4,080,369,055	99.6	3,229	98.48	22	0.67	28	0.85
	計	46,703	7,286,097,800	7,230,083,451	99.2	45,569	97.57	312	0.67	822	1.76
軽 自 税 (種 別 割)	0～ 30, 000	52,880	444,342,200	438,792,254	98.8	52,177	98.67	41	0.08	662	1.25
	計	52,880	444,342,200	438,792,254	98.8	52,177	98.67	41	0.08	662	1.25

3 差 押 処 分 状 況 表 (3年間)

(単位:円)

債権 年度	預貯金		生命保険		不動産		不動産(参加差押)		給与		その他		合計		差押による 納入額
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
令和5年度	1,609	189,139,700	66	18,630,500	29	14,079,800	8	3,737,900	255	37,728,000	81	37,014,800	2,048	300,330,700	70,868,539
令和6年度	1,555	158,952,375	66	27,629,800	41	25,581,400	10	5,909,400	256	34,707,800	115	32,739,700	2,043	285,520,475	63,495,062
令和7年度	1,845	196,638,092	48	28,434,000	21	14,476,700	4	2,637,000	163	22,919,000	103	46,766,000	2,184	311,870,792	68,518,778

* 市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

* 滞納額は延べ調定金額です。

(別表14)

重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表（令和3年度～令和7年度）

区 分	重度障がい者					子ども					ひとり親家庭等				
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象者数(人)	2,698	2,620	2,518	2,493	2,486	17,005	17,385	17,207	16,920	16,688	3,257	3,263	3,103	3,084	3,105
前 年 比	97.4%	97.1%	96.1%	99.0%	99.7%	97.1%	102.2%	99.0%	98.3%	98.6%	97.9%	100.2%	95.1%	99.4%	100.7%
件数 (件)	80,013	78,690	78,000	77,866	78,007	175,069	184,333	211,892	204,322	194,443	33,240	34,963	37,646	37,434	37,356
前 年 比	99.6%	98.3%	99.1%	99.8%	100.2%	113.7%	105.3%	115.0%	96.4%	95.2%	102.6%	105.2%	107.7%	99.4%	99.8%
公費額(千円)	326,772	316,506	325,287	320,481	320,226	364,008	358,346	422,052	423,203	411,140	91,270	95,706	106,884	110,016	107,230
前 年 比	96.5%	96.9%	102.8%	98.5%	99.9%	120.9%	98.4%	117.8%	100.3%	97.1%	96.2%	104.9%	111.7%	102.9%	97.5%
一人当(円)	121,116	120,804	129,185	128,552	128,812	21,406	20,612	24,528	25,012	24,637	28,023	29,331	34,445	35,673	34,535
前 年 比	99.1%	99.7%	106.9%	99.5%	100.2%	124.6%	96.3%	119.0%	102.0%	98.5%	98.3%	104.7%	117.4%	103.6%	96.8%
1 件当(円)	4,084	4,022	4,170	4,116	4,105	2,079	1,944	1,992	2,071	2,114	2,746	2,737	2,839	2,939	2,870
前 年 比	96.8%	98.5%	103.7%	98.7%	99.7%	106.3%	93.5%	102.5%	104.0%	102.1%	93.8%	99.7%	103.7%	103.5%	97.7%

対象者数は4月－3月ベース、公費額については2月－1月ベース。

(別表15)

生活保護の状況推移表（令和3年度～令和7年度）

区 分 年 度	保護の開始廃止等の状況				被保護世帯等の状況		
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯数	被保護人員	保護率
令和3年度	497 件	318 件	277 件	324 件	4,019 世帯	5,230 人	41.4 ‰
令和4年度	590 件	382 件	338 件	353 件	4,010 世帯	5,201 人	41.4 ‰
令和5年度	709 件	441 件	368 件	388 件	3,987 世帯	5,182 人	41.6 ‰
令和6年度	757 件	449 件	387 件	404 件	3,982 世帯	5,134 人	41.4 ‰
令和7年度	724 件	389 件	327 件	406 件	3,900 世帯	5,019 人	40.8 ‰

※被保護世帯数、被保護人員及び保護率については、各年度平均

(別表16)

令和7年度 市有土地売払収入明細表

☆財産活用課分

No.	物件の所在	現況	地積	単価	金額	払下相手方	収入年月日	区分
	大字地番		m ²	円/m ²	円			
1	堀池610番6	雑種地	15.39	7,300	200,531	株式会社INFILL	R7.5.2	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	菰田西二丁目2番7	雑種地	12.08					
2	太郎丸1484番2	雑種地	160.29	7,000	1,122,030	西村 輝男	R7.5.14	随意契約(隣接地所有者払下げ)
3	平恒515番53	宅地	141.24	2,900	409,596	長竹道路株式会社	R7.6.19	随意契約(隣接地所有者払下げ)
4	鯰田2715番3	宅地	52.78	5,700	300,846	木村 幹夫	R7.6.11	随意契約(隣接地所有者払下げ)
5	綱分1202番2	雑種地	55.52	2,000	798,920	株式会社九州サンシャイン本部	R7.7.9	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	綱分1202番3	雑種地	97.06					
	綱分1203番4	雑種地	114.27					
	綱分1203番5	雑種地	45.24					
	綱分1203番6	雑種地	87.37					
6	棕本121番1の一部	用悪水路	1.46	6,160	155,416	福岡県	R7.9.26	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	棕本125番4の一部	用悪水路	23.77					
7	大日寺605番14	宅地	10.84	13,300	144,172	今津 日吉	R7.8.28	随意契約(隣接地所有者払下げ)
8	有安965番92	宅地	38.27	11,800	451,586	株式会社響	R7.10.8	随意契約(隣接地所有者払下げ)
9	有安433番6	用悪水路	831.71	5,330	6,539,376	福岡県	R7.10.14	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	有安433番7	用悪水路	166.70					
	有安474番2	用悪水路	228.49					
10	楽市163番21	雑種地	253.65	9,000	3,876,750	岩本 昌一	R7.11.20	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	楽市163番22	雑種地	177.10					
11	川島30番11	宅地	11.48	15,500	177,940	村瀬 剛	R7.12.10	随意契約(隣接地所有者払下げ)
12	目尾3026番	雑種地	6.80	7,730	52,564	福岡県	R8.3.10	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	津島810番	雑種地	14.64	4,810	70,418			
	津島931番	雑種地	4.96	4,810	23,857			
	津島932番	雑種地	6.83	4,810	32,852			
	津島933番	雑種地	6.44	4,810	30,976			
	中313番3	雑種地	4.11	4,810	19,769			
	中314番3	雑種地	13.27	4,810	63,828			
	中315番2	雑種地	7.73	4,810	37,181			
	中965番6	雑種地	7.76	6,960	54,009			
	中1460番	雑種地	44.52	4,810	214,141			
	中1464番	雑種地	4.01	4,810	19,288			
	柳橋328番5	雑種地	18.45	4,810	88,744			
	柳橋329番3	雑種地	12.49	4,810	60,076			
	柳橋330番3	雑種地	3.46	4,810	16,642			
	柳橋359番2	雑種地	2.31	7,730	17,856			
	柳橋379番2	雑種地	21.46	4,810	103,222			

12	柳	橋	1022番	雑種地	31.10	4,810	149,591	福岡県	R8.3.10	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	柳	橋	1025番	雑種地	12.91	4,810	62,097			
	柳	橋	1026番	雑種地	8.09	4,810	38,912			
	柳	橋	1027番	雑種地	14.56	4,810	70,033			
	柳	橋	1028番	雑種地	6.50	4,810	31,265			
	柳	橋	1029番	雑種地	14.35	4,810	69,023			
	柳	橋	1030番	雑種地	6.50	4,810	31,265			
	柳	橋	1033番	雑種地	12.10	4,810	58,201			
	柳	橋	1064番	雑種地	10.72	4,810	51,563			
13	口	原	1080番2	用悪水路	18.85	4,820	90,857	福岡県	R8.4.1	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	口	原	1423番1	用悪水路	62.92	4,820	303,274			
	口	原	1825番14	公衆用道路	13.34	4,630	61,764			
	口	原	1825番15	用悪水路	169.07	4,630	782,794			
	勢	田	1304番5	公衆用道路	5.18	4,630	23,983			
	勢	田	1304番6	用悪水路	2.73	4,630	12,639			
	勢	田	1328番7	公衆用道路	3.84	4,630	17,779			
	勢	田	1328番8	用悪水路	2.11	4,630	9,769			
	勢	田	1342番9	用悪水路	1.48	4,630	6,852			
	勢	田	1343番4	公衆用道路	5.38	4,630	24,909			
	勢	田	1343番5	用悪水路	2.09	4,630	9,676			
	勢	田	1648番6	公衆用道路	20.83	4,630	96,442			
	勢	田	1648番7	用悪水路	9.86	4,630	45,651			
	勢	田	1713番1	用悪水路	12.67	4,630	58,662			
14	潤	野	1683番2	用悪水路	16.01	5,900	94,459	和田 義久	R8.1.29	随意契約(隣接地所有者払下げ)
15	枝	国	666番89	雑種地	62.29	24,100	1,501,189	福岡県	R8.3.16	随意契約(隣接地所有者払下げ)
16	仁	保	371番9	雑種地	76.30	9,000	686,700	中村 和宏	R8.3.16	随意契約(隣接地所有者払下げ)
17	勢	田	1220番14	雑種地	2.67	7,100	18,957	大塚 修	R8.3.16	随意契約(隣接地所有者払下げ)
随意契約(隣接地所有者) 小計					3,308.40	—	19,490,892			

No.	物件の所在	現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
1	楽市163番1	宅地	2780.58	3,901	22,101,102	有限会社佐藤技建	R7.8.21	第1回市有地等売却一般競争入札(物件番号1)
2	長尾884番2	宅地	1876.18	1,198	12,700,000	株式会社泰恵産業 株式会社メイワ測量設計	R7.10.16	第2回市有地等売却一般競争入札(物件番号1)
	長尾885番1	宅地	8390.29					
	長尾893番2	宅地	162.55					
	長尾899番8	宅地	2.04					
	筑穂元吉686番28	宅地	143.99					
	筑穂元吉686番29	宅地	27.09					
3	鯰田2517番146	宅地	1580.04	7,125	23,000,000	株式会社よかタウン	R7.11.6	第3回市有地等売却一般競争入札(物件番号2)
	鯰田2517番233	宅地	202.46					
4	下三緒497番	宅地	426.9	5,641	2,408,000	高瀬 準平・高瀬 愛佳	R8.2.18	第4回市有地等売却一般競争入札(物件番号1)
5	伊岐須749番1	雑種地	440.85	11,402	5,709,000	株式会社アイジャパン	R8.1.21	第4回市有地等売却一般競争入札(物件番号2)
	伊岐須751番4	雑種地	59.86					
6	勢田119番70	山林	11036.30	410	4,525,000	友栄土木株式会社	R8.1.22	第4回市有地等売却一般競争入札(物件番号3)
一般競争入札 小計			27,129.13	—	70,443,102			

財産活用課分 合計	地積(㎡)	金額(円)
	30,437.53	89,933,994

☆筑穂支所経済建設課分

No.	物件の所在		現況	地積 m ²	単価 円／m ²	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	大分	1449番3	雑種地	23.80	5,400.00	128,520	株式会社アグリ	R7.9.29	交換渡地
		1449番4	公衆用道路	3.21	6,159.11	120,657			交換受地
		1448番31	水路	10.24					
		1448番32	公衆用道路	2.62					
		1448番33	公衆用道路	3.52					
小計				23.80	—	7,863			
2	内野	4132番2	雑種地	64.22	1,831.39	428,454	陣上 啓一	R8.3.6	交換渡地
			田						
		4138番2	田	32.84					
		4139番2	田	24.48					
		6087番2	田	54.40					
			雑種地						
		6088番2	田	58.01					
		281番3	農道	59.98	1,808.19	405,487			交換受地
		282番5	用悪水路	13.64					
282番7	用悪水路	150.63							
小計				233.95	—	22,967			

筑穂支所経済建設課分 合計	地積(㎡)	金額(円)
	257.75	30,830

☆企業誘致推進課分

No.	物件の所在		現況	地積	単価	金額	払下相手方	収入年月日	区分
	大字	地番		m ²	円／m ²	円			
1	鯉田	512番1	山林	3,306.84	6,926	36,717,000	山口重工業株式会社	R8.1.9	企業誘致による売却
		371番8	用悪水路	113.78					
		405番57	公衆用道路	1,415.24					
		406番10	用悪水路	4.22					
		408番4	公衆用道路	125.47					
		409番4	公衆用道路	53.36					
		415番5	公衆用道路	35.59					
		508番150	公衆用道路	195.95					
		2776番2	公衆用道路	50.71					
企業誘致推進課分 合計				5,301.16	—	36,717,000			

●年度の合計

合計	地積(㎡)	金額(円)
	35,996.44	126,681,824

(別表17)

債務負担行為現在額調(令和7年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和8年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	ふるさと応援寄附事業事務代行手数料	ふるさと応援寄附事業に係る事務の一括代行業務契約書に規定する額	令和8年度	190,674
		清掃等管理委託料(本庁舎)	292,600	令和11年度まで	234,080
		本庁舎案内等業務委託料	90,877	令和9年度まで	36,352
		総合計画策定支援委託料	15,225	令和8年度	15,225
		予約乗合タクシー受付業務委託料	47,443	令和9年度まで	31,859
		予約乗合タクシー運行业務委託料	運行业務委託に係る年度契約書に規定する額	令和9年度まで	138,461
		コミュニティバス運行业務委託料	運行业務委託に係る年度契約書に規定する額	令和9年度まで	30,913
		エリアワゴン運行业務委託料	運行业務委託に係る年度契約書に規定する額	令和9年度まで	73,190
		情報ネットワークシステム管理業務委託料	2,772	令和8年度	2,772
		男女共同参画プラン策定支援委託料	2,004	令和8年度	2,004
		幸袋交流センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和10年度まで	90,469
		二瀬交流センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和10年度まで	99,051
		路線価評定業務委託料	10,549	令和8年度	10,549
		窓口業務委託料	297,823	令和9年度まで	119,130
		穂波福祉総合センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和8年度	55,142
		生活困窮者自立相談支援等業務委託料	52,763	令和8年度	17,958
		学習支援事業委託料	23,154	令和8年度	7,444
		窓口業務委託料	18,355	令和9年度まで	7,342
		サン・アビリティーズいづか指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和12年度まで	137,665

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和8年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	支援対象児童等見守り強化業務委託料	10,081	令和8年度	3,997
		街なか子育てひろば指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和12年度まで	142,779
		子育て支援センター運営委託料	76,332	令和8年度	25,444
		児童クラブ及び児童センター運営委託料	1,833,952	令和10年度まで	1,833,952
		ファミリーサポートセンター事業委託料	24,642	令和9年度まで	16,428
		集団検診（健診）予約受付等業務委託料	25,728	令和10年度まで	25,728
		子宮頸がん検診等委託料	検診委託に係る契約書に 規定する検診単価に受診 者数を乗じて得た額	令和8年度	14,068
		健幸プラザ指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和9年度まで	39,376
		リサイクルプラザ工房棟指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和12年度まで	58,137
		新産業創出支援センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和12年度まで	55,830
		小中学校間ネットワーク管理委託料	274,950	令和12年度まで	274,950
		筑穂地区桑曲線スクールバス運行委託料	57,199	令和10年度まで	57,199
		I C T教育推進事業委託料	26,818	令和8年度	26,818
		オンライン英会話授業支援業務委託料	200,083	令和8年度	66,775
		八木山地区スクールバス運行委託料	24,820	令和8年度	8,274
		外国語指導助手委託料	24,650	令和8年度	8,217
		グローバル人材育成研修事業委託料	11,697	令和8年度	11,697
		市立図書館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和9年度まで	244,546
		庄内生活体験学校指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和11年度まで	83,131
		文化会館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和8年度	147,993
		体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	令和9年度まで	78,772

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和8年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	健康の森公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和12年度まで	435,085
		市民公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	116,256
		穂波西中学校区給食調理等業務委託料	305,250	令和8年度	61,050
		飯塚第二中学校区給食調理等業務委託料	212,300	令和10年度まで	127,380
		二瀬中学校区給食調理等業務委託料	197,429	令和9年度まで	78,972
		庄内・颯田中学校区給食調理等業務委託料	239,165	令和9年度まで	95,666
		飯塚第一中学校区給食調理等業務委託料	634,659	令和11年度まで	507,728
		小中一貫校穂波東校給食調理等業務委託料	205,700	令和10年度まで	123,420
		小中一貫校幸袋校給食調理等業務委託料	159,720	令和10年度まで	95,832
		颯田支所庁舎借上料	136,080	令和11年度まで	44,226
	利子補給	災害援護資金貸付金利子補給金(平成30年度分)	貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	95
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金(令和4年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額	令和11年度まで	8
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金(令和5年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額	令和12年度まで	19
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金(令和6年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額	令和13年度まで	5
		り災地区中小企業特別資金利子補給金	要綱で定めた償還利子に9分の5を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	522
		事業継続応援資金の信用保証にかかる損失補償	保証総額に損失補償限度率(100分の5)を乗じて得た額の10分の3の額に損失補償率(2分の1)を乗じて得た額	令和16年度まで	2,250

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

(別表18)

令和7年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 1,929,689 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障施策に関する経費 37,802,492 千円

(単位：千円)

事業名		令和7年度 決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	381,164	27,221	22,100	23,159	36,664	272,020
	高齢者福祉事業	442,610	151,672		84,022	25,086	181,830
	障がい者福祉事業	8,124,314	5,790,309		72,053	272,086	1,989,866
	児童福祉事業	11,124,901	7,043,469	81,300	223,695	453,477	3,322,960
	母子福祉事業	1,065,256	388,793		2,879	81,047	592,537
	生活保護事業	9,031,826	6,496,053		59,064	297,172	2,179,537
社会保険	国民健康保険事業	1,295,936	534,051		7,639	90,696	663,550
	介護保険事業	2,342,473	161,409		5,854	260,508	1,914,702
	後期高齢者医療事業	2,553,965	414,420		39,889	252,789	1,846,867
保健衛生	予防事業	515,711	618		813	61,750	452,530
	健康づくり推進事業	411,642	5,070		2,401	48,242	355,929
	医療体制確保事業	512,694			93,851	50,172	368,671
合 計		37,802,492	21,013,085	103,400	615,319	1,929,689	14,140,999

※ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(別表19)

国民健康保険税決算推移表(令和3年度～令和7年度)

(単位:千円、%)

			令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
			調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率
医療給付費分	一般分	現年分	1,336,695	1,281,770	95.9	1,358,292	1,296,575	95.5	1,254,643	1,194,973	95.2	1,224,854	1,163,210	95.0	1,245,912	1,176,497	94.4
		滞繰分	443,101	76,460	17.3	400,661	67,327	16.8	381,845	70,325	18.4	354,835	68,404	19.3	330,180	69,322	21.0
		計	1,779,796	1,358,230	76.3	1,758,953	1,363,902	77.5	1,636,488	1,265,298	77.3	1,579,689	1,231,614	78.0	1,576,092	1,245,819	79.0
	退職分	現年分	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		滞繰分	4,019	700	17.4	3,319	433	13.0	2,852	513	18.0	2,340	735	31.4	1,412	386	27.3
		計	4,019	700	17.4	3,319	433	13.0	2,852	513	18.0	2,340	735	31.4	1,412	386	27.3
	計	現年分	1,336,695	1,281,770	95.9	1,358,292	1,296,575	95.5	1,254,643	1,194,973	95.2	1,224,854	1,163,210	95.0	1,245,912	1,176,497	94.4
		滞繰分	447,120	77,160	17.3	403,980	67,760	16.8	384,697	70,838	18.4	357,175	69,139	19.4	331,592	69,708	21.0
		計	1,783,815	1,358,930	76.2	1,762,272	1,364,335	77.4	1,639,340	1,265,811	77.2	1,582,029	1,232,349	77.9	1,577,504	1,246,205	79.0
介護納付金分	一般分	現年分	178,933	169,818	94.9	188,642	178,064	94.4	171,997	161,599	94.0	171,069	159,839	93.4	176,800	164,622	93.1
		滞繰分	76,314	12,519	16.4	69,659	11,168	16.0	67,023	11,896	17.7	62,333	11,376	18.3	58,428	11,519	19.7
		計	255,247	182,337	71.4	258,301	189,232	73.3	239,020	173,495	72.6	233,402	171,215	73.4	235,228	176,141	74.9
	退職分	現年分	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		滞繰分	1,015	220	21.7	796	136	17.1	648	166	25.6	483	163	33.7	268	114	42.5
		計	1,015	220	21.7	796	136	17.1	648	166	25.6	483	163	33.7	268	114	42.5
	計	現年分	178,933	169,818	94.9	188,642	178,064	94.4	171,997	161,599	94.0	171,069	159,839	93.4	176,800	164,622	93.1
		滞繰分	77,329	12,739	16.5	70,455	11,304	16.0	67,671	12,062	17.8	62,816	11,539	18.4	58,696	11,633	19.8
		計	256,262	182,557	71.2	259,097	189,368	73.1	239,668	173,661	72.5	233,885	171,378	73.3	235,496	176,255	74.8
支援納付費分	一般分	現年分	522,486	500,751	95.8	532,321	507,847	95.4	495,426	471,752	95.2	486,570	462,050	95.0	497,417	469,666	94.4
		滞繰分	132,040	24,843	18.8	123,629	22,961	18.6	121,760	24,700	20.3	115,852	24,313	21.0	110,936	25,387	22.9
		計	654,526	525,594	80.3	655,950	530,808	80.9	617,186	496,452	80.4	602,422	486,363	80.7	608,353	495,053	81.4
	退職分	現年分	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		滞繰分	922	192	20.8	730	110	15.1	609	143	23.5	466	165	35.4	253	128	50.6
		計	922	192	20.8	730	110	15.1	609	143	23.5	466	165	35.4	253	128	50.6
	計	現年分	522,486	500,751	95.8	532,321	507,847	95.4	495,426	471,752	95.2	486,570	462,050	95.0	497,417	469,666	94.4
		滞繰分	132,962	25,035	18.8	124,359	23,071	18.6	122,369	24,843	20.3	116,318	24,478	21.0	111,189	25,515	22.9
		計	655,448	525,786	80.2	656,680	530,918	80.8	617,795	496,595	80.4	602,888	486,528	80.7	608,606	495,181	81.4
合 計	現年分	2,038,114	1,952,339	95.8	2,079,255	1,982,486	95.3	1,922,066	1,828,324	95.1	1,882,493	1,785,099	94.8	1,920,129	1,810,785	94.3	
	滞繰分	657,411	114,934	17.5	598,794	102,135	17.1	574,737	107,743	18.7	536,309	105,156	19.6	501,477	106,856	21.3	
	計	2,695,525	2,067,273	76.7	2,678,049	2,084,621	77.8	2,496,803	1,936,067	77.5	2,418,802	1,890,255	78.1	2,421,606	1,917,641	79.2	

(別表20)

国民健康保険税滞納状況調（令和7年度末現在）

1 滞 納 状 況 総 括 表

(単位:円)

収 入 未 済 (滞 納 総 計)	収 入 未 済 額 の 内 訳		
	執 行 停 止	差 押 処 分	そ の 他
503,965,537	90,554,065	65,869,514	347,541,958

2 国 保 税 ラ ン ク 別 収 納 状 況 (現 年 度)

(単位:件、円、%)

税 目	ラ ン ク (以上) (未満)	調 定 件 数	調 定 額	収 入 額	徴収率	完 納		一 部 納 入		未 納	
						件 数	率	件 数	率	件 数	率
国民健康保険税	0～ 30, 000	8,247	1,034,824,100	974,613,773	94.2	7,712	93.51	228	2.77	307	3.72
	30, 001～ 50, 000	2,312	423,807,200	403,233,655	95.1	2,126	91.96	106	4.58	80	3.46
	50, 001～100, 000	3,215	353,416,800	339,593,028	96.1	2,832	88.09	209	6.50	174	5.41
	100, 001～200, 000	2,883	93,188,100	88,646,155	95.1	2,551	88.48	220	7.63	112	3.89
	200, 001～	2,749	14,892,800	4,698,631	31.5	2,463	89.60	212	7.71	74	2.69
	計	19,406	1,920,129,000	1,810,785,242	94.3	17,684	91.13	975	5.02	747	3.85

3 差 押 処 分 状 況 表 (3年間)

(単位:円)

債権 年度	預貯金		生命保険		不動産		不動産(参加差押)		給与		その他		合計		差押による 納入額
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
令和5年度	959	146,816,200	69	26,712,600	17	10,443,900	2	260,900	132	37,496,420	59	18,381,820	1,238	240,111,840	43,628,533
令和6年度	795	120,016,800	55	21,053,400	16	8,180,200	5	1,128,100	126	27,929,900	88	24,923,800	1,085	203,232,200	40,609,660
令和7年度	944	140,188,200	57	21,020,500	10	3,737,600	1	1,515,100	92	20,973,300	60	24,430,600	1,164	211,865,300	48,268,515

*滞納額は延べ調定金額です。

(別表21)

国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（令和3年度～令和7年度）

国民健康保険資格確認書等（一般分・特別療養分）交付状況（令和7年度）

(単位:世帯、人、%)

区分 年度	3月末現在		資格確認書等交付状況（3月末現在）			
	国保加入 世帯数	国保加入 被保険者数	満期証 交付世帯数 (R6.12.2以降) 特別療養費非該当世帯	短期保険証 交付世帯数 (R6.12.2以降の保険証廃 止に伴い新規交付終了)	資格証明書 交付世帯数 (R6.12.2以降) 特別療養費該当世帯	資格証明書 交付率 (R6.12.2以降) 特別療養費世帯該当率
令和3年度	17,324 世帯	26,143 人	16,406 世帯	532 世帯	386 世帯	2.2%
令和4年度	16,702 世帯	24,900 人	15,800 世帯	489 世帯	413 世帯	2.5%
令和5年度	16,217 世帯	23,792 人	15,261 世帯	557 世帯	399 世帯	2.5%
令和6年度	15,593 世帯	22,529 人	15,281 世帯	0 世帯	312 世帯	2.0%
令和7年度	15,189 世帯	21,796 人	14,785 世帯	0 世帯	404 世帯	2.7%

- 満期証とは、国民健康保険被保険者証の有効期限が8月1日から翌年7月31日までのもの。
令和6年12月2日の改正国民健康保険法の施行に伴い、国民健康保険被保険者証の新規交付終了。
これ以降はマイナンバーカードの保険証利用登録状況に応じて、「資格確認書」または「資格情報のおしらせ」を交付。
- 短期保険証とは、滞納世帯との納税相談等によって国民健康保険被保険者証の有効期限を短縮して交付するもの。
令和6年12月2日の改正国民健康保険法の施行に伴い、国民健康保険被保険者証の新規交付終了。
これにより短期証の新規交付も終了し、3月末時点での短期証交付世帯なし。
- 資格証明書とは、納税相談等に応じない人に交付する国民健康保険被保険者資格証明書で、資格証明書を保険医療機関等に提示すると、療養に要した費用の全額（10割）をいったん支払い、国民健康保険被保険者証の交付を受けてから医療機関等が発行する領収書を添付して、飯塚市に療養費用を請求するもの。
なお、令和6年12月2日の改正国民健康保険法の施行に伴い、資格証明書の新規交付は終了。
これ以降はマイナンバーカードの保険証利用登録状況に応じて、「資格確認書(特別療養)」または「資格情報のおしらせ(特別療養)」を交付。

(別表22)

令和7年度 市有土地売払収入明細表

☆工業用地造成事業特別会計分

No.	物件の所在		現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	鯉田	113番1	宅地	24,398.12	20,301.77	495,325,000	一番食品(株)	R8.1.15	企業誘致による売却
工業用地造成事業特別会計分 合計				24,398.12	—	495,325,000			

●年度の合計

合計	地積(㎡)	金額(円)
	24,398.12	495,325,000

(別表23)

債務負担行為現在額調(令和7年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和8年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
国民健康保険特別会計	物件等の購入等	窓口業務委託料	30,592	令和9年度まで	12,238
		レセプト点検委託料	32,340	令和8年度	16,170
		集団検診(健診)予約受付等業務委託料	37,023	令和10年度まで	37,023
介護保険特別会計	物件等の購入等	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定支援委託料	5,579	令和8年度	5,579
		ケアプラン点検等委託料	13,822	令和9年度まで	13,822
後期高齢者医療特別会計	物件等の購入等	窓口業務委託料	12,237	令和9年度まで	4,896
小型自動車競走事業特別会計	物件等の購入等	包括的民間委託料	小型自動車競走法に基づき実施する包括的民間委託業務に要する各年度の経費の合計額	令和11年度まで	3,990,206
		照明器借上料	51,921	令和10年度まで	17,307
		発走合図機借上料	139,725	令和10年度まで	46,575
		照明設備借上料(令和3年度分)	76,272	令和10年度まで	32,688
		照明設備借上料(令和6年度分)	286,148	令和14年度まで	255,225
		トータリゼータシステム等借上料	610,680	令和14年度まで	545,250
駐車場事業特別会計	物件等の購入等	飯塚立体駐車場指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和11年度まで	59,272

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。